

平成26年度

決算成果報告書

宗 像 市

地方自治法第233条第5項の規定により、平成26年度一般会計及び特別会計の決算に係る主要な施策の成果を説明する資料を提出する。

平成27年8月

宗像市長 谷 井 博 美

## 目 次

はじめに	1
施政方針総括	2
部の経営方針総括	6
都市戦略室	7
総務部	12
経営企画部	19
市民協働・環境部	24
子ども部	36
健康福祉部	44
都市建設部	53
産業振興部	59
議会事務局	68
会計課	70
教育部	71
監査委員事務局	77
農業委員会	79
決算の概要	82
1 決算額	83
2 歳入（普通会計）	84
3 歳出（普通会計）	85
4 基金残高（普通会計）	86
5 市債残高（普通会計）	87
6 財政指標	88
7 総合計画体系別決算額（普通会計）	89
資料編	92
資料 決算額	92
資料 基金残高	93
資料 市債残高	94
資料 普通会計決算の状況	95
資料 普通会計決算性質別経費等明細書	97
資料 一般会計負担金、補助及び交付金決算状況	99
資料 一般会計からの繰出金等	104
資料 決算カード	105
資料 都市計画税充当事業一覧表	115
資料 入湯税充当事業一覧表	116
資料 地方消費税交付金（社会保障財源交付金） 充当事業一覧表	117
資料 健全化判断比率	118

## はじめに

平成26年度は、本市の第1次総合計画の最終年度であると同時に、第2次総合計画にバトンタッチする年でもありました。また、私の3期目の初年度として、さらに輝き続けるまちづくりの第一楽章として位置づけ、市政を運営してまいりました。

私の市政運営の基本理念は、「元気な市民と、元気なまちづくり」であり、このことを念頭に、市民の皆さんと共に語り、共に汗をかきながら、市民の皆さんとともにまちづくりに取り組んできました。

行政の基本は、「主役である市民の皆さんに、質の高いサービスを提供することである」と考えています。

そのためには、常日頃から市民の皆さんの声に耳を傾け、市民の皆さんの立場にたって考えていくことが重要であり、あわせて、本市が現在行っている施策や財政状況などを、市民の皆さんと共有すべく情報として分かりやすく公開する必要があります。

この決算成果報告書では、宗像市のまちづくりの進捗や財政状況が分かります。市議会をはじめ市民の皆さんに本書をご覧いただくことによって、まちづくりに関する様々な情報を共有していただくとともに、本書が多くの皆さんとともにまちづくりを進めていく一助となればと願っています。

平成27年8月

宗像市長 谷井博美

平成 2 6 年度

施政方針総括

## 平成 26 年度施政方針の総括

平成 26 年度は、新市誕生から 10 年が過ぎ、もはや「合併後」ではない、新たな船出の年であった。言い換えれば、いわゆる合併効果が期待できなくなる最初の年ということである。また、第 1 次宗像市総合計画の最終年度であり、第 2 次総合計画へとつなぐ重要な年と位置づけ、特に重点的に次の 8 つの施策に取り組みながら、市政運営を行ってきた。主な事業を中心に総括を行う。

### 1 安全・安心なまちづくり

市民生活の基盤となるのが安全・安心なまちづくりである。自主防災組織の充実・強化、防災士の育成、避難行動要支援者対策など、ソフト面を中心とした地域防災力の強化に取り組んできた。防犯カメラを増設し、犯罪の抑制につなげた。

### 2 「市民力」によるまちづくり

市民一人一人の力が、まちづくりの原動力である。「市民力がつくる生きがいのあるまち」を理念とする市民活動推進プランの進行管理を行うとともに、地域課題の解決や地域住民の交流、生きがいなどの創出を目指し、まちづくりを担う多様な主体の相互連携を進めた。「コミュニティ基本構想・基本計画」の見直しに前年度から引き続き取り組み、成熟したコミュニティ・個性が輝くコミュニティ・つながりひろがるコミュニティを将来像とする「第 2 次宗像市コミュニティ基本構想・基本計画」を策定した。

### 3 高齢者らの健康づくり

高齢者が生きがいを持って日々の生活を送るために、自主的な活動の支援や就労機会の拡大を促進した。

心と身体健康づくりはもとより、食生活の改善や運動習慣の定着など、生活習慣病の発症及び重症化の予防を推進するとともに、地島における診療所開設の準備を進めるなど、離島の医療環境の整備に取り組んだ。

介護が必要になっても、住み慣れた地域で尊厳ある自立した生活ができるよう、「地域包括ケアシステム」の構築に向け、「第 6 期宗像市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」を策定した。また、在宅医療・介護連携の推進のために、宗像医師会在宅医療連携拠点事業「むーみんネット」を支援した。

#### 4 次世代を担う子どもの育成

次の時代を担う人材を育成するため、「グローバル人材育成プラン」を策定し、グローバル人材育成事業や国際交流事業を組織的に取り組む体制を整えた。中学生を対象とした「宗像国際育成プログラム」の実施や海外派遣による交流、英語に接する体験活動など、様々な取り組みを推進した。

また、乳幼児期からの子育て環境を充実させるため、「子ども・子育て支援事業計画」を策定した。さらに、子育て支援サイトを構築し、子育て世代への情報提供を充実させた。毎週金曜日に定例化した母子健康手帳の交付時にあわせ、妊娠期からの予防講座も実施した。

医療費の助成については、小学校 6 年生までだった助成を中学生の入院費に対してまで拡充し、助成を実施した。

教育現場では、電子黒板の全校配置を実現し、タブレット端末も試験的に導入した。

#### 5 観光と産業で地域の活性化

市内産業団体はもとより、民間企業などとも連携し、更なる観光客の誘致に努めた。特に、東部観光拠点施設のオープンや大島の九州オルレコース認定による観光客の増加に対応するため、宿泊施設改修の助成制度などを構築した。あわせて、市内を回遊させるためのキャンペーン事業も展開。地域経済の活性化に取り組んだ。地域の観光資源をさらに地域の活性化に生かしていく必要がある。

離島においては、おもてなし事業や島内観光循環バスの運行、地島での離島体験交流施設の整備に着手した。

水産業については、燃油対策や負担の軽減、経営体質強化など、合併して間がない宗像漁協を積極的に支援した。

農業については、(一財)むなかた地域農業活性化機構を中心に、大規模農家や法人組織などへの農地の集約や担い手の育成などを図った。

#### 6 スポーツや文化で人が輝くまちづくり

スポーツ推進条例を制定し、「スポーツによるまちづくり都市宣言」を行った。スポーツ・運動を通じた健康づくりや子どもの体力向上などを重点事項に掲げたスポーツ推進計画も策定。スポーツ施設の今後のあり方の整理にも着手した。福津市勝浦浜漁港に海洋性スポーツ拠点を福津市と共同で整備した。

文化芸術については、「音楽があふれるまち・元年」と位置づけ、宗像ユリッ

クスを拠点として、まちのあちらこちらで音楽に触れる機会を創出した。さらに、若手芸術家への活躍の場の提供はもちろん、小中学生の音楽活動についても積極的に支援した。

## 7 世界遺産登録の実現への最終段階

平成 26 年度は、少しでも多くの人に構成遺産の価値を知っていただくため、県や福津市と連携し、政界や財界、メディアなどを巻き込んだ啓発活動を押し進めた。あわせて、周辺景観を守る景観計画や景観条例を策定・制定し、屋外広告物条例制定の取り組みも進めた。

## 8 まちの安定経営と魅力の向上

まちの安定経営のひとつの手法として、第 3 次行財政改革大綱を策定し、その柱のひとつであるアセットマネジメントの推進計画の策定にも取り組んだ。

また、喫緊の課題である団地再生では、地元や民間企業等と検討を重ね、今後の取組みの指針となる「宗像市都市再生基本方針（案）」を策定した。

宗像を知ってもらい、来てもらい、気に入ってもらって、住んでもらうために、様々な媒体を活用しながらシティプロモーションを積極的に行うとともに、陳腐化した公式ホームページを再構築した。



平成 2 6 年度

部の経営方針総括

# 都市戦略室の経営方針の総括

## 1. 部の方針・重点課題の総括

室の方針	<p>庁内における政策調整や市の活性化策の研究を通し、重要政策の実施を図る。</p> <p>まちの安定経営を目指して、都市ブランドの確立に向けた取り組みや子育て世代を対象とした定住化を促進する。</p> <p>行政情報を市民へわかりやすく効果的に伝える。</p>
経営資源	<p>職員数（平成 27 年 3 月 31 日現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 室長 1 人、秘書政策課 13 人</li> </ul> <p>都市戦略室職員計 14 人</p> <p>（うち非常勤嘱託・任用職員、再任用職員、任期付職員（常勤・短時間）3 人）</p> <p>職員比率（正規職員）2.6%（都市戦略室 11 人/市職員 419 人）</p> <p>歳出決算額（平成 26 年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一般会計 411 百万円</li> </ul>
重点課題	<p>横断的な政策運営の実現</p> <p>市長をトップとする都市戦略会議で進捗管理を行いながら、部門間の政策調整や新たな取り組みなどの研究・提言を行い、戦略的な政策の実現を目指す。</p> <p>都市ブランド構築に向けた取り組み</p> <p>都市経営の安定化と今後の都市間競争に対応するため、宗像市が持つ魅力をさらに磨いてまちの質を高めるとともに、広く内外に発信することで、子育て世代に選ばれる都市イメージの確立を図る。</p> <p>定住化の促進</p> <p>「住んでみたいまち宗像 5 年計画」に基づき、子育て世帯、新婚世帯等を対象とした住宅取得等の補助制度や空き家・空き地バンクの運用、戦略的な PR などを通して子育て世代を対象とした定住化を促進する。</p>

### 【総括】

都市戦略会議等を通じて、庁内における政策調整や市の活性化策の研究、重要政策の推進など戦略的な政策の実現に努めた。

室の重点的な取り組みとしては、組織横断的に居住環境の充実や子育て支援の拡充など子育て世代に対して本市の価値を高める取組みを強化し、シティプロモーションを推進しながら、子育て世代に選ばれる都市イメージの確立に努めた。これを通じて、宗像に住みたい・住み続けたいと感じる宗像ファンを増やし、定住化の推進を図った。

## 2. 施策の目標と達成状況

### 第0部 第1章 効果的・効率的な行政経営の推進（以下、第部第章節は、総合計画体系を示す）

#### 2節 行政運営の効率化

- ・組織横断的な政策運営と事業進捗のスピードアップを図るため、市長をトップとする都市戦略会議で進捗管理を行いながら、重要施策、特命案件などの調整を行う。また、人づくり・まちづくり研究所の専任研究員や外部の有識者などにより、新たな取り組みの研究を行い、戦略的な政策の実現を目指す。
- ・高齢化、空き家化が進む大型団地を持続可能な都市構造へ再構築するための戦略を検討する。
- ・グローバル人材育成の取り組み方針や具体的事業を取りまとめたグローバル人材育成推進計画（案）を策定する。
- ・都市ブランドの構築のため、市内外へ広くシティプロモーションを実施して市の認知度を高め、子育て世代に選ばれる都市イメージの確立を目指す。

#### 【達成状況】

- ・市長の特命事項等の実施に向け、組織横断的な調整を実施しながらスピード感を持って着実に実現することを目指し、都市戦略会議で進捗管理しながら戦略的な政策の推進に努めた。具体的には、私立小中一貫校の誘致活動や都市再生に向けた取り組み、宗像国際環境100人会議、農水産品の販路開拓検討、世界遺産登録のPR、赤間宿の空き店舗活用策の検討、中学生による「むなかた弁当」開発などを実施した。
- ・日の里や自由ヶ丘に代表される住宅団地の再生については、持続可能な都市構造へ再構築を図るための戦略として、「宗像市都市再生基本方針（案）」を策定した。また、都市再生にかかる有識者や民間事業者を交えた都市再生プロジェクト専門家会議を立ち上げ、3月には本市再生事業に資する事業の提案を盛り込んだ「提言書」を取りまとめた。
- ・都市ブランドの構築では、第2次総合計画において、各施策に都市ブランドの観点での戦略的に取り組むことを位置付け、居住環境の充実や子育て支援の拡充など子育て世代に対して本市の価値を高める取組みを実施することとした。また、まちの魅力をみんなで創造・発信する子育て世代に選ばれる都市イメージのシンボルとして、ロゴマークとキャッチコピーを策定した。
- ・目指すべきグローバル人材像を掲げ、産学官民で連携しながら本市の特色を生かした人材育成に取り組んで行くため、「グローバル人材育成プラン」を策定した。

### 第1部 第1章 協働のための基盤づくり

#### 2節 市民との情報の共有

- ・広報紙やホームページ、SNSを通じて積極的に市の情報を提供し、市民との情報共有化に努める。
- ・市民協働による紙面づくりを目的に、市民記者による記事の作成や広報アドバイザーによる広報紙の校正などを実施し、市民に分かりやすく読まれる広報紙の作成に努める。
- ・市民との情報共有化を強化するため、ホームページの全面的な見直しを実施する。また、市の認知度向上のための都市ブランドサイトや子育て支援サイトを併せて構築する。

### 【達成状況】

- ・市フェイスブックページで行政情報に限らず、季節の情報や市民団体の紹介など、幅広く情報発信した。平成 26 年度は市公式フェイスブックページに「いいね」を押してくれているファンの人との意見交換会を実施。宗像の魅力などについて語り合い、アイデアをもらうなど情報交換を行った。
- ・市民にとって身近でわかりやすい広報となるよう、SOHO 事業者や広報アドバイザー、市民記者および NPO 法人とともに広報・フェイスブックページの編集・記事作成を行った。
- ・陳腐化した公式ホームページを全面リニューアルするとともに、都市ブランドサイト、子育て・教育サイト、観光サイトなどの個別サイトの構築を行った。

## 第 1 部 第 3 章 文化の創造

### 2 節 市民文化の創造

- ・姉妹都市の大韓民国金海市や、パートナーシップ都市カザンラック市との交流を市民中心の交流に広げる。平成 15 年の新市宗像市の誕生に伴い、大韓民国城山邑との交流に関する確認書の締結を行っているが、その後、城山邑でも合併が行われ、西帰浦市となったことから、新たに交流確認を行い、金海市とは違った観光や水産関係の分野で交流を行う。

### 【達成状況】

- ・姉妹都市の大韓民国金海市とは、伽耶文化祝祭、みあれ祭、博物館交流などを通じて交流を行った。また、市民活動団体が独自の活動として、青少年の金海市訪問を実施した。
- ・パートナーシップ都市のカザンラック市とは、カザンラック民族舞踏団の公演やブルガリアフェスティバルを通じて交流を行った。

## 第 3 部 第 1 章 都市づくりの推進

### 1 節 調和のとれた土地利用の推進

- ・定住化を促進するため、市街化区域の未利用地を宅地化するための誘導策を検討する。
- ・宅地として競争力がある市街化調整区域内農地等の市街化区域編入や既存団地の再生などの調査・研究結果に基づき、今後の具現化に向けた内外の調整を行う。

### 【達成状況】

- ・市街化区域内の未利用地で、市の中心拠点や拠点から近距離にある場所の開発を誘導するため小規模な区画整理事業等への助成制度の制度設計を行った。
- ・市内 JR 各駅周辺における新たな都市開発等に関しては、既存住宅団地の再生とあわせて調査・研究を行い、市街化区域編入等の検討の余地がある場所については、今後、民間開発の可能性調査や県との調整などを進めていくこととした。

### 2 節 良好な住宅都市の形成

- ・総合的な定住化施策を推進するため、関係各課と調整を行いながら「住んでみたいまち宗像 5 年計画」の進捗を管理する。計画策定から 3 年が経過したことから、これまでの取り組み結果を検証し、次期計画の策定に向け着手する。
- ・中古住宅購入 & リフォーム補助、新築住宅建築のための古家解体補助、耐震改修補助制度の利

用を促進するとともに、「空き家・空き地バンク」の運用などを通して空き家の解消など居住環境等の向上を図る。

- ・子育て世帯、新婚世帯等を対象とした住宅取得等の補助制度（家賃補助、中古住宅購入＆リフォーム補助、新築住宅建築のための古家解体補助）や子育て環境、教育環境等の居住地としての魅力を広く PR して、若い世代の定住化を誘導する。
- ・開始から 2 年が経過する家賃補助や中古住宅購入＆リフォーム補助などの実績や効果などを検証し、同制度の今後のあり方などの検討に着手する。

#### 【達成状況】

- ・「住んでみたいまち宗像 5 年計画」にもとづき、関係各課との総合的な調整を行い、3 つの柱である「住宅市場の活性化」、「居住環境の充実」、「定住 PR の充実」のそれぞれの取り組みを推進した。また、平成 28 年度からの次期計画については、策定方針を立て、計画策定に着手した。
- ・空き家の利活用促進を目指し、空き家・空き地バンクでは物件登録が 23 件、取引成立が 10 件あった。また、中古住宅購入＆リフォーム補助は 62 件、解体補助は 33 件の申請があった。
- ・子育て世帯、新婚世帯向けの補助制度の中核となっている家賃補助は前年比約 1 割増加し 322 件の申請があった。これら補助制度や子育て環境、教育環境など充実した居住環境を本市の魅力として積極的に PR するため、イベント出展をはじめ、子育て情報誌や住宅情報誌への掲載、企業訪問による直接的な告知などを実施した。
- ・家賃補助制度、中古住宅購入＆リフォーム補助制度、解体補助制度については、平成 28 年度からの実施に向け見直し素案の策定に着手した。

### 3. 主要事業の概要

新 : 新規事業    合 : 合併特例債事業

#### 第0部 第1章 効果的・効率的な行政経営の推進

シティプロモーション事業費  秘書政策課 (2款1項2目) [決算書87ページ]	決算額 20,684,227 (財源) 国県 市債 他 一財 20,684,227 翌年度繰越額	市の認知度向上のため、様々な媒体や機会を活用して市の情報を発信。新聞・テレビ・ラジオ等の既存媒体に加え、新ロゴマークの公用車ラッピング、福岡市天神と宗像大社、道の駅むなかたを結ぶバス「特急むなかた号」へのPRラッピングなど、新たな媒体の開拓・活用を行った。また、「出光佐三展」の開催、宗像国際環境100人会議の誘致・開催を通じて、市の魅力を市内外に広く発信した。さらに、日本hpによる世界遺産登録応援CM・広告、キリンビバレッジによる世界遺産登録応援デザイン自販機、中学生や有名デザイナーらによるお弁当の開発・販売など、企業や市民との連携・協働を積極的に行った。  <平成26年度> シティプロモーション事業費 13,152,848円 コンベンション開催・誘致事業費 7,531,379円
	都市戦略推進事業費  秘書政策課 (2款1項9目) [決算書103ページ]	決算額 17,840,212 (財源) 国県 市債 他 一財 11,240,212 翌年度繰越額

#### 第1部 第1章 協働のための基盤づくり

広報事業費  秘書政策課 (2款1項2目) [決算書85ページ]	決算額 55,563,315 (財源) 国県 市債 他 一財 25,074,915 翌年度繰越額	市民にとって身近でわかりやすい広報・ホームページを目指し、SOHO事業者、広報アドバイザー、市民記者らと連携し、市民目線での編集作業を進めた。特に、ホームページは平成18年度以来となる全面的なリニューアルを実施。あわせて都市ブランドの確立、子育て・教育の支援、観光情報発信のための個別サイトを構築した。  <平成26年度> 広報紙発行事業費 26,304,915円 映像・音声等広報事業費 29,258,400円
--	--	--

#### 第3部 第1章 都市づくりの推進

定住化推進事業費  秘書政策課 (2款1項9目) [決算書101ページ]	決算額 214,425,988 (財源) 国県 市債 他 一財 131,705,988 翌年度繰越額	「住んでみたいまち宗像5年計画」に基づく総合的な定住化施策を推進し子育て世帯や新婚世帯などの若い世代に選ばれる住環境の充実に努めた。また、住宅取得等助成制度や充実した子育て・教育環境、豊かな自然環境など宗像の魅力を情報発信。その他、空き家・空き地バンクの実施や不動産フェアの開催、住宅開発の誘導等に努めた。  <平成26年度> 定住化推進事業費(誘導施策) 6,815,156円 定住化推進事業費(受皿施策) 4,785,937円 住宅購入支援事業費 202,824,895円
--	--	---

# 総務部の経営方針の総括

## 1. 部の方針・重点課題の総括

部の方針	<p>「安全で安心して暮らせるまちづくり」と「市民との信頼関係のさらなる構築」の実現に向けて</p> <p>安全で安心して暮らせるまちづくりを目指し、行政、市民、地域、関係機関・団体が協働して取り組む。</p> <p>市民との信頼関係のさらなる構築を目指し、窓口サービスの充実、積極的な情報提供や情報公開を進め、協働のまちづくりを推進する。</p> <p>職員の意識と能力を高め、これを最大限に活用し、目標達成に向けて組織力を強化する。</p>
経営資源	<p>職員数（平成 27 年 3 月 31 日現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・部長 1 人、総務課 12 人、生活安全課 8 人、人事課 8 人、市民課 19 人</li> </ul> <p>総務部職員計 48 人</p> <p>（うち非常勤嘱託・任用職員、再任用職員、任期付職員（常勤・短時間）9 人）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員比率（正規職員）9.3%（総務部 39 人/市職員 419 人）</li> </ul> <p>歳出決算額（平成 26 年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般会計 2,069 百万円</li> </ul>
重点課題	<p>安全・安心なまちづくりの推進</p> <p>安全で安心して暮らせるまちづくりを目指して、防災、防犯、交通安全などに対し地域や関係機関等と協働で取り組むとともに、あらゆる緊急事態に迅速かつ的確に対応する危機管理体制の構築を推進する。特に、緊急情報伝達システムの機能拡充、指定避難所等の防災機能の充実、防災訓練の強化などを実施する。</p> <p>市民、地域、警察、行政等が一体となって、暴力や犯罪が起きにくい環境づくりを推進する。</p> <p>市政発展の原動力となる職員の人材育成と適正配置</p> <p>市政発展の原動力となる職員の能力向上のため、人材育成ビジョンに基づき職員研修の充実や人事考課制度の効果的活用、適正な人事異動等を積極的に進めるとともに、健康相談事業の充実やワーク・ライフ・バランス、ハラスメント対策等の職場環境づくりを強化する。</p> <p>地方分権の進展や社会ニーズの多様化等の社会変化に即応するため、引き続き、簡素で効率的・効果的な組織運営、多様な任用形態の導入、適正な人事異動を行うとともに、第 2 次総合計画の推進に資する効率的かつ機動的な組織機構への改編を進める。</p> <p>市民との信頼関係のさらなる構築</p> <p>住民異動の多い春休み期間中の日曜日の休日窓口開庁を引き続き実施するとともに、職員の接遇能力の向上を図り、窓口サービスの向上に取り組む。</p> <p>市民の「知る権利」を保障し、市政に対する理解と信頼を深め、公正で開かれた市</p>

政を確立するため、情報公開制度の運用をはじめ、情報コーナーを活用した情報公開に努める。

#### 【総括】

- ・各地区の自主防災組織の組織率が 95.8%（前年度比 1.4%増）となり、それぞれの活動支援を行った。また、45 人の防災士が誕生し、前年度と合わせて 82 人の防災士を育成できた。
- ・防災・災害情報の市民への伝達率を向上させるため、緊急情報システムや防災ホームページ、ツイッターを活用して、緊急情報伝達に務めた。
- ・街頭犯罪の発生可能性が高い場所に防犯カメラを設置するなど、防犯対策を強化した。
- ・職員能力向上のため、階層別研修の実施、全職員対象の接遇研修を実施した。
- ・平成 27 年度に始まる第 2 次総合計画を見据え、効果的・効率的な組織体制の整備に取り組んだ。
- ・3 月・4 月の住民異動の多い時期に休日に窓口を開き市民サービスの向上を図った。
- ・窓口の満足度についてアンケートを実施し、前回 2 年前の調査と比較して満足度が 5 ポイントから 13 ポイント上昇している。
- ・市ホームページの全面リニューアルとフェイスブックの活用にあわせて、市役所ロビーに公衆無線 LAN を整備し、窓口サービスや手続きなどの情報をスマートフォンなどの携帯端末で入手できるようになった。

## 2. 施策の目標と達成状況

### 第 0 部 第 1 章 効果的・効率的な行政経営の推進

#### 1 節 市民のための行政サービスの充実

- ・住民異動の多い年度末・年度初めの窓口サービス利便性の向上のため、春休み期間中の日曜日の休日窓口開庁を実施する。
- ・窓口サービスの向上のため、職員の接遇能力の向上に取り組む。
- ・市民の利便性の向上や多様化する市民ニーズに対応するため、インターネットなどの情報通信技術を活用した行政サービスの提供を推進する。

#### 【達成状況】

- ・平成 26 年 3 月 30 日（日）と 4 月 6 日（日）の両日、午前 10 時から午後 2 時まで休日窓口の開庁を実施した。利用実績は 3 月 30 日が来庁者 36 人、届出・交付件数は 64 件、4 月 6 日は来庁者 46 人、届出・交付件数は 72 件であった。年度末・年度初めの繁忙期に平日開庁日の待ち時間の短縮や平日に来庁できない市民に対してサービスの向上につながった。
- ・平成 26 年 9 月 1 日（月）から 9 月 19 日（金）までの 14 日間、市民課来庁者に対し、窓口の満足度についてアンケート調査を実施した。2 年前の調査と比較して 5 ポイントから 13 ポイント満足度が上昇した。その結果を分析し、課内で協議・認識し、さらに今後の窓口サービスの質の向上に努めた。また、接遇の基本を学び信頼される市職員を目指して、人事課主催の接遇研修に職員全員が参加した。
- ・市ホームページリニューアルに合わせて、市役所ロビーに公衆無線 LAN を整備し、窓口サービスの内容や手続きの案内について、スマートフォンなど携帯端末で情報入手できるようになった。



### 3節 組織・人事の改革

- ・市政運営の原動力となる職員の能力向上のため、人材育成ビジョンに基づき、政策能力向上・法制・接遇などの各種研修を実施するとともに、人事考課制度により能力及び実績に基づく人事管理を徹底する。また、業務改善運動を展開し、人材育成と行財政改革を推進する。
- ・地方分権の進展や社会ニーズの多様化等の社会変化に即応するため、簡素で効率的・効果的な組織運営、多様な任用形態の導入、適正な人事異動を行うとともに、第2次総合計画の推進に資する組織機構の検討を進める。
- ・職員が最大限に能力を発揮できるよう、健康相談事業の充実やワークライフ・バランス、ハラスメント対策等の働く場の環境づくりを強化する。

#### 【達成状況】

- ・組織、人事の改革をすすめ、職員の能力を最大限に発揮させるため、職員研修、機構改編、職場環境整備をおこなった。
- ・職員研修では、初任層や課長係長を対象とした階層別研修、個人の課題に応じて受講できる課題別研修を実施したほか、平成25年度に策定した「宗像市職員接遇マニュアル」を基に、全職員を対象に接遇研修をおこなった。
- ・「女性活躍推進アクションプラン」の策定にかかる取り組みでは、職員による座談会やアンケートを実施し、性別にかかわらず生き生きと活躍するための課題抽出をおこなった。
- ・平成27年度に始まる第2次総合計画の計画期間を見据え、その実行に資する効果・効率的な組織体制の改編に取り組んだ。
- ・職員が心身ともに健康であり、能力を最大限に発揮できるよう、健康診断の実施や心の健康づくり相談事業などの充実を図った。

## 第1部 第1章 協働のための基盤づくり

### 2節 市民との情報の共有

- ・市民の「知る権利」を保障し、市政に対する理解と信頼を深め、公正で開かれた市政を確立するために、情報公開制度の運用をはじめ、情報コーナーを活用した情報公開に努める。
- ・情報セキュリティについて、行政サービスでの情報通信技術の活用を図りながら、保護すべき個人情報適切に管理するため、職員研修など人的セキュリティ対策を実施するとともに、適宜、セキュリティ運用管理基準の見直しを行うなど、強化に努める。

#### 【達成状況】

- ・適正な情報公開を行うとともに、情報コーナーに文書目録などを整備して、細かな情報の提供を行った。
- ・情報セキュリティを確保するための人的措置として、全職員を対象にe-ラーニングによる研修を実施し、受講率は98%であった。(H25年度97%)
- ・電子申請に関して、利用可能な手続きは拡大できなかったが、税申告の利用が大幅に増加した。
- ・市民や宗像市への来訪者の安全安心と利便性向上のため、国の「地域公共ネットワーク等強じん化事業費補助金防災情報ステーション等整備事業」等を活用して、メイトム宗像、街道の駅赤馬館、海の道むなかた館、道の駅むなかた、大島・神湊渡船ターミナル及び市役所に、公衆

無線 LAN (Munakata Free Wi-Fi) を整備し、無料にてインターネットへの接続サービス(1回の接続で 60 分間、回数制限なし)を開始した。また平時には主に観光情報を発信し、緊急時には防災ホームページへ自動的に接続されるようにした。

- ・市フェイスブックページで行政情報に限らず、季節の情報や市民団体の紹介など、幅広く情報発信している。26 年度には市公式フェイスブックページに「いいね」を押してくれているファンの人との意見交換会を実施。宗像の魅力などについて語り合い、アイデアをもらうなど情報交換を行った。
- ・SOHO 事業者や広報アドバイザー、市民記者および NPO 法人とともに広報・FB の編集・記事作成を行った。
- ・公式ホームページの全面リニューアルおよび都市ブランドサイト、子育て・教育サイト、観光サイトなどの個別サイトの構築を行った。その際、利用のしやすさや検索効率の改善に注力し、利用満足度の向上を目指して作成した。

### 第 3 部 第 3 章 交通施設等の整備

#### 2 節 公共交通の利便性の向上

- ・平成 26 年度は、利用状況の把握、利用者アンケート調査結果分析等を行い、平成 27 年 4 月の路線・時刻等の見直しに向けて作業を行う。

##### 【達成状況】

- ・平成 27 年 4 月からの路線・時刻等の見直しに向けて、利用者へのアンケートを行い、利用者の満足度や利用の理由等ニーズの把握に努めた。また、各コミュニティで協議してもらった内容や、前回の変更後に寄せられた地域の要望を、可能な限り取り入れた形での路線・時刻等の設定ができるように見直しを行った。

### 第 4 部 第 5 章 安心できる市民生活の確立

#### 1 節 防災・危機管理体制の強化

- ・災害発生時の被害を最小限に留めるため、自主防災組織の活動充実・拡充のための支援を行い、市民及び地域の防災力を高める。
- ・気象警報や避難勧告等の防災・災害情報の市民への伝達率を高めるため、緊急情報伝達システムの機能拡充や新たな伝達手段との自動連携を行う。システム登録者増加のための広報・啓発及び情報弱者に対する連絡体制の整備を推進する。
- ・市民の防災意識を高めるために防災ホームページ等を活用して、平常時における広報・啓発、防災情報を提供するとともに、災害発生時に迅速かつ的確に対応できるよう、実践的かつ効果的に防災訓練を実施する。

##### 【達成状況】

- ・自主防災組織については、平成 26 年度末で 95.8%となり、前年度に比べ 1.4%増となった。また、結成済の自主防災組織に対しては、活動強化・充実のため、各組織で開催された訓練や会議など 46 回参加し、支援活動を行った。また、今年度も地域及び小中学校の防災リーダーを育成するための防災士養成講座を開催し、45 人が防災士となり、前年度とあわせて 82 人の防災

士を育成できた。

- ・防災・災害情報の市民への伝達率を向上させるため、緊急情報システムや防災ホームページ、ツイッターなどを利用し、災害情報・気象情報の伝達に努めるとともに、緊急情報伝達システムの登録勧奨等の啓発も行き、平成 26 年度末の登録者数は 4,202 人と前年度から 343 件増加した。

## 2 節 防犯対策の強化

- ・市民の防犯意識を高めるとともに、多様化する犯罪に対する不安を解消するため、関係機関と連携をとりながら広報・啓発活動や情報提供に努める。
- ・防犯パトロールなどの地域の防犯活動を充実するため、市内一斉パトロールの実施など、市民、地域、警察、行政、各種団体が一体となった取組を推進する。
- ・市の事務事業から暴力団の排除をさらに推進し、安全・安心なまちづくりを推進する。
- ・女性や青少年に対する犯罪発生の抑止を目的として設置した街頭防犯カメラの適切な運用を行う。また、必要に応じて防犯カメラを設置する。

### 【達成状況】

- ・福岡県警の作成する「防犯ふくおか」等を毎月 1 回広報紙と一緒に全戸に配布し、防犯情報の提供に努めるとともに、福津市・宗像警察署・防犯協会と合同で「地域安全大会」を開催するなど、啓発活動を行った。
- ・前年度から継続して市・宗像警察署・コミュニティ運営協議会・消防団と合同で、毎月第 4 木曜日の夕方に一斉パトロールを実施、各コミュニティ運営協議会、PTA、地域での独自の防犯パトロールや登下校時の見守り等を実施した。
- ・宗像警察署と協議のうえ、街頭犯罪の発生の可能性の高い場所について、26 年度に防犯カメラを 4 台設置した。

## 3 節 交通安全対策の推進

- ・市民一人ひとりの交通安全意識を高め、交通事故件数を減少させるため、交通ルール・マナーの啓発、関係機関との連携による交通安全教室の開催や街頭立ち番等を実施する。
- ・交通事故相談（県事業）を開催し、交通事故被害者の救済を図る。

### 【達成状況】

- ・宗像警察署、交通安全協会と連携を取りながら、年 2 回の交通安全運動やパトロール等を実施した。継続的に交通安全に関する啓発活動も実施し、ここ数年増加傾向にあった交通事故件数が、前年より 57 件減少となった。
- ・市内の小学校 4 年生を対象とした自転車安全教室を 6 小学校で実施した。

## 第 5 部 第 2 章 保健・医療の充実

### 2 節 地域医療・救急医療の推進

- ・離島である大島・地島地区の救急搬送体制について、それぞれ現在の救急搬送体制を維持し、迅速な対応を行う。また、重篤患者等に対応するため、宗像地区消防本部や大島診所等と連携し、久留米大学病院（厚生労働省認可「ドクターヘリ事業」）や社会医療法人財団池友会（民間の医療用ヘリコプター）の緊急搬送体制を維持する。

**【達成状況】**

- ・大島、地島地区の救急搬送については、既存の救急体制を維持できた。また、重篤患者の対応についても、宗像地区消防本部や大島診療所と連携してドクターヘリ等による搬送体制を確保・維持できた。平成26年度は、ドクターヘリが1回、ホワイトボードは1回出動し、重篤患者の搬送を行った。

### 3. 主要事業の概要

新 : 新規事業    合 : 合併特例債事業

#### 第0部 第1章 効果的・効率的な行政経営の推進

総務一般事務費  総務課 (2款1項1目) [決算書73ページ]	決算額 44,966,963 (財源) 国県 9,848,000 市債 他 一財 35,118,963 翌年度繰越額 4,501,000	庁内の文書管理、コピー機等のリース、電話交換・総合案内業務等を行った。また、平成26年度は、平和祈念広場整備に係る測量及び設計を行った。  <平成26年度> 文書電子化委託料 9,801,347円 コピー機等借上料・使用料 7,446,898円 電話交換・総合案内業務委託料 7,776,000円 平和祈念広場設計等委託料 3,294,000円
	行政情報化事業費  総務課 (2款1項10目) [決算書103ページ]	決算額 229,693,540 (財源) 国県 8,313,000 市債 他 一財 221,380,540 翌年度繰越額

#### 第3部 第3章 交通施設等の整備

公共交通整備事業費  生活安全課 (2款1項1目) [決算書81ページ]	決算額 87,016,531 (財源) 国県 1,416,000 市債 1,000,000 他 一財 84,600,531 翌年度繰越額	ふれあいバス、コミュニティバスについては、より利用者の意見を路線や時刻に反映させるために利用状況の把握、アンケート調査を行った。また、赤間地区においてコミュニティバスの本運行を開始した。ふれあいバス・コミュニティバスの平成26年度の利用者は、165,441人。市民生活に必要な路線バス（直方鞍手宗像線、津屋崎鐘崎線等）の運行維持のため一部費用負担を行った。  <平成26年度> ふれあいバス・コミュニティバス運行補助金 77,505,517円 直方鞍手宗像線・津屋崎鐘崎線運行負担金 2,073,000円 大島地区高齢者等移送支援委託料 1,977,800円
--	--	--

#### 第4部 第5章 安心できる市民生活の確立

市民安全対策事業費  生活安全課 (2款1項1目) [決算書79ページ]	決算額 10,208,148 (財源) 国県 市債 他 一財 10,208,148 翌年度繰越額	街頭犯罪抑止のために設置した防犯カメラの維持管理、集落間の防犯灯の整備を行った。また、関係団体と連携をとり市民の防犯意識向上のための啓発や市内一斉防犯パトロールを実施した。  <平成26年度> 防犯カメラリース料 2,533,356円 市内一斉防犯パトロール協働委託 322,500円 集落間防犯灯LED設置工事 2,937,600円
	消防施設費  生活安全課 (9款1項2目) [決算書251ページ]	決算額 59,038,467 (財源) 国県 13,085,898 市債 15,300,000 他 8,670 一財 30,643,899 翌年度繰越額
防災対策事業費  生活安全課 (9款1項4目) [決算書253ページ]	決算額 69,496,032 (財源) 国県 1,288,000 市債 2,400,000 他 一財 65,808,032 翌年度繰越額	災害時に備え、指定避難所への備蓄倉庫等の整備を行った。また、災害時の生活用水確保のため災害用井戸の整備を行った。緊急情報伝達システムのツイッター自動連携や、防災スピーカーの中継子局の雷サージ等の障害に対応するための設備追加を行った。  <平成26年度> 防災用井戸さく井工事（4か所） 22,554,720円 防災備蓄倉庫整備（宗像高校、自由ヶ丘コミセン） 1,979,640円 宗像市緊急情報伝達システム拡充業務 10,584,864円

# 経営企画部の経営方針の総括

## 1. 部の方針・重点課題の総括

部の方針	<p>～改革とチャレンジでまちの安定経営をめざして～</p> <p>新たな「総合経営システム」へのスムーズな移行や「行政経営改革プラン」の実施などを通して、効果的・効率的な行政経営を行う。</p> <p>経費の削減や市税等の自主財源の安定確保に努め、中長期にわたる財政の健全性を維持する。</p> <p>「宗像・沖ノ島と関連遺産群」の世界遺産登録を目指すとともに、市民が貴重な歴史・文化遺産に愛着と誇りをもてるようにする。</p>
経営資源	<p>職員数（平成 27 年 3 月 31 日現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・部長 1 人、経営企画課 8 人、世界遺産登録推進室 4 人、財政課 8 人、契約検査室 7 人、税務課 26 人、収納課 18 人</li> </ul> <p>経営企画部職員計 72 人</p> <p>（うち非常勤嘱託・任用職員、再任用職員、任期付職員（常勤・短時間）9 人）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員比率（正規職員）15.0%（経営企画部 63 人/市職員 419 人）</li> </ul> <p>歳出決算額（平成 26 年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般会計 9,054 百万円</li> </ul>
重点課題	<p>第 2 次総合計画の策定</p> <p>平成 27 年度からの 10 年間のまちづくりの基本的な方針や方向性を示す基本構想と取組方針を示す基本計画からなる「第 2 次宗像市総合計画」の策定を完了する。策定最終年となる平成 26 年度は、前期 5 年間に取り組む 4 分野 31 施策の方針を決定し第 2 次総合計画をまとめる。あわせて、27 年度からの施策の実施に向けて、進捗管理の仕組み等を検討していく。</p> <p>世界遺産登録活動の推進</p> <p>平成 26 年度は「ユネスコ世界遺産センター」への推薦書提出を目標としている大きな節目の年となる。構成資産や緩衝地帯の保存と利活用等の整理・実施や「宗像・沖ノ島世界遺産市民の会」等と協働でイベントや PR の充実と強化を図りながら、登録活動の機運を盛り上げる。</p> <p>新たな総合経営システムへの移行と庁内分権の推進</p> <p>新たな総合経営システムへのスムーズな移行を進めるとともに、各部の機能・役割強化(庁内分権の推進)を行い、新たな行政経営の確立を目指す。</p>

### 【総括】

第 2 次宗像市総合計画の策定が完了した。平成 24 年 2 月の市民アンケート等を皮切りに、市民を対象にしたワークショップ等を実施した。宗像市総合計画審議会では、審議委員 30 人全員による全体会を 7 回、4 部会で 19 回の審議を重ね、平成 27 年度から 10 年間のまちづくりの基本的な方針や方向性を示す宗像市総合計画の取りまとめを終えた。

世界遺産登録活動では、福岡県、福津市とともに、平成 29 年度の世界遺産登録を目指し、国内外の専門家の意見を踏まえながら、より完成度の高い推薦書素案、包括的保存管理計画素案を作り上げ、3月24日、文化庁に両素案を提出した。『「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群』の認知度を高め、また価値を多くの方に知っていただくため、九州国立博物館でのシンポジウム・パネル展、海の道むなかた館での「出光佐三展」に併せ特別番組「出光佐三と宗像大社」の放送などのほか、構成資産を周遊するイベントや出光美術館での宗像大社国宝展にあわせた東京交流会に新たに取り組み、登録活動の気運を盛り上げた。

第 2 次宗像市総合計画の施策目標達成のため、総合経営システムを見直した。その大きな特徴のひとつが施策目標を従来以上に意識したことである。あわせて、財政を意識した各部のマネジメント強化や事務の簡素化等に取り組んだ。

## 2. 施策の目標と達成状況

### 第 0 部 第 1 章 効果的・効率的な行政経営の推進

#### 1 節 市民のための行政サービスの充実

- ・多様化する市民ニーズに対応した行政サービスが提供できるように、市民アンケート等の結果を反映させ、「行政経営改革プラン」のサービスとシステムの改革の実行、事務事業の評価、改善など関係各課との連携・調整などを行う。

##### 【達成状況】

- ・刻々と変わる市民のニーズを的確に把握するため、無作為抽出による 2,000 人を対象に市民アンケートを実施した。回収率は、39.7%（前回 40.8%）だった。得られたデータは、施策評価や事務事業評価の成果指標として活用した。また、各部が主要事業の進捗状況を把握し、主体的に事業の進捗管理を行うためのひとつの手段として、行政サービスの充実に努めた。

#### 2 節 行政運営の効率化

- ・第 2 次総合計画のスタートを翌年度に控え、総合経営システムの見直しを行い、より効果的・効率的な事務事業の実施に努める。また、組織力の向上を目指した各部の庁内分権を推進（役割・機能強化）するとともに、「行政経営改革プラン」の着実な実行を推進する。また、第 3 次行財政改革大綱とアクションプランの策定に取り組む。
- ・今後の公共施設のあり方や適正配置を財政安定化プラン等と連動させた施設の維持更新計画（アセットマネジメント）を平成 27 年度からの実施に向け、完了させる。

##### 【達成状況】

- ・第 2 次宗像市総合計画のスタートを見据え、総合経営システムの組み立てを見直し、総合計画に掲げる施策を常に意識するような事務様式への変更や事務負担の軽減等にも取り組んだ。同時に、庁内分権を推進するため、各部による財政を意識したマネジメントにも取り組んだ。また、「行政経営改革プラン」では 61 プランに取り組んだ。目標どおり達成できたプランは 59% で、効果実績額は 141% 増の 1,202,571 千円だった。さらに、平成 26 年度は「持続可能な行財政運営」と「公共施設のアセットマネジメント」を大きな 2 本柱とする第 3 次行財政改革大綱と 22 のプランからなるアクションプランを策定した。
- ・宗像市公共施設アセットマネジメント計画策定審議会等の開催、公共施設の老朽化調査、市民

アンケートを実施したが、計画策定完了には至らなかった。引き続き、審議会等を開催し、平成 27 年度に財政安定化プランと連動した計画を策定し、実施につなげていく。

#### 4 節 宗像広域圏の拡充

- ・広域行政の効率化を推進するため、宗像地区事務組合や福津市との連携を通して、事務組合の改善・改革を進める。
- ・広域での地域振興を目指し、宗像・粕屋北部地域での広域プロジェクト事業の推進や福岡都市圏による広域連携の調査・検討を行う。

##### 【達成状況】

- ・宗像地区事務組合や福津市と連携し、水道事業等について将来を見据えた課題等に取り組み、効率的な広域行政を推進した。
- ・宗像・糟屋北部地域広域プロジェクト（宗像市・福津市・古賀市・新宮町）では、認知度の低い地域の特産品を専門家の手を借りて磨き、求評会、物産展などを開催して PR する販路拡大プロジェクト、3 市 1 町による一体的・計画的な広報活動を行う情報発信プロジェクトなどを実施し、地域振興を図った。
- ・福岡都市圏域では、フェイスブックを使った共同による情報発信や都市圏域内での世界遺産パネルの巡回展示など、共同事業を実施するとともに、広域的な課題に対する取り組みについて協議を行った。
- ・新たに、直方宗像沿線自治体連絡会議（宗像市・直方市・鞍手町）を立ち上げ、2 市 1 町の広域連携による沿線地域の活性化、一体的な地域振興に取り組んだ。

## 第 0 部 第 2 章 効率的な財政運営の推進

### 1 節 財政基盤の強化

- ・将来的に安定した財政状況を維持するため、経常経費の縮減や市債の繰上償還を実施し、財政安定化プランに沿った財政運営を行う。
- ・市税及び国民健康保険税の安定確保により市財政の健全性を維持するため、計画的かつ効果的な滞納整理を行い、収納率の維持向上を図る。また市税等以外の公債権や私債権の滞納処分等にかかる収納の一元化により、効率的な債権回収に取り組む。

##### 【達成状況】

- ・平成 27 年度当初予算については、財政運営の面で、予算規模の縮小、基金繰入の抑制、経費の総点検を基本方針として編成にあたった。全経費について、総点検を行った結果、普通会計においては、予算規模を前年度比 7 億 9,898 万円縮小したが、財源不足を補うために財政調整基金を繰り入れる結果となった。市債の繰上償還については、財政安定化プランどおり約 14 億円実施し、市債残高を昨年度より削減することができた。
- ・滞納整理事務計画に基づき、滞納整理支援システムを活用するなど計画的に、かつ効果的に滞納整理を行った。また、ファイナンシャルプランナーによる生活再建のための相談事業を実施し、約 3,300 万円の納付につながった。あわせて国税徴収法に基づく計画的な搜索の実施、差押財産換価のための公売会の開催やインターネット公売の活用を通して、納税思想の普及に努めた。介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育料等の公債権については、市税とともに効率



的、効果的な債権回収を行った。

## 第1部 第3章 文化の創造

### 1節 歴史文化の継承

- ・世界的価値がある遺産の保存・継承のため、福岡県、福津市と連携・協力しながら、構成資産や緩衝地帯の保存と利活用の計画等の更なる検討を進め、ユネスコ世界遺産センターへの推薦書の提出を目指す。
- ・貴重な遺産に対する市民の理解を深めるため、海の道むなかた館の世界遺産ガイダンス施設の利用促進や基金を活用しながら、市民組織「宗像・沖ノ島世界遺産市民の会」と協働したオガチマンス（世界遺産強調月間）や市民参加型ミュージカルなどのイベントを開催し、世界遺産登録運動を盛り上げていく。
- ・各種メディアの活用や企業の応援・支援を受けながら、沖ノ島と関連遺産群のさらなる知名度アップを図る。

#### 【達成状況】

- ・平成29年度の世界遺産登録を目指し、国内外の専門家による会議を計3回開き、より完成度の高い推薦書素案、包括的保存管理計画素案を作り上げ、3月24日、文化庁に両素案を提出した。
- ・海の道むなかた館での3Dアニメコンテンツの総集編の制作、地域学芸員による3Dシアターでの沖ノ島と宗像三女神を題材にしたお話会を実施し、利用促進を図った。また宗像・沖ノ島世界遺産市民の会では、市民参加型ミュージカル「むなかた三女神記」公演、親子を対象とした宗像大社辺津宮での宝さがし、古代に舟が海と内地を行き来した釣川に思いを馳せる川下り大会、世界遺産応援年賀はがき販売など、市民協働でさまざまな事業に取り組んだ。
- ・メディアでは、特別番組「出光佐三と宗像大社」の放送のほか、番組内での特集やニュースで取り上げてもらうなど多くの方に認知していただき、価値を伝えることができた。また初開催の「宗像・沖ノ島と関連遺産群」一日めぐりでは、市内外の地元企業の支援を受けて実施し、またトヨタ自動車九州が制作したマグネットシートを宗像地区のすべてのタクシーが貼付するなど、企業と連携したPRも実施した。

## 第4部 第3章 上下水道事業の確立

### 1節 水の安定供給

- ・水道事業体である宗像地区事務組合との連携を強化し、「水道ビジョン2020」に掲げる「安心・安全な水の提供」、「安定給水の確保」や水道施設の計画的な更新を進めるとともに、水道事業のさらなる効率化と安定経営を推進する。

#### 【達成状況】

- ・宗像地区事務組合が策定した「水道ビジョン2020」に基づき、施設の計画的な更新や経営の安定化により、市民が安心して水道を利用できるよう、宗像地区事務組合との連携を図った。

### 3. 主要事業の概要

新 : 新規事業    合 : 合併特例債事業

#### 第0部 第1章 効果的・効率的な行政経営の推進

アセットマネジメント 推進計画策定事業費  財政課 (2款1項5目) [決算書93ページ]	決算額 657,822 (財源) 国県 市債 他 一財 657,822 翌年度繰越額 17,239,800	公共施設、公共インフラを将来世代に過度な負担を残さず、適正に資産を引き継いでいくことを目的に、公共施設アセットマネジメント推進計画策定審議会を設置し、5人の委員を委嘱し、審議会を6回開催した。また、庁内の委員会、幹事会等も設置し並行して庁内調整をしながら策定に取り組んだ。 なお、計画策定にあたり、問題意識の共有を図りながら計画を推進するため、市民アンケートを実施した。
行財政改革推進費  経営企画課 (2款1項9目) [決算書99ページ]	決算額 162,319 (財源) 国県 市債 他 一財 162,319 翌年度繰越額	「持続可能な行政経営」と「公共施設等の適切な維持更新（アセット・マネジメント）」を2つの柱とする、第3次行財政改革大綱を策定するとともに、効果目標額1,873,070千円の行財政改革アクションプランを策定した。  <平成26年度> 行財政改革推進委員会 5回
総合計画策定費  経営企画課 (2款2項2目) [決算書99ページ]	決算額 6,213,103 (財源) 国県 市債 他 一財 6,213,103 翌年度繰越額	宗像市総合計画審議会を開催し、平成27年度からのまちづくりの指針を示す、第2次宗像市総合計画を策定した。 策定に当たっては、市民参画意識の醸成に向け、説明会やパブリックコメント等の啓発活動を行った。  <平成26年度> 総合計画策定審議会（全体会2回、部会1回）

#### 第1部 第3章 文化の創造

世界遺産登録活動 事業費  世界遺産登録推進室 (10款5項4目) [決算書297ページ]	決算額 65,709,905 (財源) 国県 市債 他 一財 4,484,946 翌年度繰越額 54,724,959	福岡県、福津市と共同で設置している世界遺産推進会議において、平成25年度に引き続き、文化庁に対して推薦書（素案）を提出した。また、初めての試みとして、沖ノ島を除く構成資産を回る「1日めぐり」を実施した。約1,000人の参加者があり、国内推薦、世界遺産登録後のシミュレーションとなった。 宗像市単独では例年に引き続き海の道むなかた館での3D映像やパネルによる情報発信、ルックルック講座をはじめとする講座を活用し、世界遺産登録の意義などが広く伝わるよう努めた。さらに、市民の会との協働による啓発に取り組んだこともあり、応援企業による協力、報道で取り上げられる回数も増加した。  <平成26年度> 「宗像・沖ノ島と関連遺産群」世界遺産推進会議負担金 14,034,176円 沖ノ島世界遺産市民の会活動補助金 4,000,000円 海の道むなかた館映像ソフト作成委託 6,700,000円 「宗像神社境内」追加指定用地測量業務委託 8,640,000円
--	--	---

#### 第4部 第3章 上下水道事業の確立

上水道事業繰出金  財政課 (4款3項1目) [決算書195ページ]	決算額 168,104,000 (財源) 国県 市債 145,000,000 他 一財 23,104,000 翌年度繰越額	上水道事業繰出金。  <平成26年度> 宗像地区事務組合（水道事業分） 41,676,000円 宗像地区事務組合（大島簡易水道事業分） 125,777,000円 福岡地区水道企業団 651,000円
上水道事業出資金  財政課 (4款3項1目) [決算書195ページ]	決算額 113,212,000 (財源) 国県 市債 105,200,000 他 一財 8,012,000 翌年度繰越額	上水道事業出資金。  <平成26年度> 宗像地区事務組合 109,376,000円 福岡地区水道企業団 3,836,000円

# 市民協働・環境部の経営方針の総括

## 1. 部の方針・重点課題の総括

部の方針	<p>「市民とともに作るコミュニティのまち宗像」と「快適な生活環境・緑豊かな自然環境の保全」を基本理念に、</p> <p>市民の主体的な取り組みによる「協働のまちづくり」、「文化芸術活動」、「スポーツ活動」の環境整備の推進。</p> <p>市民との協働で宗像遺産を後世に継承する取り組みの推進。</p> <p>市民一人ひとりの人権意識の高揚、男女共同参画の精神が確立された社会の実現。</p> <p>市民との協働で良好な生活環境づくりと自然環境の保全の推進。</p>
経営資源	<p>職員数（平成 27 年 3 月 31 日現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・部長 1 人、理事 2 人、コミュニティ・協働推進課 18 人、文化・スポーツ推進課 6 人、郷土文化交流課 16 人、人権対策課 5 人、男女共同参画推進課 2 人、環境課 21 人</li> <li>市民協働・環境部職員計 71 人</li> <li>（うち非常勤嘱託・任用職員、再任用職員、任期付職員（常勤・短時間）17 人）</li> <li>・職員比率（正規職員）12.9%（市民協働・環境部 54 人/市職員 419 人）</li> </ul> <p>歳出決算額（平成 26 年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般会計 5,002 百万円</li> <li>・住宅新築資金等貸付事業特別会計 10 百万円</li> </ul>
重点課題	<p>協働の基盤づくり・生涯学習の推進</p> <p>市民活動推進プランに基づき、生涯学習活動やボランティア活動の活性化を図り、市民と行政が課題を共に解決しながら協働のまちづくりを推進する。</p> <p>コミュニティ活動など市民が主体のまちづくりに取り組み、適正な役割分担のもと、地域分権を進め、協働のまちづくりを推進する。</p> <p>あらゆる人権問題に対応すべく、人権擁護委員や人権教育啓発推進協議会との連携を行い啓発活動の更なる強化を行う。</p> <p>第 2 次男女共同参画プランを計画的に推進し相談事業の充実を図る。</p> <p>スポーツ・文化芸術の推進</p> <p>市体育協会、市内 3 大学等の関係機関と協議するなど、平成 27 年度からのスポーツ推進計画スタートに向けた事前準備を行うとともに、総合スポーツセンター（仮称）の整備を進める。また、企業スポーツ関係団体等との連携強化や福津市と海洋性スポーツ推進のための拠点施設整備を共同で進める。</p> <p>文化芸術のまちづくり 10 年ビジョンの重点プロジェクト事業（短期中期）を進めるとともに、「音楽があふれるまち」づくりのための市民参画の音楽祭を開催する。また、中期事業展開の検討に着手しながら、拠点施設である宗像ユリックスのセンター機能を高めていく。</p>

海の道むなかた館では、世界遺産のガイダンスや特別展示、体験学習プログラム等を展開する。また、田熊石畑遺跡（いせきんぐ宗像）の整備活用および宗像市史編纂事業を行う。

環境面における協働・共生のまちづくりの推進

環境基本計画に基づき、各環境関連事業を市民・環境団体・コミュニティ運営協議会・関係機関などと連携し、協働・共生のまちづくりを推進する。地球温暖化対策は、地球温暖化対策実行計画に基づき推進する。

#### 【総括】

市民活動推進プランのアクションプランを作成し、約 220 事業に対する進行管理を行った。その状況については宗像市市民参画等推進審議会に報告し、評価を受けた。

12 地区のコミュニティ運営協議会の運営及びコミュニティ・センターの管理運営について支援を行った。また、自由ヶ丘地区コミュニティ・センターの旧館解体及び駐車場整備工事を行った。

海の道むなかた館では、春秋の特別展や企画展示の実施、銅鏡づくりなど体験学習の充実、正月イベントなどを開催し、平成 26 年度は 15 万 7 千人を超える来館者が訪れ、宗像の貴重な文化に触れてもらった。

平成 27 年度から平成 36 年度までの第 2 次宗像市スポーツ推進計画の策定のため市内の大学教授をはじめとする 15 人の委員からなるスポーツ推進審議会を開催し、審議を行った。

総合スポーツセンター（仮称）の整備では、平成 26 年 9 月に総合スポーツセンター整備審議会を設置し、総合スポーツセンター基本構想・基本計画の策定に着手した。

また市内を拠点として活動するサニックスブルースやトヨタ自動車九州陸上競技部と連携して社会貢献事業を進めるとともに、福津市と共同で市境である勝浦浜に海洋性スポーツ普及推進の拠点施設の整備を行った。

文化芸術のまちづくり 10 年ビジョンにおける重点プロジェクトを実施するとともに、2 回目となる市民音楽祭を実行委員会形式による市民協働で企画・運営を行った。また、文化芸術の拠点施設として宗像ユリックスの主催事業を実施したほか、市内各所に出張コンサートを行うアウトリーチ事業を展開した。

国史跡田熊石畑遺跡では、園路や駐車場など便益施設の整備のほか、竪穴住居など古代の遺構復元を行うとともに、「いせきんぐ宗像&宗高文化祭ツアー」を開催し、歴史公園の PR とともに地域住民と地元高校を結びつけるという新しい試みの活用イベントを実施した。

指定文化財を数多く所有する宗像大社の平成のご造営事業に伴い、老朽化が進む本殿・拝殿の屋根葺き替えや防災設備設置工事の補助事業を実施したほか、平成 27 年 1 月 26・27 日で行われた文化財防火デー事業において市内指定文化財の防火査察を行い、防災設備の点検を行った。

第 23 回釣川クリーン作戦、ラブアース・クリーンアップ 2014、不法投棄監視パトロール、さつき松原のアダプト活動など市民や市民団体、企業の参加を得て実施した。地球温暖化対策では、節電コンクールや緑のカーテンコンクールなどを実施した。

## 2. 施策の目標と達成状況

### 第1部 第1章 協働のための基盤づくり

#### 1節 コミュニティ活動・市民活動の推進

- ・コミュニティ活動・市民活動の活性化を図るため、大学や企業、中間支援組織などと連携し、活動を担う人材の育成や団体等の支援を行う。
- ・コミュニティ施策検証審議会の検証結果を踏まえ、「第2次宗像市コミュニティ基本構想・基本計画」を策定する。
- ・協働のまちづくりを推進するため、人づくりでまちづくり事業の効果的な活用や NPO、ボランティア等との協働委託を進める。

#### 【達成状況】

- ・コミュニティ運営協議会と市民活動団体との連携事業に取り組み、その参考とすべく「連携会議」を開催。その他、市民活動に関する支援業務を「むなかた市民フォーラム」に委託し、2回の講座や相談支援事業を実施した。
- ・「第2次宗像市コミュニティ基本構想・基本計画」を策定した。
- ・人づくりでまちづくり事業補助金については25件を採択。協働委託は約70件を実施した。

#### 2節 市民との情報の共有

- ・市民活動への市民の参加を促進するため、各種団体や行政の情報を集約するとともに、その情報をメイトム宗像のホームページや情報紙などで発信していく。
- ・計画や条例などの策定過程に市民の意見を反映するため、より多くの意見が提出されるよう、パブリック・コメントを実施する。

#### 【達成状況】

- ・各種団体や行政及び市民活動に関する情報を集約し、情報誌「ふらぐ」の年6回発行をはじめ、必要に応じホームページに掲載し発信した。市民活動交流まつりを開催し、約50団体が参加。その活動状況の発信などを行った。
- ・パブリック・コメントは、20案件について実施。102人から273件の意見が寄せられた。

#### 3節 人権尊重・男女共同参画の推進

- ・人権尊重のために、市民対象に人権講演会やコミュニティまつりへ参加し啓発活動を行う。
- ・あらゆる人権に対応するため、小中学校での人権教室を強化するとともに、併せて人権擁護委員との連携による特設人権相談を定期的で開催する。
- ・第2次男女共同参画プランを計画的に推進していくために、適切な進行管理・評価を行う。
- ・DV等の相談に対し、関係各課との連携を強化し、相談事業の充実を図る。
- ・男女共同参画推進センターを市民活動団体に協働委託したことにより、さらなるセンター事業の充実を図る。

#### 【達成状況】

- ・7月に人権講演会（参加者450人）及び2地区コミュニティ祭りで啓発活動を実施した。
- ・小中学校において人権教室（小学校5校、中学校1校）特設人権相談を年5回開催した。
- ・第2次男女共同参画プランの進行管理については、年度途中でヒアリングを行うなど進捗状況を確認した結果、関係各課は男女共同参画の視点を持った事業を行った。また、後期プラン（平

成 28 年度～平成 32 年度)策定に向け、前期(平成 23 年度から平成 26 年度実施分まで)の各事業の評価や後期プランに向けての課題や取り組みについて整理を行った。

- ・相談事業に関しては、「こころと生き方相談」を市役所内に開設し、毎週月曜日から金曜日の午後実施している。DV 等相談があった場合は、関係各課や関係機関と連携し被害者支援に取り組んでいる。
- ・男女共同参画推進センターの管理・運営については、平成 25 年度から市民活動団体に協働委託、さらに平成 26 年度からは市民サービス協働化提案制度による協働委託で実施している。民間団体のノウハウを活用し、啓発講座や資格取得講座、土日等休日や夜間講座を実施した。その結果、男性対象講座、子育て支援講座、PTA やコミュニティセンター等地域での講座や、休日・夜間講座を充実することができ、多くの市民に男女共同参画を啓発することができた。

## 第 1 部 第 2 章 生涯学習の推進

### 1 節 多様な学習機会の創出

- ・市民活動推進プランに基づき、生涯学習活動やボランティア活動の活性化を図るとともに、学んだ成果を広くまちづくりに活かせるよう活動の場を提供していく。
- ・趣味や教養、技術習得の範囲にとどまらず、保健福祉や子育て、環境などの様々な分野で自発的に学習できる機会を市内 3 大学と連携して創出する。

#### 【達成状況】

- ・ルックルック講座は 140 講座を開催、述べ 6,002 人が受講。うち市民活動団体が 43 講座を実施している。ボランティアとそれを求める人を結びつける「宗像市ボランティアネットワーク」の状況について、登録は個人 1,019 人、団体 126 団体、活動は 365 件 1,966 人であった。
- ・市内 3 大学と 2 高校及び市で組織する「むなかた大学のまち協議会」において、グローバル人材の育成に寄与すべく、国際化・グローバル化をテーマとした公開講座を開催、5 講座に述べ約 170 人参加。また、子どもまつりにも協議会で出展し、大学の専門性の面白さと、そこでの学びの魅力を子どもたちをはじめとする参加者に知ってもらう機会を創出した。

### 2 節 生涯スポーツ活動の推進

- ・第 2 次スポーツ推進計画を策定し、スポーツ力を多面活用する新たな独自施策や地域スポーツ活性化策の具体的プランをまとめるとともに、スポーツ中核施設となる総合スポーツセンター(仮称)の基本構想、計画づくりに着手する。
- ・企業スポーツ関係団体等との連携を強化し、各種事業を実施する。また、福津市と共同で勝浦浜漁港隣接地に海洋性スポーツ拠点となる艇庫を整備する。

#### 【達成状況】

- ・スポーツ推進審議会を全体会 6 回、3 部会を 8 回の計 14 回開催し、平成 36 年までの第 2 次スポーツ推進計画を策定した。エンジョイ・健康・交流・スマイルキッズの 4 つのチャレンジを基本理念とし、「スポーツで笑顔・元気あふれるまちづくり」を目指す。
- ・総合スポーツセンター基本構想・基本計画については、総合スポーツセンター整備審議会を 3 回開催することにあわせて、市体育協会加盟の屋内競技 10 団体(弓道連盟を含む)の代表者によるワークショップを 3 回開催し、基本構想と基本計画の中の「敷地の条件」、「施設計画」を

まとめた。

- ・市内を拠点とするラグビーチームであるサニックスブルースとはトップリーグへの昇格を機に宗像サニックスブルースへのチーム名の変更や市民応援団の設立を行い、より市民に愛されるチームとして貢献できるように連携支援を行った。トヨタ自動車九州陸上競技部とは自由ヶ丘南小学校での持久走の体育科授業や福岡教育大学マルチグラウンドでの宗像中長距離記録会の指導協力を行ってもらった。
- ・福津市と共同で海洋性スポーツ普及推進の拠点施設である勝浦浜海洋スポーツセンターを整備した。次年度以降、福岡県セーリング連盟の支部である勝浦浜セーリング連盟と協働により両市の小学校の体験授業をはじめ青少年団体への海洋性スポーツを通じた健全育成事業を推進していく。

## 第1部 第3章 文化の創造

### 1節 歴史文化の継承

- ・海の道むなかた館で、世界遺産のガイダンスや重要文化財等の特別展示、体験型プログラムを展開する。
- ・国史跡田熊石畑遺跡（いせきんぐ宗像）の活用と整備を行う。
- ・市史編纂事業の推進と国・県・市指定文化財の維持・保存を行う。

#### 【達成状況】

- ・海の道むなかた館では、春の特別展「出光佐三展」や秋の特別展「ムナカタ国はあったか～魏志倭人伝の国々からみた宗像～」をはじめ、さまざまな特別展や企画展を開催した。また、銅鏡づくりなど、体験学習メニューの追加、企画展に合わせた化石発見プログラムの実施、夏休みの特別体験メニューの充実を図り、体験型プログラムの強化を行った。加えて、多くの方に宗像の文化財の素晴らしさを知ってもらうため、また世界遺産のガイダンスを行うため、市民や企業、行政が協働して開催した「むなかた模型作品展示会」をはじめ、各種のイベントを開催し、平成26年度は昨年度比4万人増の15万7千人が本館を訪れた。
- ・国史跡田熊石畑遺跡では、園路や駐車場など便益施設の整備のほか、竪穴住居など古代の遺構復元を行うとともに、「いせきんぐ宗像&宗高文化祭ツアー」を開催し、歴史公園のPRとともに地域住民と地元高校を結びつけるという新しい試みの活用イベントを実施した。
- ・市史編纂審議会を開催、審議会から新修宗像市史編纂基本方針の答申を受けた。
- ・指定文化財を数多く所有する宗像大社の平成のご造営事業に伴い、老朽化が進む本殿・拝殿の屋根葺き替えや防災設備設置工事の補助事業を実施したほか、平成27年1月26・27日でわれた文化財防火デー事業において市内指定文化財の防火査察を行い、防災設備の点検を行った。

### 2節 市民文化の創造

- ・文化芸術のまちづくり10年ビジョンの重点プロジェクト（短期）最終年となるため、芸術鑑賞モデル事業、文化芸術活動団体助成事業、文化芸術的資源調査を引き続き行うとともに今後の継続について検証する。また、重点プロジェクト（中期）事業（アマチュア文化芸術出前隊、若手芸術家派遣事業、文化芸術の他分野活用等）の準備をすすめる。
- ・市民の国際感覚の醸成や民間レベルでの国際交流活動の充実・発展のため、国際交流イベントの

実施や青少年の交流事業などを支援する。

【達成状況】

- ・文化芸術のまちづくり 10年ビジョンの重点プロジェクトに位置付けられた各事業を実施した芸術鑑賞モデル事業については、市内小学4年生を対象に宗像ユリックスにおいて九州管楽合奏団による演奏会を実施した。また、自由ヶ丘・吉武地区に出向いて音楽鑑賞・体験事業を実施した。文化芸術活動団体助成事業については、市内で文化芸術活動を行う団体及び地域伝統文化を担う団体計9団体に対し、補助金の交付を行った。その他重点プロジェクト(中期)事業である文化芸術の他分野への活用事業として、高齢者施設へ芸術家を派遣した体験事業を行った。
- ・宗像地域国際交流連絡協議会との協働により、ワールドフェスティバルにおいて「むなかた世界の味横丁」を実施し、様々な国の料理を通じた国際交流事業を行った。(来場者数2,632人、出店数10店舗、参加スタッフ80人)
- ・外国人学生と日本人家庭が交流を通じて相互理解を深める外国人学生ホームビジット交流事業は、16人の留学生と10組のホストファミリーが交流した。
- ・宗像市青少年国際交流事業補助金により、宗像市と韓国・金海市の少年野球チームの相互交流のための渡航及びホームステイ受入れ、赤間小学校国際交流会と台湾の小学校との交流のための渡航費用などへの支援を行った。

第4部 第1章 循環型社会の確立

1節 ごみの適正処理とリサイクル

- ・「一般廃棄物(ごみ)処理基本計画」に基づき、市民、事業者、行政がそれぞれの役割分担のもと、ごみ減量とリサイクル推進の目標達成に向けた取組みを協働・連携して取り組む。
- ・平成27年度を初年度とする10年間計画「一般廃棄物処理基本計画」の改定作成を行う。
- ・不法投棄防止と清潔で快適なまちづくりのため、ごみを捨てさせない環境づくりを市民と協働で推進する。
- ・循環型社会の構築や地域エネルギーの再利用化を目的に、バイオマス産業都市構想への取組みを推進する。

【達成状況】

- ・ごみ減量とリサイクル推進の目標達成に向けた協働・連携の取組みは、以下のとおりである。
  - 市民の会、事業者、環境課で連携して街頭啓発によるレジ袋削減を推進した。
  - 市民団体との協働により、子育て家庭を対象に環境講座を開催した。
  - 市民団体との協働により、広報紙・市のホームページ・子どもまつりで子育て・教育関連の不用品譲渡に関する情報交換を推進した。
  - 保育所及び幼稚園と連携し、施設から発生する給食残渣を堆肥化・農作物の作付け・収穫・食材利用する食の循環システムの普及を図り、環境教育を推進した。
  - 市民団体との協働により、ダンボールコンポストによる生ごみ堆肥化講座を行い、市内全域で生ごみ減量への取組みを推進した。
  - 市民団体との協働により、宗像清掃工場において分別陶磁器、不用子供服を無料で、また、



再生した自転車、家具を有料で販売して再利用を図った。

地域での分別収集を推進するため、各自治会から選出された世話人に対して、必要性や品質向上のための説明会をコミュニティごとに開催した。

- ・リデュース（発生抑制）の仕組みをもった社会の構築を最優先とし、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用）の3Rにより、ごみ減量の具体的な目標を定め、市民、事業者、行政がそれぞれ担う役割を示して、目標達成へ向け、平成27年度を初年度とする10年計画「一般廃棄物処理基本計画」を策定した。
- ・不法投棄防止対策として、市民団体と協働で行う監視パトロールやボランティア261団体による投棄ごみの清掃、自治会やコミュニティの取り組みに対して支援をすることにより、ごみを捨てさせない環境づくりを行った。
- ・宗像市バイオマス産業都市構想検討委員会を開催し、基本構想を作成した。

#### 第4部 第2章 生活環境の保護

##### 1節 環境衛生の向上

- ・典型7公害に対し関係機関と連携して対処していくとともに、PM2.5・光化学オキシダントなどの発生時の対応について、状況把握や情報提供に努める。
- ・野外焼却や空き宅地の雑草、犬猫のフン害等対策は、関係機関や地域の協力を得ながら、指導や啓発を図る。
- ・リニューアルオープンした「浄楽苑宗像斎場」の適正な運営を図る。
- ・化学物質使用に関するガイドラインに沿って、公共施設における化学物質の使用を削減するとともに、市民への適切な農薬使用の周知を行う。

##### 【達成状況】

- ・典型7公害に対し関係機関と連携し対応した。またPM2.5・光化学オキシダントなどにつき注意報などが発令された際の対応マニュアルを整備し発生に備えたほか、広報紙やホームページで情報提供を行うとともに、緊急情報システムを利用した緊急情報発信に対応する体制を整えた。
- ・野外焼却や、空き宅地の雑草繁茂、犬猫のフン害などの対策は、関係機関や地域の協力を得ながら対応し、指導や啓発を図った。
- ・平成26年4月にリニューアルオープンした「浄楽苑宗像斎場」について、条例や規則に則り適正に運営した。
- ・化学物質使用に関するガイドラインを改訂し、公共施設での化学物質使用量削減や使用状況、使用時期などのホームページでの告知により健康被害防止に努めた。また農薬について、適切な使用を広報紙で周知した。

#### 第4部 第3章 上下水道事業の確立

##### 2節 汚水の適正処理

- ・生活排水による水質汚濁防止のため、合併処理浄化槽の維持管理に対し補助金を交付する。

#### 【達成状況】

- ・釣川の水質向上のため、「宗像市浄化槽設置整備事業等補助金交付要綱」に基づき、合併処理浄化槽の維持管理に対し補助金を交付した。浄化槽の維持管理補助件数は 229 件、修理補助件数は 25 件であった。

### 第 4 部 第 4 章 自然との共生

#### 1 節 水辺の美しいまち

- ・市民や企業との協働により、釣川、海岸、さつき松原など自然環境の保全活動を行う。また、良好な水環境の保全意識を高めるため、ホテルに関する情報を発信する。
- ・さつき松原の環境保全のため、国と連携し松くい虫防除を行うとともにアダプト・プログラムによる市民や企業参加型の清掃・植林活動を推進する。

#### 【達成状況】

- ・第 23 回釣川クリーン作戦（参加者約 3,100 人）やさつき松原海岸におけるラブアース・クリーンアップ 2014（参加者約 740 人）などの清掃活動を市民や企業の参加を得て実施した。
- ・さつき松原の環境保全のため、アダプト・プログラム制度で 30 区画（約 14ha）を 29 団体が草刈や清掃活動を行った。また、防風林機能や松林の景観保全のためにヘリコプターによる薬剤の空中散布等の松くい虫防除を行うとともに市民・企業参加による松苗の植林活動（参加者約 470 人）・小学生による松苗の植林活動（参加者約 100 人）や市民・企業等参加の松枝拾い（一般は雨天中止、ひのきしん隊約 1,000 人参加）に取り組んだ。
- ・環境教育としては、水辺教室を市内小学校 4 年生（14 校 28 クラス 846 人参加）を対象として 25 回に分けて実施した。
- ・ホテルの情報提供は、各地区コミュニティの協力を得てホテルモニターを設置し、コミュニティセンター（12 地区）や、むなかた「水と緑の会」ホームページ等で飛翔状況を公表した。

#### 2 節 環境にやさしいまち

- ・環境にやさしい生活や環境活動の活性化を図るため、環境講座やイベントなどを開催する。また、低炭素なまちづくりなどを目指すため、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を推進する。
- ・宗像固有系統のカノコユリについて市民協働による保存・繁殖活動を継続する。
- ・森林の再生・保存のため、福岡県森林環境税を活用し、荒廃した森林の間伐、広葉樹の植林などを実施する。また、放置竹林等による里山の荒廃を抑止するため、県の新たな補助事業を活用する。
- ・平成 29 年度「環境基本計画」改定に向け、基礎調査に着手する。

#### 【達成状況】

- ・市民協働で環境啓発を推進し、環境フェスタには、市民 2,000 人の参加があった。引き続き、協働で環境フェスタの企画立案や定着化を図る。地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の進行管理を行い、推進を図った。関係機関、有識者、事業所、市民等から構成される市民協働会議を開催し、意見反映を行った。
- ・カノコユリについては、むなかた「水と緑の会」との協働で、5 地区のコミュニティ・センタ

ーとメイトム宗像で宗像固有系統の種まき講習会を実施した。(計7回、参加者約140人)また、平成23年度から引き続き宗像固有系統を種子から栽培、繁殖する宗像固有系統保全繁殖事業を実施した。

- ・ 荒廃森林整備は、主に河東、池野地区 101 ヘクタールの森林の間伐などの整備を行い、森林の再生・保全を行った。このように水源の森づくりを今後も推進する。
- ・ 「環境基本計画」の策定のための基礎調査として自然環境調査に着手するため、市民協力者の募集・登録を行った。

### 3. 主要事業の概要

新 : 新規事業    合 : 合併特例債事業

#### 第1部 第1章 協働のための基盤づくり

市民参画推進事業費 コミュニティ・協働推進課 (2款1項9目) [決算書103ページ]	決算額 (財源) 国県 市債 他 一財 翌年度繰越額	624,600 624,600	宗像市市民参画等推進審議会の運営や宗像市市民活動推進プランの進行管理、宗像市市民サービス協働化提案制度の運営、宗像市市民参画、協働及びコミュニティ活動の推進に関する条例に基づく市民参画手続等に関する調整を行った。  <平成26年度> 市民参画等推進審議会 開催数：8回 (補助金審査、コミュニティ基本構想・基本計画審議等) 市民サービス協働化提案制度 採択件数：2件 市民参画手続 パブリック・コメント、附属機関等調整
コミュニティ・センター整備事業費 コミュニティ・協働推進課 (2款1項14目) [決算書111ページ]	決算額 (財源) 国県 市債 他 一財 翌年度繰越額	69,293,520 63,351,720 5,941,800	自由ヶ丘地区コミュニティ・センターの建て替えに伴う、旧館の解体や駐車場の整備を行った。河東地区コミュニティ・センターの東側出口を出入り口に拡張するための工事を行った。  <平成26年度> 自由ヶ丘地区コミュニティ・センター整備事業費 64,175,400円 河東地区コミュニティ・センター整備事業費 5,118,120円
コミュニティ一般事務費 コミュニティ・協働推進課 (2款1項14目) [決算書113ページ]	決算額 (財源) 国県 市債 他 一財 翌年度繰越額	57,256,502 2,038,600 99,416 55,118,486	コミュニティ運営協議会及び自治会と協働で、市政の周知や行政の連絡調整、広報の配布等に関する事務を行った。第二次コミュニティ基本構想・基本計画の策定を行い、コミュニティ施策を紹介するためのDVD制作を行った。
防犯街灯整備事業費 新 コミュニティ・協働推進課 (2款1項14目) [決算書113ページ]	決算額 (財源) 国県 市債 他 一財 翌年度繰越額	8,866,800 8,866,800	市内に約7,500基ある防犯灯のLEDへの切替工事を計画するにあたり、機種や状況を把握するための調査を行った。また、主要市道の道路照明等のLED切替工事に併せて、同市道上の一部防犯灯のLED切替工事を行った。
市民活動交流館管理運営費 コミュニティ・協働推進課 (10款5項1目) [決算書291ページ]	決算額 (財源) 国県 市債 他 一財 翌年度繰越額	361,805,878 140,338,430 221,467,448	市民活動、生涯学習等の拠点施設である市民活動交流館(メイトム宗像)の管理運営を行った。 保全改修計画に基づき、施設の改修工事を実施した。  <平成26年度> 市民活動交流館管理運営費 66,598,678円 市民活動交流館保全改修事業費 295,207,200円

#### 第1部 第2章 生涯学習の推進

三大学連携事業費 コミュニティ・協働推進課 (2款1項9目) [決算書99ページ]	決算額 (財源) 国県 市債 他 一財 翌年度繰越額	50,000 50,000	市内の3大学、2高校(賛助会員)及び市で構成する「むなかた大学のまち協議会」の運営を行った。 「むなかた大学のまちゼミナール」を開講し、国際化・グローバル化をテーマに公開講座を開催した。 その他、各種の連携交流事業を展開した。  <平成26年度> むなかた大学のまちゼミナール公開講座 (講座数：5講座、参加者数：延べ170人) その他交流連携事業 子どもまつり出展、広報活動等
次世代リーダー養成塾推進事業費 コミュニティ・協働推進課 (10款6項1目) [決算書269ページ]	決算額 (財源) 国県 市債 他 一財 翌年度繰越額	3,559,826 3,559,826	NHK、FBS、RKBの取材放送、及び新聞掲載合計8回あり、開催地である本市の周知にもつながっている。 リーダー塾の講義の一部を公開講座として、一般市民にも聴講の機会を設け学習機会の充実を図った。 また、本市の中学生を対象としたむなかた版のリーダー養成塾では、郷土宗像を学ぶとともに世界に目を向けさせることを目標に研修を行った。  <平成26年度> むなかたの次世代リーダー養成塾事業費 2,500,000円 日本の次世代リーダー養成塾事業費 1,000,000円

市民体育事業費	決算額 (財源) 国県 市債 他 一財 翌年度繰越額	48,268,248   1,727,124 46,541,124	体育協会等への活動支援やスポーツ推進委員を派遣し指導を行った。また、実業団女子駅伝大会の開催支援や宗像サニックスブルースへの名称変更、地元開催試合を支援した。海洋性スポーツの普及推進のため勝浦浜海洋スポーツセンターを整備した。
文化・スポーツ推進課 (10款6項1目) [決算書307ページ]			<p>&lt;平成26年度&gt;</p> <p>市民体育事業費 13,662,655円</p> <p>企業スポーツ支援事業費 13,172,833円</p> <p>海洋性スポーツ普及・拠点整備事業費 17,622,215円</p> <p>市民スポーツ支援事業費 3,810,545円</p>
体育施設整備事業費	決算額 (財源) 国県 市債 他 一財 翌年度繰越額	59,782,320   34,581,600 23,700,000 1,500,720	旧玄海小跡地への市運動広場(多目的広場)の整備工事を行った。
文化・スポーツ推進課 (10款6項2目) [決算書311ページ]			<p>&lt;平成26年度&gt;</p> <p>運動広場整備工事 51,982,560円</p> <p>運動広場設計委託料 6,156,000円</p>
総合スポーツセンター整備事業費	決算額 (財源) 国県 市債 他 一財 翌年度繰越額	4,716,336    4,716,336 7,140,000	平成32年度の総合スポーツセンターのオープンを目指し、総合スポーツセンター整備審議会を立ち上げ、基本構想・基本計画の策定に取り組んだ。
文化・スポーツ推進課 (10款6項2目) [決算書311ページ]			<p>&lt;平成26年度&gt;</p> <p>総合スポーツセンター整備事業費 4,716,336円</p>

### 第1部 第3章 文化の創造

宗像ユリックス管理運営費	決算額 (財源) 国県 市債 他 一財 翌年度繰越額	711,704,688   317,988,252 393,716,436 93,546,000	文化芸術の拠点として各種事業を実施したほか、アクアドームの運営など健康増進事業を行った。また、保全改修計画に基づき、施設外壁のタイル張替など改修事業を行った。
文化・スポーツ推進課 (2款1項11目) [決算書107ページ]			<p>&lt;平成26年度&gt;</p> <p>宗像ユリックス管理運営費 377,528,789円</p> <p>宗像ユリックス施設改修事業費 334,175,899円</p>
社会教育事業費	決算額 (財源) 国県 市債 他 一財 翌年度繰越額	13,813,863   13,813,863 0	「宗像市文化芸術のまちづくり10年ビジョン」の事業の進捗管理等を行うため市民文化・芸術活動審議会を3回開催した。また、市内小学4年生を対象に九州管楽合奏団の演奏による芸術鑑賞事業の実施及び文化芸術活動を行う団体に対して文化芸術活動補助金を交付した。
文化・スポーツ推進課 (10款5項1目) [決算書289ページ]			<p>&lt;平成26年度&gt;</p> <p>小4芸術鑑賞事業 5,498,000円</p> <p>文化芸術活動事業補助金 2,901,000円(9件)</p> <p>文化協会補助金 1,782,400円</p>
文化芸術振興事業費	決算額 (財源) 国県 市債 他 一財 翌年度繰越額	3,784,620   65,300 3,719,320	宗像ミアーレ音楽祭2014を宗像ユリックスにて開催したほか、郷土画家である中村研一・琢二兄弟の作品展示会「大きなクスノ木の下で」美術館展を開催や文化協会による伝統文化継承事業を実施した。
文化・スポーツ推進課 (10款5項1目) [決算書291ページ]			<p>&lt;平成26年度&gt;</p> <p>市民音楽祭負担金 2,000,000円</p> <p>美術館展運営委託料 1,484,620円</p> <p>伝統文化継承事業委託料 300,000円</p>
市史編さん事業費	決算額 (財源) 国県 市債 他 一財 翌年度繰越額	3,905,697    3,905,697	「宗像市史編さん基本方針」について宗像市史編さん審議会に諮問し、4回の審議の結果答申がなされた。市史編さんの基礎資料となる建築物の調査を市民協力員延べ58人の協力で実施した。
郷土文化交流課 (10款5項1目) [決算書293ページ]			

田熊石畑遺跡整備 事業費  郷土文化交流課 (10款5項4目) [決算書299ページ]	決算額	110,330,303	復元的整備は、土木工事として多目的広場約2,000㎡の整備、照明灯1基の設置、芝生舗装A=1,463㎡、園路舗装101㎡、鋼製柵L=40m及び追加指定用地約800㎡の測量設計及び造成等を行った。また、遺構復元では竪穴住居1棟、竪穴住居スケルトン1棟、環濠、貯蔵穴の立体復元整備及び掘立柱建物群、区画墓の平面表示を行った。
	(財源)		
	国県	42,603,000	
	市債	62,900,000	
	他		
	一財	4,827,303	
	翌年度繰越額		
海の道むなかた館展 示活用事業費  郷土文化交流課 (10款5項4目) [決算書301ページ]	決算額	29,708,260	3Dシアターやパネル展示などを用い「宗像・沖ノ島と関連遺産群」のガイダンスを行ったことに加え、特別展や企画展などを開催、平成26年度の入館者数は157,628人であった。また、体験学習の一般参加者は1,517人（有料体験）、小学校の社会科見学等での利用者は1,232人（無料体験）であった。
	(財源)		
	国県		
	市債		
	他	303,500	
	一財	29,404,760	
	翌年度繰越額		
田熊石畑遺跡歴史 公園管理運営費  郷土文化交流課 (10款5項4目) [決算書303ページ]	決算額	3,162,984	「邪馬台国とムナカタ国」と題した列島の弥生文化と田熊石畑遺跡をテーマとしたシンポジウムを宗像ユリックスハーモニーホールで開催した。約500人（無料）の来場があり、シンポジウムの成果が新聞報道されるなど田熊石畑遺跡歴史公園の平成27年度のオープンへ向けて市内外の関心を高めた。
	(財源)		
	国県	384,000	
	市債		
	他		
	一財	2,778,984	
	翌年度繰越額		

#### 第4部 第4章 自然との共生

環境基本計画推進 事業費  環境課 (4款1項4目) [決算書187ページ]	決算額	33,971,969	宗像市環境基本計画及び宗像市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づき、住宅用太陽光発電システム設置助成及び環境リーダーの人材育成等を行った。  <平成26年度> 住宅用太陽光発電システム設置補助金 31,823,500円（342件） 環境リーダー育成講座委託料他 2,148,469円
	(財源)		
	国県		
	市債		
	他	5,000	
	一財	33,966,969	
	翌年度繰越額		

# 子ども部の経営方針の総括

## 1. 部の方針・重点課題の総括

部の方針	<p>『応援します！すこやかな子育て・楽しい子育て』</p> <p>家庭、地域、保育所・幼稚園、学校などが連携して、社会全体で子どもの健やかな育ちを支えていくとともに、子育てをしながら親と子が共に育つ環境整備に努める。</p> <p>子どもを安心して産み、健やかに育てるため、妊娠期からの母子保健サービス及び感染症予防対策の充実に努めるとともに、要保護児童対策の強化を図る。また、子ども基本条例に基づき、子どもの権利の侵害に迅速かつ適切に対応し、その救済及び権利の回復を支援する。</p> <p>成長発達に特別な支援を必要とする子どもの早期発見と乳幼児期から総合的に対応できる療育や発達支援体制の充実に努める。</p>
経営資源	<p>職員数（平成 27 年 3 月 31 日現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・部長 1 人、子ども育成課 14 人、子ども家庭課 21 人、発達支援センター 5 人</li> <li>子ども部職員計 41 人</li> <li>（うち非常勤嘱託・任用職員、再任用職員、任期付職員（常勤・短時間）14 人）</li> <li>・職員比率（正規職員） 6.4%（子ども部 27 人 / 市職員 419 人）</li> </ul> <p>歳出決算額（平成 26 年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般会計 4,679 百万円</li> </ul>
重点課題	<p>子どもの健全育成</p> <p>「子ども基本条例」の普及・啓発に努め、さまざまな体験活動を通して子どもの育成支援を図る。</p> <p>総合的な幼児教育を充実させるため、家庭、地域、保育所・幼稚園、学校がそれぞれの役割を認識し、連携した取り組みを推進する。</p> <p>母子の健康支援と「子ども相談センター」の効果的な運営</p> <p>妊娠期及び乳幼児期の母子に対する健康診査、母子訪問・相談・教室事業を実施する。また、子どもの感染症を予防するため、公費による予防接種を行う。</p> <p>要保護児童対策を充実させるため、関係機関との連携を深めるとともに、市民へ児童虐待防止の啓発を行う。</p> <p>「子ども相談センター」の効果的な運営を行い、家庭児童相談室、子どもの権利相談室に関する支援体制の充実に努める。</p> <p>発達支援体制の充実</p> <p>発達支援センターが行う事業を安定して運営し、より効果的かつ、効率的な方法で発達支援体制の充実に努める。また、より広く発達障がいの理解が進むよう啓発を行う。</p>

### 【総括】

「子ども基本条例」の普及・啓発では、市内小中学校での子どもの権利に関する授業の実施や教職員の全体研修会を行うことで、条例の理解推進を図るとともに、子どもの居場所づくりな

ど様々な体験活動の実施を推進し、地域社会全体で子どもの健やかな育ちを支援した。

保幼小連絡会や保育参観の開催などにより、保幼小の相互理解や情報の共有化を図り連携を強化した。保護者に対しては、就学に向けて家庭で取り組んでほしいことをまとめたパンフレットを配布しながら、家庭と連携した取り組みを推進した。

母子の健康支援では、妊娠期および乳幼児期の母子に対する健康診査、母子訪問・相談・教室事業を計画どおり行うとともに、子どもの感染症を予防するため、公費による定期及び任意の予防接種を行った。また、低体重児に対するサービスを円滑に行った。

要保護児童対策を充実させるために、代表者会議、実務者会議、個別ケース検討会議を開催し、関係する機関と連携を図り要保護児童家庭への支援を行うとともに、関係機関、事業所、市民への啓発及び研修を行った。

「子ども相談センター」では、子どもや保護者への効果的な相談支援を行った。また、子どもの権利の侵害に迅速かつ適切に対応し、その救済及び権利の回復活動を行った。

発達支援センターでは、子どもとその保護者に対する発達の相談と支援を、関係機関と連携し行った。また、発達障害に対する理解を広げるために、市民講演会や発達支援研修会を行った。

## 2. 施策の目標と達成状況

### 第2部 第1章 子どもを安心して生み育てられる施策の充実

#### 1節 子育て支援

- ・子育て支援センターで育児力を高める取り組みを行うとともに、子育てサロンや子育てサークル等と連携し、地域ぐるみの子育て支援を推進する。
- ・幼児教育振興プログラムに基づき、保幼小の連携を推進し、幼児教育から小学校教育へ滑らかな接続の強化を図る。
- ・保育所入所において、待機児童0人を維持する。
- ・子育て環境の充実を図るため、妊婦健康診査、乳幼児健康診査の受診率向上及び要支援者に対する早期対応を強化するとともに、育児不安の軽減及び地域の仲間づくりを支援するため、母子の訪問・相談・教室事業の充実・改善を図る。また、低体重児に対するサービスの提供を円滑に行う。
- ・要保護児童対策地域協議会のケース進行管理機能、多機関ネットワーク機能を強化し、地域全体で子どもを守る体制の充実を図る。また、虐待防止に関する啓発・広報活動を行う。
- ・「子ども相談センター」の専門性の向上を図り、支援を必要とする子どもや家庭に対する効果的な相談援助活動を行う。また、子どもの権利の侵害に迅速かつ適切に対応し、その救済及び権利の回復を支援する。
- ・次世代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援する観点から、中学校修了までの児童を養育している人に児童手当を支給する。26年度は国が行う「子育て世帯臨時特例給付金」を支給することにより、消費税率引き上げに伴う子育て世帯への負担を軽減する。
- ・発達支援センターが行う事業を安定して運営し、より効果的、効率的な方法で事業を推進する。また、啓発事業については、より広く理解が進むよう事業を推進する。



## 【達成状況】

- ・子育て支援センター交流室は、子育て中の親子の交流や相談の場として年間 15,409 人の利用と 4,496 件の相談があった。また、子育て講座や交流事業などを延べ 54 回実施し、親の育児力を高める取り組みを行った。平日利用できない人や男性の参加を促進するために、土・日曜日開催の事業も昨年度に引き続き実施した。
- ・幼児教育振興事業では、年長児の保護者向けに、就学に向けて家庭で取り組んでほしいことをまとめた「スムーズな小学校入学に向けて」のパンフレットの改訂版を作成し配布した。改訂版では、小学校の学習面や生活面を意識した内容を盛り込んだ。さらに、幼児教育から小学校教育への滑らかな接続を図るために、保幼小の保育士・教員によるワーキング会議を立ち上げ、保育士・教員向けの「学びのめやす」(平成 27 年度完成)の作成に着手した。
- ・保育所の施設整備(日の里東保育園 40 人増員)を行い、平成 27 年 4 月からの市内の保育所定員を 1,530 人にした。
- ・母子健康手帳の定例交付に併せ、妊娠期からの生活習慣病予防講座「すこやかマタニティクラス」を実施し、母子健康手帳の定例交付者 876 人、すこやかマタニティクラスに 353 人の参加があった。
- ・妊婦の健康管理については、安全・安心な出産及び経済的負担の軽減を図るため、公費による妊婦健康診査を 14 回受けることができる妊婦健康診査補助券を 876 人に交付した。補助券の利用率は 83.9%で、平均受診回数は約 11.7 回であった。
- ・平成 21 年度から公費補助を開始した妊婦歯科健康診査の受診率は 33.2%であった。
- ・健康な母体の維持と胎児の育成を促す教室である「たまご学級」は、土曜日開設日を設け、健康、栄養、沐浴指導などに参加実人数 144 人、参加延べ人数 353 人の参加があった。
- ・乳幼児健康診査は、4 か月健康診査受診数 811 人(受診率 98.9%)、7 か月健康診査受診数 854 人(受診率 94%)、1 歳 6 か月健康診査受診数 818 人(受診率 97.1%)、3 歳健康診査受診数 872 人(受診率 93.2%)であった。
- ・出生後間もない乳児の家庭に助産師が伺う新生児訪問は、訪問助産師の増員を行い、出生数 827 人のうち、733 件の訪問を実施、出生数に対する訪問率は 88%であった。また、地域の第 1 子及び転入者を対象に、子育て支援情報を提供する民生委員児童委員による家庭訪問件数は、182 件(希望者に対する訪問率 77%)であった。
- ・県からの権限移譲事務である未熟児養育医療給付を 14 人に行い、併せて、低体重児に対する訪問指導等のサービスを円滑に行った。
- ・「子ども相談センター」では、子どもや保護者からの相談及び支援を行った。「家庭児童相談室」の相談延べ件数は、4,996 件(実件数 810 件)で、前年度より 1,348 件増、虐待相談延べ件数は 1,180 件(実件数 196 件)で、前年度より 29 件増となった。また、市民活動団体と要保護児童対策地域協議会との講演会の共同開催、コモンセンス・ペアレンティング講座の実施等児童虐待防止の取り組みを行った。  
2 年目を迎えた「子どもの権利相談室」の相談延べ件数は、240 件(実件数 69 件)で、前年度より 121 件増となった。また、相談室の周知や認知度の向上を図るため、市内小中学校、高校の児童生徒への啓発広報活動や、市内小学 5 年生と中学 2 年生の全児童生徒を対象に、相談室についてのアンケート調査を行った。

- ・中学校終了までの児童を養育している人に対し、児童手当の適正な給付事務に努めた。平成 26 年度の受給者は、0 歳から中学校終了前の子ども 11,938 人（平成 27 年 2 月末現在）で、延べ 140,044 人分 1,558,490,000 円であった。また、消費税率引き上げに伴う子育て世帯への負担を軽減する、「子育て世帯臨時特例給付金」11,237 人分 112,370,000 円を支給した。
- ・発達支援センターでは、子どもとその保護者に対する発達の相談と支援を、関係機関と連携し行った。また、発達障害に対する理解を広げるために、市民講演会や保育所幼稚園の職員を対象にした発達支援研修会を実施した。

## 第 2 部 第 2 章 青少年の健全育成

### 1 節 青少年の健全育成

- ・宗像市子ども基本条例に基づき、啓発活動及び関連施策の推進を図る。
- ・保護者会等協力団体と連携を図りながら、学童保育事業を指定管理者制度により実施する。
- ・家庭教育力及び地域教育力の向上のため、学校・家庭・地域が一体となった家庭教育学級の開設を推進する。
- ・コミュニティや市民活動団体と連携を図りながら子どもの居場所づくりを推進し、体験活動や地域活動への参加促進を図る。
- ・豊かな国際感覚をもった人材を育成するため、青少年海外派遣事業やイングリッシュサマーキャンプなどの体験活動を実施する。

#### 【達成状況】

- ・広報紙で各コミュニティの子どもの健全育成活動を紹介しながら「子どもの権利」に関する記事を連載し、「宗像市子ども基本条例」を啓発した。また、教育委員会と連携し、市内の全小中学校の全学級で「子どもの権利」や「子ども基本条例」についての学習を実施した。
- ・学童保育は、保護者、学校、地域、指定管理者の更なる連携を目指し、情報交換会や保護者会長会を学期ごとに開催した結果、子ども達の様子を共有したり、施設の改善を図ったりすることができた。
- ・幼稚園、小中学校 PTA、コミュニティ運営協議会を対象に、家庭教育の意義や大切さを考える家庭教育学級開設説明会や実践交流会を開催した。その結果、各団体主催による家庭教育に関する講座が 135 回開催され、延べ 9,076 人が参加した。
- ・市民活動団体との協働による子どもプレーパークを引き続き開設するとともに、地域への出張プレーパークや平日の放課後プレーパークを拡充した。また、平成 22 年度からコミュニティ全地区で実施している子どもの居場所づくり事業を総括し、子どもの居場所づくりの意義や今後の展開についてまとめた。
- ・小学 5 年生から高校生までの子どもを対象としたイングリッシュサマーキャンプ、ニュージーランドへの少年少女海外派遣研修、カナダ研修といった体験活動を実施し、お互いの文化を学び、コミュニケーション力を高めることができる機会を設けることで豊かな国際感覚を持つグローバル人材の育成を図った。

## 第5部 第2章 保健・医療の充実

### 1節 健康づくりの推進

- ・感染症予防対策として、定期の予防接種を適正に行うとともに、市民に対して予防接種に関する正しい知識と情報を提供する。
- ・市独自の任意の予防接種であるみずぼうそう、おたふくかぜ、成人用風しん、成人用肺炎球菌の予防接種費用の一部公費負担を行う。

#### 【達成状況】

- ・予防接種法に基づき、疾病の発生及びまん延を予防するため、定期の予防接種として、BCG856件、三種混合 202 件、麻しん風しん混合 1,750 件、日本脳炎 3,604 件、インフルエンザ 13,686 件、不活化ポリオ 515 件、四種混合 3,303 件、子宮頸がん予防ワクチン 22 件、ヒブワクチン 3,397 件、小児用肺炎球菌ワクチン 3,412 件、平成 26 年 10 月から、定期予防接種化された、みずぼうそう 1,940 件、成人（高齢者）用肺炎球菌 1,707 件の接種費用を公費負担により実施した。
- ・宗像市独自の任意予防接種として、おたふくかぜ 709 件、風しん予防ワクチン 222 件を予防接種費用の公費による一部負担を行い実施した。

## 第5部 第4章 障がい者福祉の充実

### 1節 障がい者の地域生活の向上

- ・発達支援センターの療育部門を担う障害児通園施設「のぞみ園」において、障害児及び保護者のニーズに対応した療育の実施と障害児支援利用計画の作成、モニタリングを行い、療育の充実を図る。

#### 【達成状況】

- ・療育事業では、発達に課題のある子どもやその保護者のニーズに合わせた個別指導やグループ指導による多様な療育を実施した。また保護者からの聞き取りやモニタリングにより療育内容やクラス編成、回数の見直しを行い療育の充実を図った。  
「のぞみ園」の利用者は、延べ 2,614 人であった。

## 第5部 第5章 社会保障制度の健全運営

### 3節 生活支援の充実

- ・ひとり親家庭の生活安定と自立促進のため、児童扶養手当の給付を行う。また、県の母子家庭等就業・自立センターと連携し、就業に向けた情報提供や支援を行う。

#### 【達成状況】

- ・児童扶養手当は、ひとり親家庭の生活安定と自立促進のため給付の適正な事務に努めた。支給対象児童（全部停止を除く）1,142 人（平成 27 年 3 月末現在）に、317,409,530 円を支給した。
- ・ひとり親家庭の就労支援として、福岡県母子家庭等就業・自立センター相談員が月 2 回、出張就業相談を行い、就業に向けた情報提供や支援を行った。相談件数は、就業相談 4 件、弁護士による法律相談 2 件、養育費法律相談 5 件であった。

- ・福岡県主催のひとり親家庭の自立のための技能習得講座（パソコン講座）を宗像市で開催し、参加者 6 人であった。
- ・平成 26 年度から、ハローワークとの連携によるひとり親家庭への就業支援を 15 件行った。

### 3. 主要事業の概要

新 : 新規事業    合 : 合併特例債事業

#### 第2部 第1章 子どもを安心して生み育てられる施策の充実

子育て世帯臨時特例給付金給付事業費 新 子ども家庭課 (3款2項1目) [決算書161ページ]	決算額 127,632,320 (財源) 国県 127,632,000 市債 他 一財 320 翌年度繰越額	平成26年4月からの消費税率引き上げに際して、子育て世帯の負担を緩和するため、子育て世帯臨時特例給付金を支給した。 <平成26年度> 支給世帯数 6,405 世帯 支給児童数 11,237 人
保育所保育実施事業費 子ども育成課 (3款2項2目) [決算書165ページ]	決算額 1,516,062,592 (財源) 国県 743,931,329 市債 他 473,763,734 一財 298,367,529 翌年度繰越額 171,974,000	児童福祉法第24条に基づき、保育の実施及び保育所整備に伴う補助金を交付した。 <平成26年度> ・保育所保育実施委託料 1,367,327,860円 ・保育所整備事業補助金 73,106,000円 (認定こども園:自由ヶ丘幼稚園) ・システム改修費 10,260,000円 ・障害児保育事業補助金 重度障がい児補助 18,849,600円 (10人分) 発達障がい児補助 7,594,100円 (全12園) ・職員研修事業補助金 7,628,229円 (322人分) ・入所園児傷害保険補助金 646,755円 (全12園) ・保育士等処遇改善臨時特例事業補助金 27,398,000円 (全12園) <翌年度繰越額> ・保育所整備事業補助金 171,974,000円 (日の里東保育園全面改築/旧園舎解体工期の関係で繰越)
子ども・子育て支援事業 子ども育成課 (3款2項2目) [決算書165ページ]	決算額 87,293,382 (財源) 国県 54,586,000 市債 他 2,073,880 一財 30,633,502 翌年度繰越額	県子育て応援基金事業等に基づき、保育所等の通常保育以外の特別保育事業に補助金を交付した。 <平成26年度> (認可保育所) ・一時預かり事業費 2,901,000円 (6園) ・地域活動事業費 2,857,000円 (全12園) ・休日保育事業費 1,613,000円 (1園) ・特定保育事業費 3,270,000円 (1園) ・延長保育促進事業費 70,297,000円 (全12園) (病後児保育) 事業費 5,826,500円 (1箇所) (届出保育施設) 職員・児童健診費補助金 118,882円 (5施設)
母子保健事業費 子ども家庭課 (4款1項3目) [決算書179ページ]	決算額 10,471,739 (財源) 国県 5,546,584 市債 他 637,777 一財 4,287,378 翌年度繰越額	妊娠期から乳幼児期の支援として、各種教室、相談、訪問事業を実施し、母子の健全育成、保護者の不安軽減、育児の孤立予防等を図った。 <平成26年度> 母子教室事業費 942千円 母子相談事業費 628千円 母子訪問事業費 8,901千円
母子健診事業費 子ども家庭課 (4款1項3目) [決算書181ページ]	決算額 94,551,312 (財源) 国県 67,000 市債 他 一財 94,484,312 翌年度繰越額	妊婦に対する妊婦健康診査、妊婦歯科健康診査の費用を一部補助することにより、母体の健康管理を促した。 乳幼児の健康診査を実施し、子どもの成長発達の確認と課題に対する早期の支援を行った。 <平成26年度> 母子健診事業費 94,551千円
幼児教育振興事業費 子ども育成課 (10款1項7目) [決算書275ページ]	決算額 535,174 (財源) 国県 10,000 市債 他 一財 525,174 翌年度繰越額	市幼児教育振興プログラムに基づき、幼児教育施策の推進を行った。保幼小の連携・接続の強化等、幼児期の家庭向け子育てリーフレットの配布・活用を推進し、教員向けの学びのめやすの作成を保幼小教員のワーキングで進めた。 <平成26年度> ・幼児教育審議会、幼児教育研究協議会事業費 160,000円 ・保育所保育士・幼稚園教諭研修会事業費 20,000円 ・学生ボランティア特別旅費 90,000円 ・印刷製本費(子育てリーフレットほか) 189,000円

私立幼稚園就園等補助費  子ども育成課 (10款4項1目) [決算書289ページ]	決算額	226,180,476	幼稚園就園奨励事業に基づき、私立幼稚園へ補助金を交付することにより、私立幼稚園に通園する児童の処遇向上及び園の体制整備を行った。  <平成26年度> ・教員研修事業補助金 2,300,564円(92人分) ・就園奨励費補助金 208,545,200円(1,689人分) ・私立幼稚園障害児教育振興事業補助金 重度障がい児補助 6,388,000円(13人分) 発達障がい児補助 3,926,000円(全7園) ・地島分園運営費補助金 5,000,000円
	(財源)		
	国県	51,395,000	
	市債		
	他		
	一財	174,785,476	
	翌年度繰越額		

第2部 第2章 青少年の健全育成

学童保育所管理運営費  子ども育成課 (3款2項2目) [決算書167ページ]	決算額	119,256,496	働く保護者等のために小学校児童を学童保育所にて預かる学童保育所を運営した。保護者、地域、学校、指定管理者間の協議を定期的実施し、学童保育事業の円滑運営に努めた。  <平成26年度> 学童保育事業管理運営委託料 115,027,959円 学童保育所施設改善工事費 1,594,720円 平成25年度補助金精算金 1,466,000円
	(財源)		
	国県	68,708,000	
	市債		
	他		
	一財	50,548,496	
	翌年度繰越額		
子どもの居場所づくり事業費  子ども育成課 (10款1項7目) [決算書275ページ]	決算額	7,189,346	地域において子ども同士が遊び等の体験を通じ、豊かに成長できるよう市内全コミュニティにおいて子どもの居場所づくり事業を実施した。また子どもプレーパークをメイトムで定期開催した他、市内の公園等での出張プレーパークや放課後プレーパークも開設した。  <平成26年度> コミュニティ運営協議会子どもの居場所づくり事業委託料 2,400,000円 子どもプレーパーク事業委託料 4,490,532円
	(財源)		
	国県		
	市債		
	他		
	一財	7,189,346	
	翌年度繰越額		
子ども育成推進事業費  子ども育成課 (10款1項7目) [決算書277ページ]	決算額	9,785,613	子どもが様々な体験を通して心豊かに育つことができるよう各種の事業を実施した。子ども・子育て支援法や子ども基本条例に基づく市の子ども・子育て支援施策を総合的かつ計画的に実施するため子ども・子育て支援事業計画を新たに策定した。  <平成26年度> 次世代育成支援対策審議会委員報酬・旅費 656,000円 子ども・子育て支援事業計画策定支援委託料 1,587,600円 イングリッシュ・サマーキャンプ委託料 2,991,600円 夏の課外授業inむなかた委託料 1,699,920円 世界一行きたい科学広場負担金 600,000円 グローバル人材育成プログラムカナダ研修負担金 1,763,348円
	(財源)		
	国県		
	市債		
	他	350,000	
	一財	9,435,613	
	翌年度繰越額		

第5部 第2章 保健・医療の充実

予防接種事業費  子ども家庭課 (4款1項2目) [決算書175ページ]	決算額	247,881,050	予防接種法に基づく定期予防接種と平成26年10月から定期予防接種化された、みずぼうそう、成人(高齢者)用肺炎球菌、一部公費負担で行う任意予防接種を医師会やその他医療機関に委託して実施し、感染症の予防を図った。  <平成26年度> 予防接種事業費 247,881千円
	(財源)		
	国県		
	市債		
	他	315,000	
	一財	247,566,050	
	翌年度繰越額		

# 健康福祉部の経営方針の総括

## 1. 部の方針・重点課題の総括

部の方針	<p>「住み慣れた地域で 互いに支えあい いきいきと安心して暮らせるまち」を基本理念に、市民が健康で安心して生活が送られるよう、市民の健康づくりを進め医療サービスの確保と充実を図る。</p> <p>地域で支えあう保健福祉の基盤づくりを進めるとともに、介護保険制度や福祉制度による相談・支援の充実を図る。</p> <p>国民健康保険や介護保険など、社会保障制度の健全運営を図る。</p>														
経営資源	<p>職員数（平成 27 年 3 月 31 日現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 部長 1 人、理事 1 人、保健福祉政策課 6 人、健康づくり課 18 人、福祉課 22 人、介護保険課 21 人、高齢者支援課 14 人、国保医療課 14 人、大島診療所 4 人</li> </ul> <p>健康福祉部職員計 101 人</p> <p>（うち非常勤嘱託・任用職員、再任用職員、任期付職員（常勤・短時間）31 人）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 職員比率（正規職員）16.7%（健康福祉部 70 人/市職員 419 人）</li> </ul> <p>歳出決算額（平成 26 年度）</p> <table border="0"> <tr> <td>・ 一般会計</td> <td>5,786 百万円</td> </tr> <tr> <td>・ 国民健康保険特別会計（事業勘定）</td> <td>10,221 百万円</td> </tr> <tr> <td>・ 国民健康保険特別会計（直診勘定）</td> <td>117 百万円</td> </tr> <tr> <td>・ 後期高齢者医療特別会計</td> <td>1,383 百万円</td> </tr> <tr> <td>・ 介護保険特別会計（事業勘定）</td> <td>6,649 百万円</td> </tr> <tr> <td>・ 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）</td> <td>46 百万円</td> </tr> <tr> <td>・ 宗像市・福津市介護認定審査会特別会計</td> <td>46 百万円</td> </tr> </table>	・ 一般会計	5,786 百万円	・ 国民健康保険特別会計（事業勘定）	10,221 百万円	・ 国民健康保険特別会計（直診勘定）	117 百万円	・ 後期高齢者医療特別会計	1,383 百万円	・ 介護保険特別会計（事業勘定）	6,649 百万円	・ 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	46 百万円	・ 宗像市・福津市介護認定審査会特別会計	46 百万円
・ 一般会計	5,786 百万円														
・ 国民健康保険特別会計（事業勘定）	10,221 百万円														
・ 国民健康保険特別会計（直診勘定）	117 百万円														
・ 後期高齢者医療特別会計	1,383 百万円														
・ 介護保険特別会計（事業勘定）	6,649 百万円														
・ 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	46 百万円														
・ 宗像市・福津市介護認定審査会特別会計	46 百万円														
重点課題	<p>住み慣れた地域で、誰もがその人らしく自立し、安心して生活できる地域社会の実現推進</p> <p>災害時の支援を必要とする高齢者や障がい者などの支援や日常の見守り体制の整備を地域や各種施設、社会福祉協議会などと連携し、確立する。</p> <p>地域包括ケアの実現に向けて、部内や関係機関、事業所等との連携をさらに深め、高齢者等への支援を強化する。</p> <p>障がい者の地域生活への移行支援や就労支援など、障がい者の自立を支援する。</p> <p>予防重視の健康づくりと介護予防の推進</p> <p>市民の健康づくりを進めるうえで、運動や食生活等の生活習慣の改善、感染症予防など、予防対策を中心に施策を進めるとともに、高齢者に対しては、介護予防に重点を置いた施策を進める。</p> <p>社会福祉法人に係る所轄庁業務の適正な執行</p> <p>市に権限移譲された社会福祉法人の設立、運営等の認可等に係る所轄庁としての業務を適正に執行し、高齢者、障がい者等、各種サービス利用者の福祉向上を図る。</p>														

## 【総括】

「住み慣れた地域で 互いに支えあい いきいきと安心して暮らせるまち」を基本理念として、保健・医療の充実はもとより、地域福祉をはじめ、児童、障がい者、高齢者を対象とした福祉の推進、さらには自立生活支援の推進に向けた施策を展開するため、「第3次宗像市保健福祉計画」を策定した。

国民健康保険や介護保険の健全運営を図るため、国民健康保険では保険税の改定のほか、「宗像市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）」を策定し、介護保険では「第6期介護保険事業計画」の策定とあわせて、保険料を改定した。

地域包括ケアシステムの構築に向けて、機構改編により組織体制を強化したほか、関係機関や事業所等との協議を進めた。

障がい者の地域生活への移行支援のほか、相談支援事業所と連携し、それぞれのニーズに応じた就労支援を行った。また、まごころ市の開催や街頭啓発を通して、障がい者に対する理解の促進に努めた。

健康意識の啓発をはじめ、食生活の改善や運動習慣の定着など、生活習慣病の予防に重点を置いた健康づくりの施策を推進したほか、高齢者が元気で暮らしていけるよう、身体機能や生活機能の低下を抑制するため、介護予防の施策を推進した。

所轄庁として専任職員を継続して配置し、社会福祉法人の定款変更等の審査及び指導監査を適正に行った。

## 2. 施策の目標と達成状況

### 第4部 第5章 安心できる市民生活の確立

#### 1節 防災・危機管理体制の強化

- ・改正災害対策基本法に基づき、避難行動要支援者の支援の体制整備をさらに進める。また、福祉避難所の協定を締結した施設についても、実際に避難する際の受け入れなど具体的な協議を進める。

#### 【達成状況】

- ・市内全地区の自治会を単位とする自主防災組織及び民生委員児童委員に、避難行動要支援者名簿を配布し、地域内の避難行動要支援者の把握を依頼するとともに、宗像地区消防本部への情報提供を行った。また、福祉避難所の開設や運営等のマニュアルの整備に取り組んだ。

### 第5部 第1章 保健福祉の基盤づくり

#### 1節 共生するまちづくりの推進

- ・高齢者の権利擁護を推進するため、成年後見制度の普及啓発や利用支援を行うとともに、日常生活自立支援事業や市民後見人の育成事業において、社会福祉協議会との連携をさらに深める。
- ・ともに助け合って生きていく地域社会づくりを進めるため、様々な機会を通じて、ノーマライゼーションの考え方の普及・啓発を図る。

#### 【達成状況】

- ・高齢者の権利擁護のため、個別の相談対応や情報提供を行うとともに、高齢者虐待防止法などの普及・啓発や、社会福祉士、介護支援専門員などの人材育成に努めた。



- ・成年後見制度の普及・啓発や市民後見人の育成にあたって、講演会や育成講座を実施したほか、審判の申し立てが困難な高齢者及び一般市民に対して、制度の利用について支援した。  
また、社会福祉協議会におけるライフサポート事業の支援員などの人材育成に努めた。
- ・スペシャルオリンピックス日本夏季ナショナルゲームの開催を支援するとともに、24 時間 EKIDEN において、知的障害者と一般参加者とが一体となってトーチランを行うなど、ノーマライゼーションの考え方について普及・啓発を図った。

## 2 節 地域保健福祉活動の推進

- ・避難行動要支援者支援のための名簿整備を通じて、地域でのつながりを形成するなど、日頃の見守り活動の充実を図る。
- ・社会福祉協議会と連携し、地域福祉の担い手の確保や育成を行うとともに資格や経験を有する市民が能力を発揮できる仕組みづくりを行う。
- ・福祉意識高揚のため、学校や社会福祉協議会と連携し、福祉教育の推進を図る。

### 【達成状況】

- ・避難行動要支援者名簿の作成、配布を通じて、災害時における避難支援の円滑な推進のほか、支援者による訪問の実施など、日頃からの見守り活動の充実を図った。
- ・社会福祉協議会と連携し、地域福祉の担い手を確保するため、福祉、保健・医療などの分野で活動経験がある個人や団体の登録を推進するとともに、依頼者からのニーズに応え、あわせて登録者が希望する分野で活動できるよう、ボランティアセンター事業を実施した。
- ・社会福祉協議会と連携して、市内の小学校 13 校（参加者 1,821 人）と高校 2 校（参加者 320 人）における福祉体験学習の実施を支援した。

## 第 5 部 第 2 章 保健・医療の充実

### 1 節 健康づくりの推進

- ・「健康むなかた 21（市健康増進計画）」に基づき、家庭をはじめ地域全体で予防重視の健康づくりに取り組む体制を構築するため、地域の健康づくりをリードする人材を育成する健康づくりリーダー養成講座の開催など、コミュニティでの健康づくり活動に対する支援を行う。
- ・食を基本とした心身の健康づくりを推進するため、「健康むなかた食育プラン（市食育推進計画）」に基づいた食生活に関する正しい知識の普及・啓発を行うとともに、関係機関・団体等との連携による地場農水産物の食材を活用した「郷土料理の普及や地産地消の推進」を主とする食育の実践を進める。
- ・「健康むなかた 21」及び「健康むなかた食育プラン」の評価を行い、第 2 次計画（H.27 年度～H.36 年度）を策定する。
- ・生活習慣病の予防を推進するため、運動と食生活等、生活習慣の改善を主とした生活習慣病予防教室（糖尿病、高血圧、慢性腎臓病、メタボリックシンドロームの 4 コース）などの健康教室、「むなかた食の応援店」事業、ルックルック講座（減塩講座の新設）の開催及び（特定）保健指導の充実など、発症予防を重視した健康づくりの取り組みを強化する。
- ・がん等の疾病を早期に発見し、早期治療へとつなぐため、住民健診における検査内容の充実（胃がんリスク検査・子宮頸がん HPV 検査）を図るとともに、わかり易い健診情報の提供と受診し

易い環境整備に努める。

- ・こころの健康づくりの取り組みとして、ゲートキーパー(自殺を思いとどませる支援者)などの人材養成事業と住民健診時の「うつ病予防スクリーニング」による対面型相談を重点的に行い、自殺予防対策を推進する。

#### 【達成状況】

- ・健康づくり活動に関する情報交換会や健康づくりリーダー養成講座を開催し、地域を主体とした健康づくり活動に対する支援を行った。
- ・「食」に関する正しい知識の普及に努めるほか、食生活改善推進会や水産物消費拡大企画委員会など、関係機関との連携、調整を図り、子どもから高齢者までを対象とした食育を推進した。
- ・「健康寿命の延伸」を基本方針として定め、生活習慣病の発症と重症化の予防に重点を置いた施策を推進するため、「第2次健康むなかた21」を策定した。
- ・「生涯にわたる食育の推進」を基本方針として定め、次世代に受け継ぐ食育や、生活習慣病予防のための食育、さらに地域が元気になるための食育を推進するため、「第2次健康むなかた食育プラン」を策定した。
- ・生活習慣病の発症及び重症化の予防のため、高血圧やメタボリックシンドローム、糖尿病、慢性腎臓病の予防をテーマに、生活習慣病予防教室やルックルック講座を開催した。
- ・集団健診(地域・センター健診)に加え、個別健診の実施により受診機会を確保するとともに、各種がん検診のほか、肝炎ウイルス、骨粗しょう症、腹部エコー、歯周疾患の節目健診を実施した。
- ・住民健診にあわせて、個別、対面によるうつ病予防スクリーニングを実施し、自殺予防対策を推進した。

#### 2節 地域医療・救急医療の推進

- ・休日や夜間に市民が安心して質の高い医療サービスを受けられる医療環境を保持するため、一次救急医療の「宗像地区急患センター」、外科開業医による「在宅当番医制」、二次救急医療の「病院群輪番制(宗像医師会病院、蜂須賀病院、宗像水光会総合病院の3医療機関が毎日当番制で24時間体制)」の救急医療体制を確保する。
- ・離島(大島・地島)の重篤患者等に対する救急搬送のため、宗像地区消防本部や大島診療所等を通じたドクターヘリ等による搬送体制を確保するとともに、離島における医療体制の充実に努める(平成27年度中に診療所を地島に開設)。
- ・小児救急医療体制を確保するため、一次救急医療の「宗像地区急患センター」と二次救急医療の「福岡東医療センター」の連携による医療環境の充実に努める。
- ・「宗像地区歯科休日急患センター」における日曜日、祝日、年末年始等の歯科急患診療及び離島における歯科検診事業を行う。

#### 【達成状況】

- ・宗像地区急患センター、在宅当番医制による一次救急医療から、病院群輪番制、福岡東センターとの連携による二次救急医療まで、あらゆる世代に切れ目なく、休日・夜間における医療体制を確保した。
- ・離島における救急搬送体制を確保するとともに、地島における診療所の開設に向けて、医師会

や薬剤師会など、関係機関との協議を進めた。

- ・歯科医師会との連携により、宗像地区歯科休日急患センターにおいて、日曜日、祝日、年末年始等における歯科診療体制を確保するとともに、引き続き離島における歯科検診事業を実施した。

## 第5部 第3章 高齢者福祉の充実

### 1節 高齢者の生きがいづくりの推進

- ・高齢者の健康づくり対策として、効果的な介護予防事業（基本チェックリストの配布・回収による二次予防事業対象者の把握と個別の健康状態やニーズにあった介護予防教室の利用）を行うとともに、地域住民や保健福祉団体などが自主的に連携・協力して行える介護予防や健康づくりに関する活動を支援する。
- ・老人クラブやシルバー農園、世代間交流支え合い事業、シルバー人材センターなど、高齢者の生きがいづくりに関わる事業や団体を支援していく。

#### 【達成状況】

- ・65歳以上で、要介護・要支援の認定を受けていない市民に対して、基本チェックリストを配布・回収し、二次予防事業対象者の把握に努めるとともに、訪問面談の実施により、それぞれの健康状態に応じた介護予防教室の活用を勧奨した。
- ・認知症サポーターの養成など、老人クラブの自主的な活動を支援し、高齢者を支える仕組みづくりと生きがいづくりを推進した。また、シルバー人材センターにおける新たなニーズの開拓や会員研修などの取り組みを支援し、高齢者の就業機会の拡大を図った。

### 2節 高齢者福祉サービスの充実

- ・介護保険制度や高齢者在宅福祉サービス、高齢者の権利擁護などの幅広い相談に対して、部内や関係機関、事業所、団体等との連携強化により、高齢者の相談・支援の充実を図るとともに、今後さらに進む高齢化社会に備え、運営体制の維持、向上を目指す。
- ・高齢者の虐待防止や成年後見制度の普及啓発・利用支援に取り組むとともに、認知症サポーター養成講座や市民後見人育成講座を開催し、高齢者の権利擁護を図る。

#### 【達成状況】

- ・庁内はもとより、関係機関、事業所、団体等と連携を図りながら、高齢者からの相談や日常生活の支援などの充実を図った。
- ・認知症サポーター養成講座（33回実施、参加者1,317人）や市民後見人講演会（参加者45人）、市民後見人育成講座（10回シリーズ、受講者37人）のほか、無料法律相談会（3回実施、相談件数11件）などを実施し、高齢者の権利擁護に努めた。
- ・平成26年11月より、福岡都市圏で「徘徊高齢者捜してメール」配信事業を開始。本市の徘徊メール登録者は5人で、サポーターは365人となった。

## 第5部 第4章 障がい者福祉の充実

### 1節 障がい者の地域生活の向上

- ・障がい者が地域で安心して生活できるよう、障害福祉サービスや地域生活支援事業を実施する

とともに、相談支援事業の充実を図る。

- ・障がい者の自立と社会参加、雇用・就労を促進するため、関係機関と連携した就労等の支援を行うとともに、障がい者に対する正しい知識や理解を普及するための啓発事業等を実施する。
- ・障がい者の地域生活における問題について、宗像市障害者自立支援協議会で協議や情報の共有を行う。

#### 【達成状況】

- ・宗像市障害者自立支援協議会のネットワーク会議において、改正精神保健福祉法をテーマに説明会を開催し、障害者相談支援専門員のほか、福岡県宗像・遠賀保健福祉環境事務所など、関係機関と情報の共有化を図った。
- ・相談支援事業について、サービス等利用計画の作成率が74.5%（前年度比34.4ポイント増）となった。
- ・障がい者の雇用・就労の促進に向けて、障害者就労支援当事者セミナー（参加者約70人）の開催や、障害者サロン「つながる」の開催を支援したほか、障がい者の雇用実績がある企業を訪問するなど、就労支援に必要な情報の収集に努めた。

### 第5部 第5章 社会保障制度の健全運営

#### 1節 介護保険の健全運営

- ・平成27年度からの第6期計画期間に向け、高齢者等実態調査や給付分析等を実施してニーズを把握するとともに、介護保険運営協議会を開催して市民の立場及び専門分野からの総合的な意見を反映しながら、介護保険事業計画を策定する。また、計画期間において健全な事業運営が図られるよう、サービス見込量に対応した適正な介護保険料基準額を設定する。
- ・介護認定審査会の適正かつ公平・公正な運営を行うため、認定審査及び訪問調査にかかる研修会等を開催・受講するなどにより、審査会従事者のスキルアップを図る。また、年々増加する介護申請に対応するため、さらに効率的・効果的な審査会運営に努める。

#### 【達成状況】

- ・高齢者等実態調査や在宅要介護認定者調査を実施し、高齢者等のニーズを把握する一方で、介護事業所に対する新規参入意向調査を実施し、計画期間中のサービス見込量の的確な把握に努めた。  
また、介護保険料の基準額を設定するとともに、介護保険運営協議会の答申を踏まえ、第6期介護保険事業計画を策定した。
- ・県や宗像医師会が主催する研修会（受講者60人）のほか、認定審査会新任委員研修会（同2人や事業所別訪問調査員研修（同13人）を開催し、介護認定審査会の審査委員など、従事者のスキルアップ及び審査・調査の平準化に取り組んだ。  
また、認定審査会を254回（対前年度比100.8%）開催し、6,982件（同103.1%）の審査・判定を行った。

#### 2節 国保・後期高齢者医療保険の健全運営

- ・国民健康保険事業の適正かつ安定的な運営を図るため、医療費適正化を推進するとともに、国保税の適切な賦課と確実な収納を実施する。

- ・後期高齢者医療制度の安定運営を図るため、保険料の徴収、制度のわかりやすい説明や周知に取り組む。
- ・生活習慣病及びがん等の疾病を早期に発見し適切な早期治療につなげるため、特定（基本）健康診査や各種がん検診を実施するとともに、疾病の発症予防や重症化予防のため、健診結果相談会等におけるきめ細かい（特定）保健指導・栄養指導を行う。

#### 【達成状況】

- ・国民健康保険税の収入の確保及び滞納の解消のため、体系的・計画的な収納対策及び滞納整理の実施とともに、短期被保険者証や資格証明書の適切かつ効果的な活用を図りながら、収納率（96.0%、前年度比0.3ポイント増）を向上させた。  
また、国保への新規加入者に対し、ペイジーによる口座振替受付サービスを積極的に促進した結果、口座振替率が54.8%（前年度比2.2ポイント増）となった。
- ・レセプト点検業者の選定方法をプロポーザル方式に変更したことに伴い、レセプト点検に関する高いスキルとノウハウを有した者を選定できたことから、内容点検効果率が0.48%（前年度比0.3ポイント増）、効果額が32,477千円（前年度比20,332千円増）となった。  
また、柔道整復施術療養費支給申請書に係る点検・調査については、同療養費の支出額を前年度比1,705千円、2.3%減少することができた。  
さらに、ジェネリック医薬品差額通知による使用促進対策の結果、普及率（数量ベース）で37.9%（前年度比3.5ポイント増）、削減効果額が17,236千円（前年度比3,765千円増）となった。
- ・後期高齢者医療保険料については、対象者への制度説明や案内の強化、納付勧奨の徹底などによって、収納率が99.5%と県平均（99.1%）を上回った。
- ・生活習慣病の発症・重症化の予防のため、集団健診のほか、個別健診の実施により受診機会を確保しつつ、特定健診を実施した。また、健診結果により、積極的支援や動機付け支援を要する人、生活習慣病の発症リスクが高い人を対象に、生活習慣の改善に向けて、特定保健指導を実施した。

#### 3節 生活支援の充実

- ・H27年4月1日施行の生活困窮者自立支援法により、各福祉事務所設置自治体に実施が義務付けられている新たな生活困窮者支援制度に対応するため、機構改革等により相談支援体制の整備を図る。
- ・生活保護相談者に対して、専門の相談員により面接を行い、他法他施策の活用について詳細に説明するなど、適正な扶助認定に努める。
- ・生活保護世帯の稼働年齢層の被保護者等に対し、自立支援プログラムの就労支援を活用して、自立に向けた支援を行う。

#### 【達成状況】

- ・専門相談員によるきめ細かな面接を実施し、生活保護の適正な扶助の認定に努めるとともに、自立支援プログラムに基づく就労支援を行うなど、被保護者の自立に向けた支援を継続して行った。  
また、生活困窮者自立支援法の施行にあわせて、機構改編により相談支援体制の整備を図った。

### 3. 主要事業の概要

新 : 新規事業    合 : 合併特例債事業

#### 第2部 第1章 子どもを安心して生み育てられる施策の充実

乳幼児医療費  国保医療課 (3款2項2目) [決算書163ページ]	決算額	321,460,106	乳幼児医療費について、入院及び外来時の保険診療にかかる自己負担相当額(一部負担金額を除く)を助成した。 平成27年1月からは、入院医療費の助成の上限をこれまでの小学6年生から中学3年生に対象者を拡大した。
	(財源)		
	国県市債	86,845,930	<平成26年度> 支給件数 174,780件 乳幼児医療費 321,460,106円
	他	8,100,027	
	一財	226,514,149	
	翌年度繰越額		

#### 第4部 第5章 安心できる市民生活の確立へ

保健福祉一般事務費  保健福祉政策課 (3款1項1目) [決算書139ページ]	決算額	26,008,164	2014スペシャルオリンピックス日本夏季ナショナルゲーム・福岡の開催を支援した。(参加者数:1,500名) また、避難行動要支援者名簿を作成し、自主防災組織、民生委員児童委員及び宗像地区消防本部に配布。災害時における避難支援の円滑な推進を図った。
	(財源)		
	国県市債		<平成26年度> 保健福祉一般事務費 21,159,708円 避難行動要支援者支援事業費 4,846,456円
	他	18,595,000	
	一財	7,413,164	
	翌年度繰越額		

#### 第5部 第2章 保健・医療の充実

救急医療事業費  健康づくり課 (4款1項1目) [決算書175ページ]	決算額	19,841,600	在宅当番医制や病院群輪番制などによって、一次救急医療から二次救急医療まで、休日・夜間における医療体制を確保した。
	(財源)		
	国県市債		<平成26年度> 救急医療事業費 19,841,600円
	他		
	一財	19,841,600	
	翌年度繰越額		
健康づくり事業費  健康づくり課 (4款1項3目) [決算書177ページ]	決算額	7,416,180	「第2次健康むなかた21」、「第2次健康むなかた食育プラン」の策定のほか、食生活改善推進会など、関係機関との連携、調整を図り、子どもから高齢者までの食育を推進した。
	(財源)		
	国県市債	809,000	<平成26年度> 成人・高齢者保健事業一般事務費 911,722円 食育推進事業費 2,170,236円 健康づくり啓発推進費 4,334,222円
	他		
	一財	6,607,180	
	翌年度繰越額		
健診・保健指導事業費  健康づくり課 (4款1項3目) [決算書183ページ]	決算額	92,013,281	集団健診のほか、個別健診の実施により受診機会を確保しつつ、各種がん検診などを実施した。
	(財源)		
	国県市債	14,645,000	【受診者数】 ( )は受診率 肺がん 5,872人(19.7%) 胃がん 4,905人(16.5%) 大腸がん 6,589人(22.1%) 子宮頸がん 3,291人(13.8%) 乳がん 3,032人(15.9%)
	他	113,500	
	一財	77,254,781	<平成26年度> 健診・保健指導事業費(国庫補助事業) 17,592,992円 健診・保健指導事業費(県補助事業) 8,762,184円 健診・保健指導事業費 65,658,105円
	翌年度繰越額		

#### 第5部 第3章 高齢者福祉の充実

世代間交流支えあい事業費  高齢者支援課 (3款1項1目) [決算書141ページ]	決算額	748,000	地域の住民が世代を超えて支え合うために、高齢者相互及び世代を超えた交流を図る場所の設置を田久区にて実施した。
	(財源)		
	国県市債		<平成26年度> 広場フェンス等 L=64m
	他		
	一財	748,000	
	翌年度繰越額		

在宅医療連携拠点 支援事業費	決算額	4,790,000	医師会と連携し、地域の医療・介護資源の把握や医療・介護関係者の情報共有の支援、地域住民への普及啓発、医療・介護関係者の研修など、事業の推進を図った。
	(財源)		
	国県		<平成26年度> 宗像市在宅医療連携拠点事業補助金 4,790,000円
	市債		
	他		
高齢者支援課 (3款1項3目) [決算書157ページ]	一財	4,790,000	
	翌年度繰越額		

#### 第5部 第4章 障害者福祉の充実

身体障害者福祉一 般事務費	決算額	4,543,927	第3期宗像市障害福祉計画の進行管理を行うとともに、第4期宗像市障害福祉計画(平成27年度から平成29年度まで)を策定した。また、障がい者すこやかガイドブックなどを活用し、障害福祉サービスの啓発を行った。
	(財源)		
	国県	135,000	<平成26年度> 障害福祉計画検討委員会 4回開催 宗像市障害者自立支援協議会 3回開催 身体障害者相談員業務委託 4人に委託 障がい者すこやかガイドブック 1,050部作成
	市債		
	他		
福祉課 (3款1項2目) [決算書143ページ]	一財	4,408,927	
	翌年度繰越額		

#### 第5部 第5章 社会保障制度の健全運営

臨時福祉給付金給 付事業費	決算額	213,116,989	消費税率の引上げに伴い、低所得者の負担を緩和するため、市民税(均等割)の非課税者(ただし、生活保護の被保護者などを除く)に対して、一人10,000円を給付した。 (給付者数:14,256人)
	(財源)		
	国県	213,116,989	<平成26年度> 臨時福祉給付金給付事業費(国庫補助事業) 213,116,989円
	市債		
	他		
保健福祉政策課 (3款1項1目) [決算書141ページ]	一財	0	
	翌年度繰越額		

# 都市建設部の経営方針の総括

## 1. 部の方針・重点課題の総括

部の方針	<p>～元気な市民が生き生きと暮らせる元気なまちをめざして～</p> <p>持続可能な社会システムを構築するため調和のとれた土地利用を誘導する。 笑顔で暮らせるまちづくりのため道路・公園・下水道などの公共施設の整備を推進する。</p> <p>安全・安心なまちづくりのため道路・公園・下水道・住宅などの公共施設の適切な管理を行う。</p>
経営資源	<p>職員数（平成 27 年 3 月 31 日現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・部長 1 人、都市計画課 6 人、建築課 9 人、建設課 11 人、維持管理課 16 人、下水道課 14 人</li> <li>都市建設部職員計 57 人</li> <li>（うち非常勤嘱託・任用職員、再任用職員、任期付職員（常勤・短時間）6 人）</li> <li>・職員比率（正規職員）12.2%（都市建設部 51 人/市職員 419 人）</li> </ul> <p>歳出決算額（平成 26 年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般会計 2,314 百万円</li> <li>・漁業集落排水処理施設事業特別会計 123 百万円</li> <li>・下水道事業会計 4,238 百万円</li> </ul>
重点課題	<p>調和のとれた土地利用の推進</p> <p>計画的な都市づくりを目指し、必要な都市計画を定めるとともに開発と保全が調和した健全な土地利用を進めるため、その指針となる国土利用計画や都市計画マスタープランの見直しを行う。</p> <p>調和のとれた良好な景観を維持・保全するために策定した景観計画及び景観条例を推進する。</p> <p>道路ネットワークの充実</p> <p>市街地の渋滞解消や公共・公益施設、観光施設などへのアクセスを強化するため、幹線道路の整備を促進し、自動車交通の円滑化や安全性向上を図る。</p> <p>地域拠点である東郷駅周辺の利便性向上と円滑な交通結節のため、東郷駅北口駅前広場等の整備を推進する。</p> <p>下水道施設の計画的な管理の推進</p> <p>下水道施設を将来にわたって維持するため、長寿命化、更新、維持管理を一体的に捉え、ライフサイクルコストの最小化又は事業費の平準化を図り計画的な施設管理を推進する。</p>

### 【総括】

平成 26 年度は、『元気な市民が生き生きと暮らせる元気なまちをめざして』を部の方針として、計画的な都市づくりを目指し、開発と保全が調和した健全な土地利用を誘導するため、国



土地利用計画及び都市計画マスタープランの素案を完成するとともに、自然・歴史など環境と共生した良好な景観を維持・保全するため、景観計画及び景観条例の周知や意識啓発を行った。

また、道路ネットワークを充実するため、(主)宗像玄海線(赤間駅周辺)や(都)宗像福間線(東郷駅周辺)など、県が実施する幹線道路整備を促進させるとともに、地域拠点である東郷駅北口駅前広場や周辺道路等の整備を推進した。

最後に、下水道施設を将来にわたって維持するため、長寿命化計画を策定し改築・更新工事を推進するとともに、宗像終末処理場の維持管理費縮減のため、消化ガス発電設備の導入を推進した。

## 2. 施策の目標と達成状況

### 第0部 第1章 効果的・効率的な行政経営の推進

#### 1節 市民のための行政サービスの充実

- ・豊富な経験・知識を有する外部人材(民間経験を持つ建築技術者)を非常勤任用職員として任用し、幅広い視野での施設設計、良好な品質監理及びコスト管理を行うことで、建築業務の効果的・効率的な推進を図る。

##### 【達成状況】

- ・4月から12ヶ月間、1級建築士1人を非常勤職員として任用し、工事監理や設計協議に従事することで、建築物の適正な品質や性能の確保、並びに、職員との業務分担による負担軽減など業務の効率化を図った。また、業務を通じて民間企業での経験や知識を職員へ伝えることで、建築技術職員の能力向上につながった。

### 第3部 第1章 都市づくりの推進

#### 1節 調和のとれた土地利用の推進

- ・自然や農林漁業との共生を図りつつ、健康で文化的な都市生活及び機能的な都市活動を確保するため、開発と保全が調和した健全な土地利用の指針となる国土利用計画及び都市計画マスタープランの見直し作業を行い完成させる。

##### 【達成状況】

- ・国土利用計画及び都市計画マスタープランの見直しについて調査審議するための審議会を平成26年度に5回と庁内の検討会を行い素案の作成を行った。平成27年2月には、広く住民の意見を聴くためにパブリックコメントを実施した。

#### 2節 良好な住宅都市の形成

- ・自然・歴史など環境と共生した良好な景観を維持・保全するため、景観づくりの基本的な方向性を示す「景観計画」を策定する。同計画を法的に担保するための「景観条例」の検討作業を行う。

##### 【達成状況】

- ・10月から景観計画及び景観条例の本格運用を開始し、窓口やホームページでの制度周知に努めた。平成26年度は合計46件の届出・申請を受け、丁寧な制度説明と共に景観形成基準に即した景観誘導を行った。また、公共事業は民間に対しての先導的な役割を担うことから、必要に

応じ景観アドバイザーからの助言を得ながら景観に配慮した設計・施工に努めた（10 案件）。さらに、景観アドバイザーを講師に、市職員を対象として景観に配慮した公共事業・施策のあり方についての研修会を行った（92 人参加）。

### 第 3 部 第 3 章 交通施設等の整備

#### 1 節 道路ネットワークの充実

- ・自動車交通の円滑化や安全性向上のため、(主)宗像玄海線(赤間駅周辺)や(都)宗像福間線(東郷駅周辺)など、県が実施する幹線道路整備が促進されるように、地域との調整を積極的に行うとともに、幹線道路と周辺地域等を結ぶ道路整備を推進する。
- ・地域拠点に位置付けられている東郷駅周辺の利便性向上と円滑な交通結節のため、東郷駅北口駅前広場や周辺道路等の整備を推進する。

#### 【達成状況】

- ・(主)宗像玄海線(赤間駅周辺)については、3 件の用地補償契約を交わし、(都)宗像福間線(東郷駅周辺)は地形測量及び道路概略設計(延長 L=300m)を行った。
- ・(主)直方宗像線の猿田峠工区(延長 L=540m)は県と共に地元調整にあたり、地元説明会を経て道路詳細設計、用地測量に着手した。
- ・東郷駅北口駅前広場整備は、関係者との交渉の結果、用地買収 7 件と補償契約 6 件を行った。また、駅前広場に進入する東郷駅前線の工事(延長 L=40m)を行い事業の進捗を図った。併せて、JR 東郷駅内の自由通路の耐震設計やエスカレーターの設計を行った。

### 第 4 部 第 3 章 上下水道事業の確立

#### 2 節 汚水の適正処理

- ・老朽化が進む下水道施設の長寿命化計画を策定する。
- ・宗像終末処理場の維持のため、改築・更新工事を推進する。
- ・宗像終末処理場の維持管理費の縮減のため、消化ガス発電設備の導入を推進する。

#### 【達成状況】

- ・宗像終末処理場は改築更新事業(H17~H26)を総事業費約 57 億円で終了し、次期改築更新に向けた長寿命化計画の策定と管理棟の耐震診断を行った。また、供用開始後 25 年が経過する大島処理場の機能保全計画(長寿命化計画)を策定した。
- ・消化ガス発電設備については詳細設計を行った。

### 第 4 部 第 4 章 自然との共生

#### 2 節 環境にやさしいまち

- ・大井ダム跡地を市民の憩いの場として活用するため、遊歩道などの整備を推進する。

#### 【達成状況】

- ・大井ダム西側に位置する、釈迦院 1 号線の道路改良工事(延長 L = 509m、車道幅員 W = 6m、歩道幅員 W = 3m)を行った。また、場所の特性に配慮して歩道にはベンチ 6 基を設置し、市民の憩いの場として部分的に供用開始した。

#### 第4部 第5章 安心できる市民生活の確立

##### 1節 防災・危機管理体制の強化

- ・河川や雨水排水路機能確保のため、堆積土砂の浚渫や護岸改修工事を行なう。

##### 【達成状況】

- ・赤間2丁目とくりえいと北交差点の道路冠水を減らすため、雨水管渠築造工事(L=550m)を実施した。
- ・平井地区、三郎丸地区、宗像大社横水路などの雨水路の排水不良改善のため、改良工事(L=686m)を実施した。
- ・富地原川をはじめ河川や雨水幹線の浚渫工事16箇所を実施し、適正な河川断面の確保を行い、排水能力の強化に努めた。

##### 3節 交通安全対策の推進

- ・地球温暖化対策及び安全安心なまちづくりのため、道路照明のLED化を推進する。

##### 【達成状況】

- ・日の里団地線外6路線の道路照明(N=217本)をLEDに交換し、Co2の排出量の削減を行った。

#### 第5部 第5章 社会保障制度の健全運営

##### 3節 生活支援の充実

- ・低所得者に対し住宅供給を行うため、市営住宅の適切な維持管理を行うとともに、非更新団地の早期整備を計画的に推進する。特に荒開団地の建替えを推進する。

##### 【達成状況】

- ・入居者や入居希望者に対し、わかりやすい説明や案内に留意するなど、対象者本位の適切な業務遂行による住宅供給に努めた。また、施設の維持管理については、入居者の安全を最優先に考えながら、市民活動団体と連携し協働による迅速かつ効率的な維持管理を行った。
- ・荒開団地建替事業については、諸条件の変更に伴い事業期間が延伸したものの、仮転居中の入居者に対する説明会の開催等により理解を得たうえで逐次計画的な事業執行に努めた。また、非更新団地の整備計画は、アセットマネジメント推進計画との連携によるものとした。

### 3. 主要事業の概要

新 : 新規事業    合 : 合併特例債事業

#### 第3部 第1章 都市づくりの推進

都市計画策定費  都市計画課 (8款4項1目) [決算書237ページ]	決算額 18,846,485 (財源) 国県市債 18,846,485 他 一財 翌年度繰越額	第2次国土利用計画及び第2次都市計画マスタープランの策定のため、審議会の開催とパブリックコメントを経て、審議会からの答申を得た。景観計画及び景観条例を施行し、届出等のあった行為について適合審査し、必要に応じ景観アドバイザーの助言を得ながら景観誘導を行った。景観条例に基づく景観審議会を新たに設置し、主に屋外広告物条例の制定と景観計画の変更について、調査審議を行うとともに、パブリックコメントを実施した。  <平成26年度> 国土利用計画及び都市計画マスタープラン審議会回数 5回 景観計画・景観条例の届出等件数 62件 景観審議会回数 2回
住生活基本計画策定事業費  建築課 (8款4項1目) [決算書241ページ]	決算額 972,000 (財源) 国県市債 437,000 他 一財 535,000 翌年度繰越額	子育て世代や大学生、住宅関連事業者などを参加者とした宗像市住生活基本計画行動計画策定ワークショップを開催し、行動計画の素案を作成した。  <平成26年度> 行動計画素案作成のためのワークショップ 開催回数 4回 参加人数 延53人

#### 第3部 第3章 交通施設等の整備

道路維持管理費  維持管理課 (8款1項2目) [決算書227ページ]	決算額 413,077,454 (財源) 国県市債 7,425,000 他 一財 405,652,454 翌年度繰越額	道路側溝及び道路舗装の補修、整備を行うとともに、側溝暗渠部等の清掃や草刈、街路樹管理を行った。道路認定、道路台帳の整備、道路占用許可、市道の境界確定、国調基準点の復元、法定外公共物の協議等道路管理に関する業務を円滑に推進し、市民が安全かつ円滑に通行できるようになった。  <平成26年度> 舗装打換工 A=8,400㎡ 道路植栽管理委託 15件 道路占用 1,170件
県道改良事業費  建設課 (8款1項3目) [決算書229ページ]	決算額 35,128,000 (財源) 国県市債 33,300,000 他 一財 1,828,000 翌年度繰越額	道路法52条及び地方財政法27条に基づく、県道の整備に伴う市の負担金を負担した。(街路事業県単事業の1/4または国庫補助事業の1/6を負担)  <平成26年度> 光岡東郷線：高架下整備工事 宗像福岡線(赤間工区)：用地 A=2,500㎡、補償 3件 宗像福岡線(東郷工区)：測量設計 L=320m
平井10号線道路改良事業費  建設課 (8款1項3目) [決算書229ページ]	決算額 65,091,134 (財源) 国県市債 15,000,000 他 一財 47,500,000 翌年度繰越額	東郷駅北口駅前広場と平井区を結ぶ道路の一部工事を行った。  <平成26年度> 用地 A=1,295.58㎡(4件) 道路改良工事 L=85m
東郷日の里線道路改良事業費  建設課 (8款1項3目) [決算書231ページ]	決算額 51,628,303 (財源) 国県市債 27,709,000 他 一財 22,600,000 翌年度繰越額 1,319,303 36,710,000	東郷及び日の里と都市計画道路光岡東郷線を連絡する幹線道路の用地補償と一部工事を行った。  <平成26年度> 用地 A=1,146㎡(9件) 補償 6件 道路改良工事 L=17.2m
釈迦院村中福岡線道路改良事業費  建設課 (8款1項3目) [決算書231ページ]	決算額 29,927,880 (財源) 国県市債 29,927,800 他 一財 80 翌年度繰越額	市西部と福津市を結ぶ道路の拡幅工事を行った。  <平成26年度> 道路改良工事 L=331.1m

<p>東郷駅前広場整備事業費</p> <p>建設課 (8款4項2目) [決算書241ページ]</p>	<p>決算額 274,485,832 (財源) 国県 70,062,000 市債 157,800,000 他 一財 46,623,832 翌年度繰越額 293,070,000</p>	<p>東郷駅前広場や接続道路の整備を行うもので、北口において、用地・補償交渉及び一部区間で工事などを行った。また、南口は自転車等の駐車場整備に着手した。</p> <p>&lt;平成26年度&gt; 用地 A=1,086㎡ (7件) 補償 6件 J R委託(自由通路耐震設計、エスカレータ設計) 東郷駅前線築造工事 L=40m 自転車等駐車場整備設計及び工事 1棟 (A=695㎡)</p>
<p>徳重曲線整備事業費</p> <p>建設課 (8款4項2目) [決算書243ページ]</p>	<p>決算額 3,672,000 (財源) 国県 市債 他 一財 3,672,000 翌年度繰越額</p>	<p>平面線形、縦横断線形から総合的にルートの検討をするため、予備設計検討業務委託を行った。</p> <p>&lt;平成26年度&gt; 予備設計検討業務委託 L=1,400m</p>

第4部 第4章 自然との共生

<p>大井ダム再整備事業費</p> <p>建設課 (8款4項4目) [決算書245ページ]</p>	<p>決算額 140,309,280 (財源) 国県 29,600,000 市債 105,100,000 他 一財 5,609,280 翌年度繰越額</p>	<p>大井ダム跡地利活用計画に基づき、道路整備工事を行った。</p> <p>&lt;平成26年度&gt; 道路改良工事 L=509.3m</p>
---	--	--

第4部 第5章 安心できる市民生活の確立

<p>交通安全施設整備事業費</p> <p>維持管理課 (2款1項8目) [決算書97ページ]</p>	<p>決算額 130,160,838 (財源) 国県 59,305,000 市債 他 一財 70,855,838 翌年度繰越額</p>	<p>交通事故を防止し、安全で円滑な道路体系を確保するため、安全施設の整備を行った。また、道路灯のLED化を実施した。</p> <p>&lt;平成26年度&gt; 街路灯LED化 217基 上新開・大池線測量設計業務委託 L=98m カラー塗装工事 A=460㎡</p>
---	---	---

第5部 第5章 社会保障制度の健全運営

<p>市営住宅建替事業費</p> <p>建築課 (8款5項2目) [決算書249ページ]</p>	<p>決算額 332,121,661 (財源) 国県 158,934,000 市債 173,100,000 他 一財 87,661 翌年度繰越額 293,889,339</p>	<p>市営住宅荒開団地建替事業は、平成28年度事業完了に向けて造成工事を完了、住棟整備工事に着手した。</p> <p>&lt;平成26年度&gt; 造成工事 20区画(40戸分) 住棟整備工事 12棟(24戸分) 外構工事 アスファルト舗装工 A 2,975㎡ 敷地内スロープ設置工 12棟(24戸分) 外</p>
--	--	---

# 産業振興部の経営方針の総括

## 1. 部の方針・重点課題の総括

部の方針	<p>「さまざまな地域資源を活かし、生産者や事業者が主体的に経済活動することにより、地域経済を活性化させるまち宗像」を基本理念に</p> <p>観光業・商工業・農業・水産業の関係団体が連携し、産業振興戦略プランの具現化を図る。</p> <p>農業・水産業の基盤づくりを進め、生産性や加工性を高めながら、持続的な地域産業の拡大を図る。</p> <p>島民力を集結させた離島振興を図るとともに、安全で快適な渡船の運航に努める。</p>
経営資源	<p>職員数（平成 27 年 3 月 31 日現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・部長 1 人、理事 1 人、商工観光課 9 人、消費生活センター 1 人、農業振興課 10 人、水産振興課 6 人、渡船課 20 人、元気な島づくり課 9 人</li> </ul> <p>産業振興部職員計 57 人</p> <p>（うち非常勤嘱託・任用職員、再任用職員、任期付職員（常勤・短時間）3 人）</p> <p>職員比率（正規職員）12.9%（産業振興部 54 人/市職員 419 人）</p> <p>歳出決算額（平成 26 年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般会計 1,968 百万円</li> <li>・渡船事業特別会計 493 百万円</li> </ul>
重点課題	<p>観光プラットフォームの推進</p> <p>「宗像版観光プラットフォーム」事業について、観光事業のワンストップサービスの構築を図る。東部観光拠点施設と道の駅むなかた増築棟をオープンさせ、観光拠点機能の強化、地域産業の活性化を図る。さつき松原整備事業は、遊歩道等を整備し今年度で事業を完了させる。県外や海外からの観光客の誘客を図るための取り組みを推進する。</p> <p>離島振興事業の充実</p> <p>宗像市離島振興計画の具現化を図る。</p> <p>大島においては、うみんぐ大島を活用したイベント事業の他に元気な島づくり事業推進協議会のウォーキング、七夕まつりの実施のほか、景観作物の植栽、果樹オーナー制度、ボランティアガイドの充実を図る。</p> <p>地島においては、離島体験交流施設の整備を完了するとともに交流プログラムのメニューを充実させ交流人口の増加を目指す。また、植栽事業、特産品開発事業に取り組む。</p> <p>農業・水産業における 6 次産業化の推進</p> <p>農林水産業を取り巻く環境は年々厳しさを増している。このため、市場ニーズに合った付加価値のあるひと手間かかった商品を開発・販売することで、農家や漁家の所得を向上させ、合わせて販路拡大を狙う。</p>

具体的には、地元の農産物や水産物で作った惣菜や刺身、ミンチなどの加工品を製造販売するための体制を構築する。

#### 【総括】

観光プラットフォーム事業については、平成 26 年度は、民間広告代理店に委託し、「旅行商品の企画・営業」を実施し、96 件のツアー催行本数、3,840 人の誘致客数となっている。外国人入込客数については、平成 25 年度の 43,000 人から平成 26 年度の 57,000 人と伸びており、韓国等への渡航営業や「九州オルレ宗像・大島コース」の開通によるものと考えられる。継続的な営業活動により、旅行社側の宗像市に対しての認知も高まっていると考える。また、春と秋に観光キャンペーンを実施。その中で宗像観光協会が主催した着地型体験観光メニュー「とくとくチケット」は、56 メニュー、681 枚を販売し、好評を得た。

5 月には道の駅むなかたの新館がオープンし、観光拠点施設の強化を図ることができた。今年度の物産館の売り上げは、18 億 4 千 7 百万円（テナント売り上げ 20 億 6 千 700 万円）入場者数 174 万人と過去最高を記録した。また、11 月には唐津街道赤間宿に東部観光拠点施設「街道の駅赤馬館」がオープンし、平成 27 年 3 月までに 28,412 人の入込客数となり、順調な滑り出しとなっている。

うみんぐ大島では、各種釣り大会に加え、初心者向けミニ釣堀、年末青物まつり、新春めで鯛まつりが好評。地元大島の船団からの釣魚仕入れや売店事業や花園事業の受託事業により、平成 26 年度は黒字に転じた。

また、元気な島づくり事業推進協議会では、島外からの交流人口拡大を目的に、七夕まつり、みあれ祭ウォーキングなどを展開。大島の特産の柑橘類を活用した果樹オーナー制度事業では年間延べ 400 人がオーナーとして来島した。また、島民 8 人のボランティアガイドにより増加するウォーキング客へのおもてなしを実施。大島リピーターの底辺は拡大している。

地島の離島体験施設の建設については、建築工事の入札が整わず、年度末の契約締結となり、施設整備事業は年度繰越しとなった。元気な地島づくり協議会が地島近海での遊漁船お試し、各種マリンスポーツ、ノルディックウォーキングなどの交流プログラムを実施し、地島のイメージアップに努めた。また、地島の特産品開発事業については、生産者の意識改革についての地元協議に止まり、新たな特産品の開発までには至らなかった。

農業については、新規就農者を育成・確保するため、国の青年就農給付金を活用して 27 人の就農を支援するとともに、新規就農研修受講者の就農に向けた取り組みを重点的に支援し、4 人の就農実現にめどをつけることができた。また、各集落における農業の将来像を描く人・農地プランについては、新たに 5 集落でプランを策定し、合計 18 集落でプランを完成させることができた。新たにスタートした農地中間管理事業については、農地所有者に制度が十分に浸透していないことなどにより、耕作者との賃借契約締結までには至らなかった。

水産業については、6 次産業化の拠点となる鐘崎漁港の水産物加工処理施設の増築工事を完了することができた。今後は新たに導入した加工処理機械等を活用し、新商品開発に取り組むとともに、漁家所得の向上を目指して高付加価値商品の販路拡大に取り組む。

## 2. 施策の目標と達成状況

### 第1部 第1章 協働のための基盤づくり

#### 1節 コミュニティ活動・市民活動の推進

- ・元気な島づくり事業補助金の活用を推進し、市民団体や企業等との協働による島づくりを推進する。
- ・大島においては、「うみんぐ大島」との協働事業について新たな取り組みの実施など積極的に推進する。また、行政、元気な島づくり事業推進協議会、(株)むなかた大島が連携した事業を実施することで観光入込み客の増加を図る。
- ・地島においては、島内の活動団体の統一化により椿まつり、漁師食堂、地引網などの事業に取り組むことにより交流人口の増加・地域の活性化を図る。

#### 【達成状況】

- ・平成26年度の元気な島づくり事業補助金の活用については、8団体が活用し、離島振興のための事業を行った。
- ・大島では、うみんぐ大島と島内の民宿・旅館が連携し、うみんぐ大島の釣堀で釣った魚を宿泊した民宿・旅館で味わえる新規事業を実施した。また、元気な島づくり事業推進協議会が受託し、民間企業主催の働く女性応援企画事業として、釣り体験や魚の調理体験などを実施した。さらに、宗像・沖ノ島と関連遺産群1日めぐり事業として、3月に新たに開発したメニューである三女神丼(ひめどん)を島内の民宿・旅館等において提供するとともに、特産品のお土産販売を行い、観光入込客数の増加を図った。
- ・地島では、元気な地島づくり協議会を中心に、椿まつり、漁師食堂、地引網事業を実施し、交流人口の増加と地域の活性化を図った。

### 第3部 第2章 中心拠点の整備

#### 1節 中心拠点の活性化

- ・赤間駅周辺の商業地等において、活性化と「まちのにぎわい」を創出するため、地元住民や商工会等の関係機関、関係団体間のさらなる連携と充実を図る。
- ・東郷駅周辺の商業地等において、活性化への取り組みを関係者等と協議しながら、実現に向けた支援を行う。
- ・賑わいづくりのための情報発信を地元関係者に働きかけ積極的に支援する。
- ・中心商業地等において活性化を目的とした事業を検討している団体等に対して、実施に向けた支援等を行い、あわせて補助金を支出することで、中心商業地等の活性化を促進する。

#### 【達成状況】

- ・平成24年度からできた中心商業地等を活性化する取り組みに対しての補助金制度を使い、地元団体や商工会と連携しながら、赤間駅北口広場公園やくりえいと地区において賑わいづくりのイベント4事業を開催。
- ・東郷駅周辺は、西鉄ストアが店舗建替えのため閉店となったので、平成27年のオープンに合わせ、関係者等とあらためて活性化に向けた取り組みの協議を進める
- ・賑わいづくりの情報発信として、地元関係者に対して先進事例の紹介及び先進地視察を実施し



た。

- ・中心商業地等において活性化を目的とした事業への補助金については、平成 25 年度と同じ 3 団体での活用があったが、新たな実施団体の掘り起しには至らなかった。

### 第 3 部 第 3 章 交通施設等の整備

#### 2 節 公共交通の利便性の向上

- ・安全で快適な渡船の運航を継続実施し、加えて陸上交通機関との接続機能を改善するなど渡船利用者の利便性向上に努める。
- ・航路の再編による事務費縮減、運航経費削減の効果について継続的に検証を行い、渡船事業の経営改善を図る。
- ・各ターミナルの機能を十分活用し、様々な情報を提供し利用者が渡船を利用しやすいサービス向上に努める。

#### 【達成状況】

- ・安全運航を継続的に実施するために、年間 43 回の安全訓練を実施した。  
フェリーの利用状況等について島民並びに当該利用者に対してアンケートを実施した。
- ・渡船事業の経営改善を図るため、航路改善計画を策定した。
- ・各ターミナルに島で開催されるイベントのポスターを掲示し、情報提供を行った。

### 第 3 部 第 4 章 ゆとりを生む産業の振興

#### 1 節 観光の振興

- ・東部観光拠点施設では、宗像市観光物産館や市関連施設・民間観光事業者との連携を深め、市全体の観光回遊性を高める。また、道の駅むなかたでの売り場面積拡張により、米粉パンの販売をはじめ、農水産加工品の出品、特産品の販売を強化し、地域産業の活性化を進める。
- ・さつき松原の整備について、遊歩道、展望所の工事を着工し、今年度で事業を完了させる。
- ・海外、特に韓国旅行社等に向けてのインバウンドの営業を実施する。
- ・大島においては、(株)むなかた大島他団体の既存事業の充実を図るとともに新規事業に対して積極的に取り組む。また、景観作物の植栽、ボランティアガイドの充実を図る。
- ・地島においては、椿まつり、漁師食堂、地引網などの事業の充実と特産品開発事業を推進する。また、漁村留学寄宿舍機能、泊港渡船待合所機能、診療所機能を兼ね備えた離島体験交流施設の建設を完了させる。

#### 【達成状況】

- ・東部観光拠点施設を平成 26 年 11 月 29 日に開館。道の駅むなかた、海の道むなかた館などとの連携事業や宗像観光協会による観光情報コーナー運営など各機関との連携を深め、市全体の観光回遊性を高める取り組みを実施した。道の駅むなかたでは新館が平成 26 年 5 月 23 日に開館し、1 階に宗像農業協同組合の米粉パン工房や正助ふるさと村アンテナショップ、2 階に休憩施設を設けた。これにより、農水産加工品の出品、特産品の販売を強化し、地域産業の活性化につながった。
- ・さつき松原の整備については、遊歩道（一部）、トイレ（1 基）、駐車場（2 基）、ベンチなどを

整備した。

- ・海外、特に韓国旅行社等に向けてのインバウンドの営業を実施し、韓国からのツアー造成や宿泊客の増加に結びつけた。
- ・大島においては、元気な島づくり事業推進協議会が主催する大島七夕まつりで七夕伝説に因んだ結婚報告祭を新規に行うとともに、PR 方法を新たにするなどし、既存事業の充実を図った。また、景観作物としてコスモスなど季節の花を島内 4 箇所の植栽した。ボランティアガイド事業については、島民 8 人が取組み、計 11 回、365 人を受け入れる等、増加するウォーキング客へのおもてなしとして事業充実を図った。
- ・地島においては、地引網事業を 9～10 月に 3 回開催し、計約 250 人が参加、漁師食堂事業を 10 月に 3 回開催し、計約 60 人が参加、島内観光ウォーキングや釣り体験などのプログラムと合わせて事業を行うことにより、事業の効果を高めることができた。椿まつりは、地島特産品の物産販売、地島の幼稚園児や小学生のステージ発表や地元漁師によるアトラクションなど盛りだくさんの事業で充実を図った。また、離島体験交流施設の建設については、平成 27 年 3 月末の契約締結となり、施設整備事業としては年度繰越しとなった。

## 2 節 農業の振興

- ・農業者の高齢化や担い手の減少、耕作放棄地の発生など集落が抱える課題を解決するために、人・農地プラン関連施策を積極的に活用して、各集落における農地の担い手への集積等を促進し農地の保全を図る。
- ・将来を担う若手農業者を確保・育成するために開始した「むなかた地域新規就農研修」を円滑に実施するとともに、市内に就農する新規就農者に対し青年就農給付金を給付するなどの支援を行う。
- ・道の駅、かのこの里を核とした地産地消の取り組みや、6 次産業化に向けた商品開発と販路拡大を推進する。
- ・イノシシ被害を減少させるため、国の交付金事業を活用し被害防止柵の設置を推進する。  
また、宗像市外 2 市 1 町鳥獣加工処理施設に関係する周辺市町と連携した効率的な捕獲活動を行う。

### 【達成状況】

- ・農地の保全対策については、人・農地プランの作成を希望する集落において説明会を開催し、素案作成を支援することで、5 集落で新規プランを策定し、3 集落で既存プランを変更した。この結果、合計 18 集落においてプランを完成させることができた。
- ・農業後継者の確保・育成については、むなかた地域新規就農研修を実施するとともに、農地の紹介など具体的な就農準備を支援することで、研修受講者 4 人の就農実現に目途をつけることができた。
- ・地産地消及び 6 次産業化の推進については、農産物直販施設かのこの里における農産物売上が約 3 億 8 千万円（前年度比 104%）、道の駅むなかたでは約 4 億 2 千万円（前年度比 105%）となっており、地産地消等を推進できた。また、むなかた地域農業活性化機構を通じて、特産品開発支援事業助成金を交付し、3 件の特産品開発（ジャム、ドレッシング、デザート、漬物、粉末状ドレッシング）を支援した。

- ・有害鳥獣対策については、国の交付金事業を活用して、市内 14 地区の農地において金網柵約 15 k m、電気柵約 18 k mを設置し、有害鳥獣による農作物被害を防止した。また、有害鳥獣の捕獲活動を推進することによって、宗像市外 2 市 1 町鳥獣加工処理施設に 1,111 頭羽（前年度比 115%）の鳥獣が搬入された。

### 3 節 水産業の振興

- ・資源管理型漁業への転換を進めるために、トラフグの稚魚放流やアワビの稚貝放流を継続して行うとともに、養殖事業など新たな事業の可能性を検討する。また、藻場の再生事業や漁礁の整備についても、すでに実施した方策で効果のあるものを別の海域でおこなったり、その海域に最適な新たな方策についても漁業者と一緒に検討するなど、費用対効果の高い方策を探っていく。
- ・6次産業化に向けた商品開発と販路の拡大を推進する。
- ・漁業経営を改善するために、引き続き漁協と連携して事業の見直しを行っていく。

#### 【達成状況】

- ・漁場整備事業により、新しいタイプの漁礁の整備など漁業者と検討しながら整備を行った。今年度のモニタリングにより事業の効果を検証し、効果的な事業を取捨選択しながら次の事業に繋いでいく。
- ・水産加工処理施設の増築工事が完了し、これまで作れなかった新しい商品を製造する準備が整った。引き続き販路拡大に合わせた商品開発を進め、さらなる6次産業化の推進を行う。
- ・未収金の回収などまだ始まったばかりであるため、再度改めて漁協役員会を通じて経営状況など情報を共有し、ひとつずつ着実に経営改善事業をおこなうよう指導と進捗の管理を行う。

### 4 節 商工業の振興

- ・商工業の活性化を図るため、販路開拓や商品開発の取り組みを商工会と連携して進める。また、市内の消費拡大につながる取り組みを商工会に働きかける。（さらにプレミアム付き商品券発行額を3億円とし、市内消費の拡大を図る。）
- ・産業振興戦略プロジェクトによる団体連携を進め、販路の開拓や新たな商品開発、PRなどビジネスチャンス創出のきっかけを提供するとともに、道の駅を産業振興のひとつの拠点として具現化していく。
- ・経済の影響を的確にとらえ、商工業者支援に向けての適切な対応や調整を行う。
- ・雇用促進と市内経済活性化のため、雇用吸収力の高い企業の誘致に努めるとともに立地された企業の支援を行う。

#### 【達成状況】

- ・商品開発と販路開拓の取り組みとして、商工会がむなかた季良里商品の選考会と専門家等を招聘して商談会を開催した。また、域内消費拡大と域外への消費流出防止対策として、市内 349 店舗で使用できるプレミアム付き商品券・総額 3 億円（一般商品券 2 億 5 千万円、リフォーム商品券 5 千万円）を販売し、商工業の活性化を図った。
- ・産業振興戦略プロジェクトとして、宗像を知ってもらう宗像周知事業に取組み、博多どんたくパレードへの参加や道の駅むなかたと連携したさざえ祭りやいちご祭りで商品 PR を行った。
- ・宗像市小口事業資金融資制度の融資期間を 7 年から 10 年に延長、返済据え置き期間を 6 か月か

ら 2 年に延長するため、金融機関や商工会と協議し、市内中小企業の経営安定策の充実を図った。

- ・企業誘致については、県や個別の問い合わせはあったが、立地までには至らなかった。

#### 第 4 部 第 5 章 安心できる市民生活の確立

##### 4 節 安心できる消費生活の実現

- ・複雑・多様な相談及び必要な斡旋に対応するため相談体制の更なるレベルアップを図る。
- ・関係部署との連携体制を強化する。
- ・被害を未然に防ぐための消費者教育に取り組む。

##### 【達成状況】

- ・相談員のレベルアップを図るため、国センや県等が開催する研修会に参加した。また、弁護士による相談員指導を毎月実施した。
- ・消費生活連携会議を 1 回開催するとともに国セン等の最新情報を入手しメンバーに情報提供した。
- ・被害防止のため、市内 2 大学を含む 19 会場で出前講座等を実施した。

### 3. 主要事業の概要

新 : 新規事業    合 : 合併特例債事業

#### 第1部 第1章 協働のための基盤づくり

離島振興事業費  元気な島づくり課 (2款1項15目) [決算書115ページ]	決算額	15,029,420	大島、地島で自然資源や地域資源を活用した各種体験プログラム事業を計39回 行い、交流人口は、前年度比60%増の約4,000人となった。 離島遊休地を活用したかんきつ事業、オリブ開発事業のイベントだけで285 人が島を訪れた。  <平成26年度> 交流体験プログラム事業等委託料 9,470,863円 大島港ターミナル東側駐車場整備工事費他 3,805,920円 幼児渡船料助成等負担金 924,320円 その他事務費等 828,317円
	(財源)		
	国県市債	2,349,000	
	他	4,151,000	
	一財	8,529,420	
	翌年度繰越額		
離島体験交流施設 整備事業費  元気な島づくり課 (2款1項15目) [決算書117ページ]	決算額	12,574,360	27年10月中の離島体験交流施設のオープンに向け、26年度は建築設計、上下水 道布設、配水管測量、水圧試験業務を行った。設計に当たっては、地島を8回 程度訪れ、自治会やなぎさの家等との協議を行い、地元の意見を反映させた。  <平成26年度> 上下水道管布設工事 5,398,920円 離島体験交流施設整備工事設計業務委託料 6,264,000円 配水管測量設計業務等委託料 829,440円 その他事務費等 82,000円
	(財源)		
	国県市債	9,800,000	
	他		
	一財	2,774,360	
	翌年度繰越額	127,164,640	

#### 第3部 第4章 ゆとりを生む産業の振興

農業振興事業費  農業振興課 (6款1項3目) [決算書199ページ]	決算額	85,250,496	将来の地域農業の担い手を確保・育成するため、青年就農給付金を給付するこ とで、新規就農者27人(うち夫婦5組)の就農後の経営の早期安定化を図っ た。また、認定農業者等の経営効率化や農産物の品質向上のため、色彩選別 機、集出荷用機械、ビニールハウス、トラクター等の導入を支援した。  <平成26年度> 青年就農給付金 34,500,000円 農業用施設等導入事業補助金 39,928,000円
	(財源)		
	国県市債	69,402,000	
	他	3,707,000	
	一財	12,141,496	
	翌年度繰越額		
大井ダム再整備事 業費  農業振興課 (6款1項5目) [決算書203ページ]	決算額	33,594,990	大井貯水池の老朽化に伴い、診断調査を基に取水塔や堤体等などの重要構造物 の詳細設計業務、河川法協議を実施した。また、河川法などに基づいた適正な 維持管理を行った。  <平成26年度> 維持管理費 8,951,550円 整備事業費 24,643,440円
	(財源)		
	国県市債	23,400,000	
	他		
	一財	10,194,990	
	翌年度繰越額	55,000,000	
有害鳥獣駆除事業 費  農業振興課 (6款2項1目) [決算書205ページ]	決算額	9,299,251	有害鳥獣の駆除を宗像市有害鳥獣駆除部会に委託して、イノシシやアナグマな ど982頭(前年度970頭)を駆除し、そのうち810頭(前年度706頭)が加工処理 施設に搬入された。また、イノシシの利活用として販売しているイノシシ肉、 カレーの売れ行きは好調であった。  <平成26年度> 有害鳥獣駆除委託料 3,390,000円
	(財源)		
	国県市債	84,000	
	他	2,222,460	
	一財	6,992,791	
	翌年度繰越額		
水産業総務一般事 務費  水産振興課 (6款3項1目) [決算書209ページ]	決算額	31,611,744	漁港の清掃及び使用料徴収等の維持管理を委託し、円滑な漁協活動の支援を 行った。 水産物消費拡大、魚食普及の取り組みを行った。  <平成26年度> 漁港維持管理業務委託料 26,854,800円 水産物消費拡大推進事業 4,000,000円 旅費等事務費 756,944円
	(財源)		
	国県市債		
	他	28,162,215	
	一財	3,449,529	
	翌年度繰越額		
水産業振興事業費  水産振興課 (6款3項1目) [決算書209ページ]	決算額	190,741,007	鐘崎天然とらふくなど水産物の販路拡大と加工品開発を行った。 トラフグ稚魚45万8千尾、アワビ稚貝15万6千個の放流を行った。 鐘崎漁港の加工処理施設の増改築事業をおこなった。活魚センター水槽、神湊 漁港の燃油補給施設、水産加工所、地島漁港の上架施設、大敷網設備の改修事 業を行った。 藻場の保全事業として有害生物(ウニ)の駆除等を行った。 漁協合併支援として、電算(財務)システムの統合支援、燃油代の補助、漁協 経営の改善を図るために資金の貸付を行った。  <平成26年度> 販路拡大事業 10,706,857円 水産施設整備事業(加工処理施設等) 34,408,000円 資源回復事業(トラフグ、アワビ放流等) 8,099,400円 漁協合併支援(システム統合、燃油補助) 16,678,140円 漁協経営改善貸付 120,081,000円 旅費等事務費 767,610円
	(財源)		
	国県市債	731,857	
	他		
	一財	190,009,150	
	翌年度繰越額		

漁港整備事業費  水産振興課 (6款3項3目) [決算書211ページ]	決算額 (財源) 国県 市債 他 一財 翌年度繰越額	381,931,797 234,238,000 90,400,000 7,796,434 49,497,363 14,820,000	漁港整備長期計画(鐘崎漁港)、漁港施設機能保全計画(地島漁港)に基づき漁港施設の整備を実施した。また、航路の安全性向上を目的とした灯標の新設、神湊漁港第3駐車場トイレの新設、神湊漁港駐輪場の新設及び、浚渫、舗装等の整備を実施した。  <平成26年度> 鐘崎漁港整備(H25繰越:南護岸、-3m岸壁) 112,000,000円 鐘崎漁港整備(H26:南護岸、-3m岸壁) 200,000,000円 地島漁港整備(測量設計) 5,180,000円 県補助事業による整備(灯標、護岸) 44,180,000円 漁港整備事業(単独:神湊トイレ新設) 6,062,040円 漁港整備事業(単独:神湊駐輪場新設) 2,478,600円 漁港整備事業(単独:浚渫、舗装等9件) 8,318,920円 事務費 3,712,237円
企業立地一般事務費  商工観光課 (7款1項2目) [決算書215ページ]	決算額 (財源) 国県 市債 他 一財 翌年度繰越額	2,522,227 0 0 2,100,000 422,227 0	企業立地促進補助金制度を活用して、誘致した企業が市内在住者を新規雇用することを支援した。 むなかたりサーチパークにある企業・大学と協議会を組織して、地域や企業間の交流を図るためアスティ祭を開催した。  <平成26年度> 補助金対象社:1社7名分 2,100,000円 むなかたりサーチパーク協議会負担金 200,000円
観光推進事業費  商工観光課 (7款1項4目) [決算書219ページ]	決算額 (財源) 国県 市債 他 一財 翌年度繰越額	52,305,377 12,590,000 15,000,000 24,715,377 0	観光プラットフォーム事業を民間広告代理店に委託し、「旅行商品の企画・営業」を実施。96件のツアー催行本数で3,840人の誘致客数となった。外国人入込客数も、韓国等への渡航営業や「九州オルレ宗像・大島コース」の開通等により、57,000人と前年度から14,000人増となった。継続的な営業活動で、旅行社側の宗像市に対しての認知も高まっている。また、春と秋に観光キャンペーンを実施。その中で宗像観光協会が主催した着地型体験観光メニュー「とくとくチケット」は56メニューで681枚を販売し、好評を得た。  <平成26年度> 観光集客推進業務委託料 18,303,840円 観光経済効果調査業務委託料 2,000,000円 観光情報発信業務委託料 1,782,000円 観光ホームページ作成委託料 7,101,000円 花火大会実行委員会負担金 6,000,000円
観光物産館管理運営費  商工観光課 (7款1項4目) [決算書223ページ]	決算額 (財源) 国県 市債 他 一財 翌年度繰越額	11,315,870 818,513 10,497,357 0	平成26年5月に道の駅むなかたの新館がオープンし、観光拠点施設の強化を図ることができた。平成26年度の物産館の売上額は18億4,700万円(テナント売上額を含めると20億6,700万円)、入場者数174万人と過去最高を記録した。また、天神と道の駅むなかたを結ぶ西鉄特急バスが平成27年3月から1日3便での運行を開始。利便性の向上が図られた。  <平成26年度> 清掃等管理業務委託料 3,240,000円 観光情報コーナー運営委託料 3,000,000円
さつき松原整備事業費  商工観光課 (7款1項4目) [決算書223ページ]	決算額 (財源) 国県 市債 他 一財 翌年度繰越額	54,642,565 9,400,000 42,900,000 2,342,565 119,893,000	観光振興の観点から市民や観光客の憩いの場として、平成26年度は遊歩道(一部)、トイレ(1基)、駐車場(2基)、ベンチなどを整備した。  <平成26年度> 地質調査・調査解析業務委託料 993,600円 遊歩道・駐車場・トイレ等工事請負費 52,191,480円
東部観光拠点施設管理運営費  商工観光課 (7款1項4目) [決算書225ページ]	決算額 (財源) 国県 市債 他 一財 翌年度繰越額	9,287,708 9,287,708	東部観光拠点施設「街道の駅 赤馬館」を平成26年11月29日に開館。東部4地区だけでなく、宗像観光協会による観光情報コーナー運営など各機関との連携を深め、市全体の観光回遊性を高める取り組みを実施。平成27年3月末までに28,412人の来場があった。  <平成26年度> 開設前準備等業務委託料 4,150,000円 指定管理委託料 4,000,000円

# 議会事務局の経営方針の総括

## 1. 局の方針・重点課題の総括

局の方針	<p>議会活動の支援を行い、議会のより一層の活性化に取り組む。</p> <p>市民に信頼され、開かれた議会運営に努める。</p> <p>市議会の取り組みを「市民が興味を持ち、見たくなるよう」発信する。</p>
経営資源	<p>職員数（平成 27 年 3 月 31 日現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事務局長 1 人、議事調査課 5 人</li> <li>議会事務局職員計 6 人</li> <li>・ 職員比率（正規職員）1.4%（議会事務局 6 人/市職員 419 人）</li> </ul> <p>歳出決算額（平成 26 年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一般会計 260 百万円</li> </ul>
重点課題	<p>議会活動の活性化支援、情報収集、法制調査等の情報収集機能の拡充</p> <p>議会活動のより一層の活性化を支援するため、情報収集、法制調査など、調査機能の拡充を図る。</p> <p>議会活動の広報・広聴及び情報提供の推進</p> <p>インターネット、地域イントラで議会、委員会審議の映像配信を行う。</p> <p>議会だより、ホームページ等で、市民が興味を持ち、見たくなるような情報発信に努める。</p> <p>情報通信機器などの幅広い利活用を検討し、一般質問や委員会質疑などをわかりやすく伝えるよう努める。</p> <p>議会報告会の拡充</p> <p>議会報告会の開催にあたっては、前年度の実施状況（アンケート等）を分析し、開催方法などについて再検討し、より充実したものにしていく。報告会での市民からの意見については市政や議員活動に反映していく。</p>

### 【総括】

議会活動の円滑な運営のため、関係機関からの情報収集に努めサポートを行った。議会活動の情報提供等については、議会放映システムにより、本会議及び各委員会のライブ・録画映像の放映を行い、議会情報の提供を行った。また、次年度に向けて、スマートフォン・タブレット端末等にて議会映像が見られるよう取り組んだ。

議会報については、文字数やレイアウトを工夫し、市民が議会を身近に感じてもらえるような記事の掲載に努めた。

議会報告会については、市内 3 カ所で行った。新しい試みとして、各種テーマ毎にテーブルを設置し、市民との意見交換を行い、各委員会の審議に反映させることができた。

## 2. 施策の目標と達成状況

### 第0部 第1章 効果的・効率的な行政経営の推進

#### 1節 市民のための行政サービスの充実

- ・ 議会活動の活性化：制度や他市の状況などの情報収集を行う。また、議員活動のより一層の活性化を図るため、議員研修を行う。
- ・ 議会活動の広報・公聴及び情報提供の推進：より多くの市民に議会への関心興味を持ってもらうように努め、議会傍聴者数や議会映像閲覧者数が前年度を上回るよう目指す。
- ・ 議会報告会の拡充：議会報告会の開催方法等を検討し、内容を充実させることを目指す。

#### 【達成状況】

- ・ 議会基本条例に基づく議会報告会を平成26年11月に市内3会場（参加者53人）で開催し、その運営等をサポートした。次年度以降の開催方法については再検討を行う。
- ・ 議会の広報・公聴については、議会傍聴者304人、議会映像アクセス件数ライブ2,100件、録画1,618件という結果であった。
- ・ 議会活動の活性化を図ることを目的に「議員立法について」をテーマに研修会を開催した。また、福岡県中部十市議会議長会議員研修会（古賀市開催）に参加した。



# 会計課の経営方針の総括

## 1. 課の方針・重点課題の総括

課 の 方 針	<p>歳入歳出予算の適正な執行を確保することを基本に、公正で正確な会計事務の推進と、安全性を重視した公金の確実な保管並びに効率的な運用を行う。</p>
経 営 資 源	<p>職員数（平成 27 年 3 月 31 日現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 会計管理者 1 人、会計課 3 人</li> <li>    会計課職員計 4 人</li> <li>・ 職員比率（正規職員）1.0%（会計課 4 人/市職員 419 人）</li> </ul> <p>歳出決算額（平成 26 年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一般会計     56 百万円</li> </ul>
重 点 課 題	<p>公正で正確な会計事務の推進</p> <p>    予算の受入や支払に関する調書等を厳正に審査確認し、適正で正確な会計事務を推進する。</p> <p>安全で効率的な公金の管理と運用</p> <p>    資金管理運用方針並びに運用基準に基づき、公金の安全性を第一に流動性を確保しつつ、効率的な資金運用を行う。</p>

### 【総括】

歳入歳出予算の適正な執行を確保するため、厳正な審査、確認及び指導を行い、正確で効率的な会計事務の確立に努めた。

基金や歳計現金等の管理運用については、資金管理計画に基づき公金の安全性を重視した効率的な運用を行った。

## 2. 施策の目標と達成状況

### 第 0 部 第 2 章 効率的な財政運営の推進

#### 1 節 財政基盤の強化

- ・ 会計事務の適正化、効率化を図るため、関係職員を対象に研修会の実施や情報提供等を随時行う。
- ・ 資金管理計画に基づき、金融情勢等の把握に努め、より効率的な資金運用を行い、基金の平均利回り 0.8% 以上を確保する。

### 【達成状況】

- ・ 会計事務の適正化、効率化を図るため、10 月に 2 回、財務担当者の研修会を開催した。
- ・ 基金の運用については、安全性を重視し、金融情勢等を的確に判断しながら効果的な運用に努めたことにより、基金の平均利回り 2.63% を達成した。

# 教育部の経営方針の総括

## 1. 部の方針・重点課題の総括

部 の 方 針	<p>～安心して子どもを育てることができるまち宗像～の実現に向けて</p> <p>次代を担う子どもたちが、これから社会において必要となる「生きる力」を身につけるために、学校はもとより、家庭や地域が一体となった教育活動を充実し、信頼される学校づくりを推進する。</p> <p>安全・安心・快適に学習できるよう、計画的な学校施設の整備と、安全・安心の学校給食の実施、食育を推進する。</p> <p>生涯にわたって自主的・自発的に学習活動が行えるよう、図書館サービスの充実と環境整備を推進する。</p>
経 営 資 源	<p>職員数（平成 27 年 3 月 31 日現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 部長 1 人、主幹指導主事 1 人、教育政策課 55 人（うち指導主事 3 人）、学校管理課 18 人、図書課 27 人</li> <li>教育部職員計 102 人</li> <li>（うち非常勤嘱託・任用職員、再任用職員、任期付職員（常勤・短時間）68 人）</li> <li>・ 職員比率（正規職員）8.1%（教育部 34 人/市職員 419 人）</li> </ul> <p>歳出決算額（平成 26 年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一般会計 2,694 百万円</li> </ul>
重 点 課 題	<p>教育力向上のための教育活動の展開</p> <p>第 期小中一貫教育に向け、家庭・地域と協働する小中一貫教育の推進のための基盤づくりを行うとともに、ICT を活用した学力向上や大学連携による人材育成に取り組む。</p> <p>教育環境の充実に繋がる学校施設整備の推進</p> <p>安全・安心な学習環境の向上を図るため、大規模改造事業を実施するとともに、老朽化した施設については学校の適正な規模や配置等に関する検討を行いながら、計画的な維持・更新、整備を進める。</p> <p>図書館サービスの充実</p> <p>市民の多様な学習ニーズに対応するため、市民図書館 3 館 1 室の機能面や資料面での特徴を活かした図書館運営を行うとともに、市民協働による読書活動の推進を図る。</p>

### 【総括】

「生きる力」を身に付けた子どもを育成するために、小中一貫教育を基軸にして「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育む教育活動を推進し、信頼される学校づくりに取り組んだ。平成 27 年度からスタートする第 2 次総合計画にあわせて、教育分野においても今後 10 年間を見据えて、本市の教育の基本的な方向性を定めた「学校教育基本計画」を策定した。また、第 期小中一貫教育の取組みによる成果と課題を踏まえた「第 期小中一貫教育基本方針」を策定し、教職員等への周知を図った。

教育環境の充実に繋がる学校施設整備の推進については、南郷小学校管理特別教室棟及び体育館棟、赤間西小学校管理特別教室棟の大規模改造工事を実施した。また、地域活動の拠点並びに災害時の避難施設として体育館等の天井耐震化を実施した。

市民図書館では、市民が生涯にわたって自主的・自発的に学習が行えるよう、ボランティアや関係機関との連携による図書館サービスの充実と、新たな財源確保のための雑誌スポンサー制度の拡充を行った。

## 2. 施策の目標と達成状況

### 第1部 第2章 生涯学習の推進

#### 1節 多様な学習機会の創出

- ・市民の生涯学習を支援するため、ボランティアや関係機関と連携を図りながら図書館サービスの充実に努める。
- ・「えほんのへや（久原分室）」の閉館日を減少し、施設母体であるメイトム宗像に合わせた月曜日開館を実施する。
- ・吉武、池野、岬地区コミュニティ・センターに返却拠点を増設し、利用者の利便性向上を図る。
- ・雑誌スポンサー制度を拡大し、大島・地島の読書支援を推進する。

#### 【達成状況】

- ・「宗像市民図書館運営計画・後期計画」に沿って、図書館サービスを行った。ボランティアとの連携については、前年度と同様、子ども向けおはなし会やブックスタート、民話講座など7事業について協力を得ることができた。また、コミュニティ・センターとの連携事業では、自由ヶ丘地区及び赤間地区コミュニティ・センターでの貸出冊数5,518冊（前年度5,087冊）返却冊数が18,018冊（前年度15,992冊）と増加している。海の道むなかた館との連携事業は、「宗像の民話講座」（講座生12人、発表会参加者27人）、河東地区コミュニティ・センターとの連携事業は、講演会「黒田官兵衛」（42人）を行った。
- ・「えほんのへや（久原分室）」はこれまでの月曜閉館を開館日とし、昨年度より51日多い年間319日開館、入館者数が前年度に比べ効果がみられた（1,050人増）。
- ・利用者の利便性向上のため、吉武、池野、岬地区コミュニティ・センターに返却拠点を増設し、年間236冊の返却があった。
- ・雑誌スポンサー制度（59者、95誌）により、大島・地島の常設本の入れ替えや雑誌の新規購入を行うことができた。

### 第2部 第2章 青少年の健全育成

#### 1節 青少年の健全育成

- ・児童・生徒の心身の健全な発育を図るため、バランスの取れた安全・安心な給食を提供するとともに、学校給食における地域産物の利用を積極的に図る。
- ・子どもたちに望ましい食習慣を身に付けさせ、食に関する関心と理解を深めるよう、学校・家庭・地域と連携した食育を推進する。

### 【達成状況】

- ・学校給食は家庭で摂取しにくい栄養等に配慮したバランスのよい献立を作成し、市衛生管理マニュアルに基づき、安全・安心な食の提供に努めた。
- ・地域産物は、全校が市内農産物直売所と契約し、青果物の約 5 割を購入した。水産物は、9 校が宗像漁協組合と契約し、地域水産物の活用を進めた。
- ・食育推進については、市食育事業で 9 校、県食育事業で 3 校（4 事業）が実施し、学校・家庭・地域が連携した取り組みを進め、食に関する関心・理解を深めた。

## 第 2 部 第 3 章 学校教育の充実

### 1 節 信頼される学校運営の推進

- ・各教科において、学校図書館を活用した学習活動や日々の読書指導の充実を図るため、全教職員が連携し、学校全体で児童・生徒の学習活動・読書活動を推進する。
- ・学校・家庭・地域が連携し、各中学校区の特色を生かした小中一貫教育を推進する。
- ・学校の日や土曜授業、学校運営評議委員会などを通じ、学校・家庭・地域が一体となった教育活動を展開する。
- ・教職員の資質向上を目指して、各種研修会や大学との共同研究プロジェクトを推進する。
- ・ICT を積極的に授業で活用し、児童・生徒の学力の向上を図るとともにタブレット端末を試験的に導入して効果を検証する。
- ・全中学校区への ALT の継続配置に加えて、新たに小学校への専属配置による外国語活動のさらなる充実と地域での活用を図る。
- ・全小中学校施設の延命措置、機能向上のための施設整備を実施する。また、災害時の避難場所としての機能を確保するための整備を行う。

### 【達成状況】

- ・地島小学校を除く小中学校に学校司書を配置して、授業支援リストの作成や資料収集等の支援を行い、教員と連携して図書館を活用した学習活動を進めた。（学校図書館の児童・生徒一人あたりの蔵書冊数 32 冊、年間貸出冊数は小学校 79 冊、中学校 13 冊、一学級当たりの年間図書館活用時数は小学校 16 時間、中学校 6 時間）児童生徒の読書活動を充実させるために、各学校において工夫を凝らした図書館運営を行う他、調べる学習コンクールや小学生読書リーダー養成講座などの事業を実施した。第 9 回宗像市図書館を使った調べる学習コンクールへの応募作品数は 1,619 作品と昨年度から倍増した。
- ・全ての中学校区において、学校・家庭・地域が連携しながら、子どもや地域の実態に応じた特色ある小中一貫教育に取り組んだ。学校の日（年間参加者数 10,184 人）や土曜授業（各学校で年間 3 日～6 日）、学校運営評議委員会（全中学校区で年 3 回）、学校支援ボランティア（年間約 3,900 人）など、保護者や地域住民が教育活動に参加する機会を設定し、開かれた学校づくりを推進した。教職員の資質向上を目的に、指導主事による学校訪問や授業改善のための指導、各種研修会（市主催研修会 95 件）、福岡教育大学との共同研究プロジェクト（算数・数学、外国語、特別支援教育、ICT の 4 分野）を実施した。すべての小中学校に電子黒板等の ICT 機器が整備され、授業での活用がなされた。また、日の里中学校、河東西小学校にタブレット端末

を試験的に導入して効果を検証した。外国語教育については、全小中学校での ALT 活用に加えて、新たに河東小学校と吉武小学校に ALT を専属配置し、低学年からの外国語活動の取組みと地域活用を行った。

- ・施設整備では、施設の延命措置のため、赤間小学校普通教室棟屋根材葺替、自由ヶ丘小学校プール槽塗装改修、河東中学校渡り廊下壁及び天井改修等を行い、施設機能向上のため、赤間西小学校と河東中学校にエレベーターの設置、玄海中学校テニスコート廻りの整備を行った。また、災害時の避難場所の機能として、自由ヶ丘中学校に備蓄倉庫と屋外便所の設置、玄海中学校体育館天井耐震化、中学校 3 校の武道場の天井耐震化を行った。更に、クラス増の対応として、東郷小学校に仮設教室の設置を行った。

### 3. 主要事業の概要

新 : 新規事業    合 : 合併特例債事業

#### 第2部 第3章 学校教育の充実

学校教育一般事務費  教育政策課 (10款1項2目) [決算書257ページ]	決算額 139,557,137 (財源) 国県 216,000 市債 他 3,156,520 一財 136,184,617 翌年度繰越額	< 学校情報化事業 > 電子黒板未導入であった小中学校6校に各4台の配置し、すべての学校へ配置できた。またモデル校として日の里中学校、河東西小学校の2校を指定し、タブレット(各50台)を導入。ICT機器を活用した授業ができる環境を整備した。  < 平成26年度 > 学校教育一般事務費 2,764,998円 学校保健事務費 41,373,131円 学校情報化事業 95,419,008円
ALT派遣事業費  教育政策課 (10款1項2目) [決算書259ページ]	決算額 36,889,137 (財源) 国県 市債 他 一財 36,889,137 翌年度繰越額	小中学校及び学校適応指導教室にALTを配置し、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度や「聞く・話す・読む・書く」の4技能をバランスよく身に付けた「英語が使える宗像の子」の育成を図った。また、外国語活動推進校である河東小学校に1人、家庭・地域で子どもたちの学力を高めるために吉武小学校・吉武地区コミュニティーセンターに1人を配置し、低学年からの外国語活動の取り組みと地域活用を行い、さまざまな場面で外国語にふれ、外国語でコミュニケーションする機会を提供した。  < 平成26年度 > ALT 9人、ALTマネージャー 1人
学力向上支援事業費  教育政策課 (10款1項2目) [決算書259ページ]	決算額 56,609,819 (財源) 国県 市債 他 一財 56,609,819 翌年度繰越額	児童生徒の学力向上のために、小中学校に学力向上支援教員24人を配置して、ティームティーチングによる学習指導、課題別・習熟度別学習などの少人数による学習指導及び小中一貫教育推進のための支援として小学校の「教科担任制度」導入に伴う教科学習指導、兼務教員の後補充等を行った。また、特別な支援を要する児童生徒に対して個別指導や通常学級における一斉指導の中での支援を行った。  < 平成26年度 > 学力向上支援教員 24人
学校給食施設改修事業費  学校管理課 (10款1項4目) [決算書265ページ]	決算額 2,104,173 (財源) 国県 市債 2,100,000 他 一財 4,173 翌年度繰越額	施設老朽化に伴う地島小学校給食施設改修工事の設計を完了した。  < 平成26年度 > 地島小学校給食施設改修工事設計業務委託料 2,100千円
教育政策振興事業費  教育政策課 (10款1項6目) [決算書269ページ]	決算額 8,334,262 (財源) 国県 市債 他 一財 8,334,262 翌年度繰越額	学校経営基盤の充実に向けて、教育相談員の配置、福岡教育大学との共同研究プロジェクトの実施、宗像市教育センター事業など、教育相談体制の充実と教職員の人材育成等を行った。今後10年間を見据えて、本市の学校教育の中長期的な目標や基本的方向性を明らかにした「宗像市学校教育基本計画」を策定した。
小中一貫教育推進事業費  教育政策課 (10款1項6目) [決算書269ページ]	決算額 8,826,489 (財源) 国県 市債 他 一財 8,826,489 翌年度繰越額	3中学校区に学園コーディネーターを配置して、学校間や学校と地域・家庭の連絡調整、小中一貫教育推進のため授業支援、教職員の人材育成、広報活動等を行った。玄海中学校区の小中学校に公用車2台を配備した。特色ある小中一貫教育の取組みを推進するため、日の里中学校区の児童生徒の音楽活動を支援した。  < 平成26年度 > 学園コーディネーター 3人 公用車購入 2台
小学校施設改修事業費  学校管理課 (10款2項1目) [決算書279ページ]	決算額 753,404,399 (財源) 国県 136,237,440 市債 540,900,000 他 一財 76,266,959 翌年度繰越額	市内小学校の教育環境の充実、児童の安全性の向上のため、南郷小学校大規模改造、赤間西小学校大規模改造等の事業を実施した。  < 平成26年度 > 南郷小学校大規模改造2期工事 300,011千円 赤間西小学校大規模改造2期工事 353,778千円 赤間小学校屋根葺替1期工事 20,350千円 玄海小学校屋外環境整備工事 16,779千円

<p>中学校施設改修事業費</p> <p>学校管理課 (10款3項1目) [決算書283ページ]</p>	<p>決算額 238,666,768 (財源)</p> <p>国県 98,152,440 市債 102,100,000 他 一財 38,414,328</p> <p>翌年度繰越額</p>	<p>市内中学校の教育環境の充実、生徒の安全性の向上のため、体育館・武道場天井耐震化工事、河東中学校エレベーター設置工事等の事業を実施した。</p> <p>&lt;平成26年度&gt;</p> <table border="0"> <tr> <td>河東中学校エレベーター設置工事</td> <td>41,702千円</td> </tr> <tr> <td>中学校体育館・武道場天井耐震化工事</td> <td>74,309千円</td> </tr> <tr> <td>自由ヶ丘中学校屋外便所・倉庫等建設工事</td> <td>28,922千円</td> </tr> <tr> <td>玄海中学校屋外環境整備工事</td> <td>50,185千円</td> </tr> <tr> <td>中央中学校放課後デイサービス施設外構整備</td> <td>13,556千円</td> </tr> </table>	河東中学校エレベーター設置工事	41,702千円	中学校体育館・武道場天井耐震化工事	74,309千円	自由ヶ丘中学校屋外便所・倉庫等建設工事	28,922千円	玄海中学校屋外環境整備工事	50,185千円	中央中学校放課後デイサービス施設外構整備	13,556千円
河東中学校エレベーター設置工事	41,702千円											
中学校体育館・武道場天井耐震化工事	74,309千円											
自由ヶ丘中学校屋外便所・倉庫等建設工事	28,922千円											
玄海中学校屋外環境整備工事	50,185千円											
中央中学校放課後デイサービス施設外構整備	13,556千円											
<p>中学校教育振興費</p> <p>教育政策課 (10款3項2目) [決算書287ページ]</p>	<p>決算額 33,169,925 (財源)</p> <p>国県 市債 他 一財 33,169,925</p> <p>翌年度繰越額</p>	<p>学校経営のための客観的データとして学力テストと学習意識調査を実施した。全中学校区に設置の学校運営評議委員会を開催した。中学校の部活動指導者に協力依頼を行った。学校配当予算を通じて学校運営に必要な設備、資材、教材を調達した。</p> <p>&lt;平成26年度&gt;</p> <p>中学校部活動外部指導者延べ人数 31人</p>										

# 監査委員事務局の経営方針の総括

## 1. 局の方針・重点課題の総括

局の方針	<p>監査委員の監査等については、公正で合理的かつ能率的な市の行財政運営を確保するため、厳正に実施する。</p> <p>地方税法に基づく固定資産評価審査の申出について、迅速に固定資産評価審査委員会を開催し、公正な審査を行うことで、固定資産税納税者の権利の保障と税を賦課する上での公平性を担保する。</p> <p>勤務条件に関する措置要求・処分に関する不服申し立て等があった場合、迅速かつ円滑に公平委員会を開催し、適切な審査を行うことで、職員の福祉を保障し利益を保護する。</p>
経営資源	<p>職員数（平成 27 年 3 月 31 日現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事務局長 1 人、監査委員事務局 3 人</li> <li>監査委員事務局職員計 4 人</li> <li>・ 職員比率（正規職員）1.0%（監査委員事務局 4 人/市職員 419 人）</li> </ul> <p>歳出決算額（平成 26 年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一般会計 42 百万円</li> </ul>
重点課題	<p>適正かつ効率的で公正な行財政運営の推進</p> <p>監査委員の監査等については、公正で合理的かつ能率的な市の行財政運営確保のため、市の財務に関する事務及び市の経営に係る事業の執行が、関係法令に則り、適正になされているか、市民の視点で監査を実施し、監査結果を積極的に市民に公表する。</p> <p>適正かつ効率的で公正な行財政運営の推進</p> <p>地方税法に基づく固定資産評価審査の申出について、迅速かつ効率的に固定資産評価審査委員会を開催し、公正な審議を経て所定の期限内に結論を出す。</p> <p>公平・公正な人事管理の推進</p> <p>職員の措置要求や処分に関する不服申し立てについて、公平委員会を開催し、迅速に結論を出して、公平な処遇を実現する。</p>

### 【総括】

監査委員による監査等は、公正で合理的かつ能率的な市の行財政運営を確保するため、厳正に実施した。公平委員会、固定資産評価審査委員会は、案件が発生しなかった。

## 2. 施策の目標と達成状況

### 第 0 部 第 1 章 効果的・効率的な行政経営の推進

#### 1 節 市民のための行政サービスの充実

- ・ 定期監査（工事監査含む）及び財政援助団体の監査など市の状況に応じて計画的に監査を実施する。また、監査結果等はホームページ等を利用し積極的に公表する。



#### 【達成状況】

- ・平成 26 度は 2 件の住民監査請求の対応と工事監査の中止により、17 件予定していた定期監査のうち、15 件実施した。定期監査の報告書及び定期監査の結果に基づく措置状況についての報告は、市のホームページに掲載している。財政援助団体等監査についても、前年度に引き続き実施し、その結果を市長、議長に報告するとともに、市のホームページに掲載している。さらに、住民監査請求の結果に関しても、市のホームページに掲載した。

#### 3 節 組織、人事の改革

- ・職員からの措置要求、処分に関する不服申し立てに対して、公平委員会を開催し、公正な審議を経て迅速に結論を出し、法に基づく公平な処遇を実現する。

#### 【達成状況】

- ・公平委員会については、職員からの措置要求や不服申し立て等はなかったが、職員団体登録事項の変更等に関する審議を行い、変更事項を登録した旨を職員団体に対して通知した。委員の研修については、全国公平委員会連合会九州支部主催の研究会、福岡県公平委員会連合会主催の研究会に参加した。

### 第 0 部 第 2 章 効率的な財政運営の推進

#### 1 節 財政基盤の強化

- ・固定資産評価額に関する審査申出に対して、固定資産評価審査委員会において、速やかに公正な審議を行い、申出者へ所定の期限内に決定書を通知する。

#### 【達成状況】

- ・固定資産評価審査委員会については、固定資産税納税者からの申出は 0 件であった。

# 農業委員会の経営方針の総括

## 1. 委員会の方針・重点課題の総括

方針	<p>委員会の</p> <p>農業・農村・農業者の代表として、適正な農地行政につとめ、農家の暮らしと運営に役立つ情報の収集・提供をおこない、活力ある農業と農村社会を目指す。</p>
経営資源	<p>職員数（平成 27 年 3 月 31 日現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農業委員会事務局計 4 人</li> </ul> <p>（うち非常勤嘱託・任用職員、再任用職員、任期付職員（常勤・短時間）2 人）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 職員比率（正規職員）0.5%（農業委員会事務局 2 人/市職員 419 人）</li> </ul> <p>歳出決算額（平成 26 年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一般会計 37 百万円</li> </ul>
重点課題	<p>農業委員会活動の充実</p> <p>研修会、学習会等への積極的な参加を通し、農業の代表者として資質の向上に努める。優良農地を確保するため、農地パトロールの実施期間を定め、監視活動や是正への指導をおこなう。</p> <p>農業振興施策に関する建議書作成</p> <p>本市における農業の現状・課題等を把握すると共に、農業の持続的発展と農業者の経営安定のため、要望等が反映されるよう意見等を取りまとめ、市へ建議する。</p>

### 【総括】

農業委員会活動の充実のため、宗像地区、北筑前地域や福岡県の研修会等への参加をはじめ、先進地視察を行った。また、優良農地を確保するため、農地利用状況調査を兼ねて担当地区内の農地パトロールを実施し、有効利用のための指導を行った。

農業振興施策に関する建議書は、農業者の代表機関として、市における農業の現状・課題、農業者の要望等を取りまとめて作成し提出した。

## 2. 施策の目標と達成状況

### 第3部 第4章 ゆとりを生む産業の振興

#### 2節 農業の振興

- ・ 調査範囲と期間を定め、農地利用状況調査を行う。
- ・ 遊休農地解消や農地の有効利用のため、関係機関と連携し、農地の利用増進を図る。
- ・ 活力ある農業・農村の再生のため、地域の代表である農業委員の資質向上を図る。今後の農地政策や農業支援等農業の活性化を図るための建議を行う。

### 【達成状況】

- ・ 農地の調査範囲は、稲作田と転作田を除く農地と定め、期間も7月から12月と定めて農地利用状況調査を実施した。
- ・ 遊休農地解消や農地の有効利用のため、宗像地域水田農業推進協議会等と連携し、再生可能な

遊休農地（800 m<sup>2</sup>以上）に対し、指導を行った。

- ・継続して農地法や農業経営に関する学習、視察研修等への参加で、農業委員の資質の向上を図った。また、今後の農地政策や農業支援等農業の活性化を図るため市に対し建議を行い、その諮問に対し答申を受けた。



平成26年度

決算の概要

# 1 決算額

**Point !**

**総計**

歳入 580億2,063万円 (前年度比 +16億8,666万円、+3.0%)

歳出 577億3,637万円 ( " +14億2,852万円、+2.5%)

**純計**

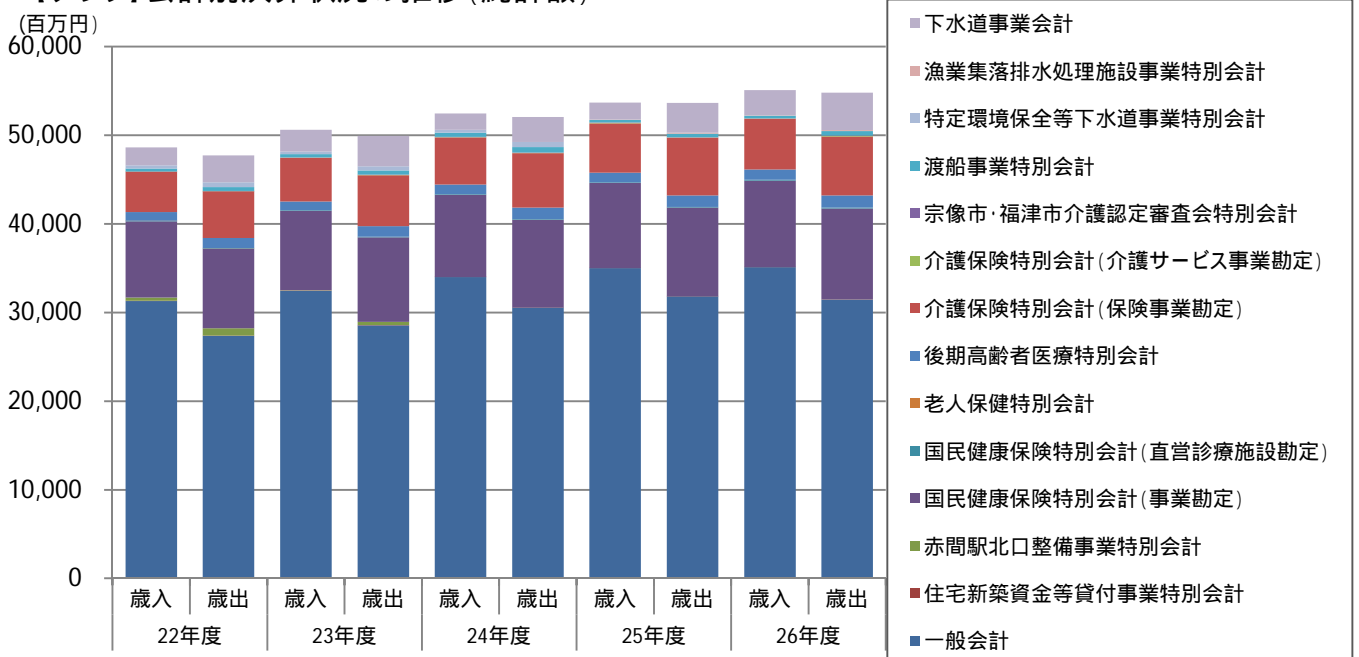
歳入 550億9,125万円 ( " +14億2,726万円、+2.7%)

歳出 548億 700万円 ( " +11億6,912万円、+2.2%)

財政規模は、歳入・歳出ともに増加

会計別では、一般会計歳出額が前年度比 8,334万円、0.2%減少  
総計額ベース

【グラフ】会計別決算状況の推移(純計額)



【表】会計別決算額の状況(総計額)

会計名		(百万円、%)			
		25年度	26年度	増減額	増減率
一般会計	歳入	34,995	35,098	103	0.3
	歳出	34,494	34,410	84	0.2
住宅新築資金等貸付事業特別会計	歳入	14	13	1	7.1
	歳出	9	10	1	11.1
国民健康保険特別会計(事業勘定)	歳入	10,196	10,483	287	2.8
	歳出	9,993	10,221	228	2.3
国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	歳入	77	118	41	53.2
	歳出	76	117	41	53.9
後期高齢者医療特別会計	歳入	1,355	1,428	73	5.4
	歳出	1,316	1,383	67	5.1
介護保険特別会計(保険事業勘定)	歳入	6,511	6,684	173	2.7
	歳出	6,473	6,649	176	2.7
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	歳入	41	50	9	22.0
	歳出	36	46	10	27.8
宗像市・福津市介護認定審査会特別会計	歳入	41	46	5	12.2
	歳出	41	46	5	12.2
渡船事業特別会計	歳入	410	493	83	20.2
	歳出	410	493	83	20.2
漁業集落排水処理施設事業特別会計	歳入	117	123	6	5.1
	歳出	117	123	6	5.1
下水道事業会計	歳入	2,577	3,484	907	35.2
	歳出	3,343	4,238	895	26.8
合計	歳入	56,334	58,020	1,686	3.0
	歳出	56,308	57,736	1,428	2.5

データは92ページ参照

## 2 歳入(普通会計)

Point !

歳入決算額 **350億7,325万円**

(前年度比 +7,320万円、+0.2%)

自主財源は、149億2,632万円で、前年度比 + 15億3,931万円(+11.5%)

うち繰入金は、21億9,764万円で、前年度比 + 16億2,748万円(+285.4%)

依存財源は、201億4,693万円で、前年度比 14億6,610万円( 6.8%)

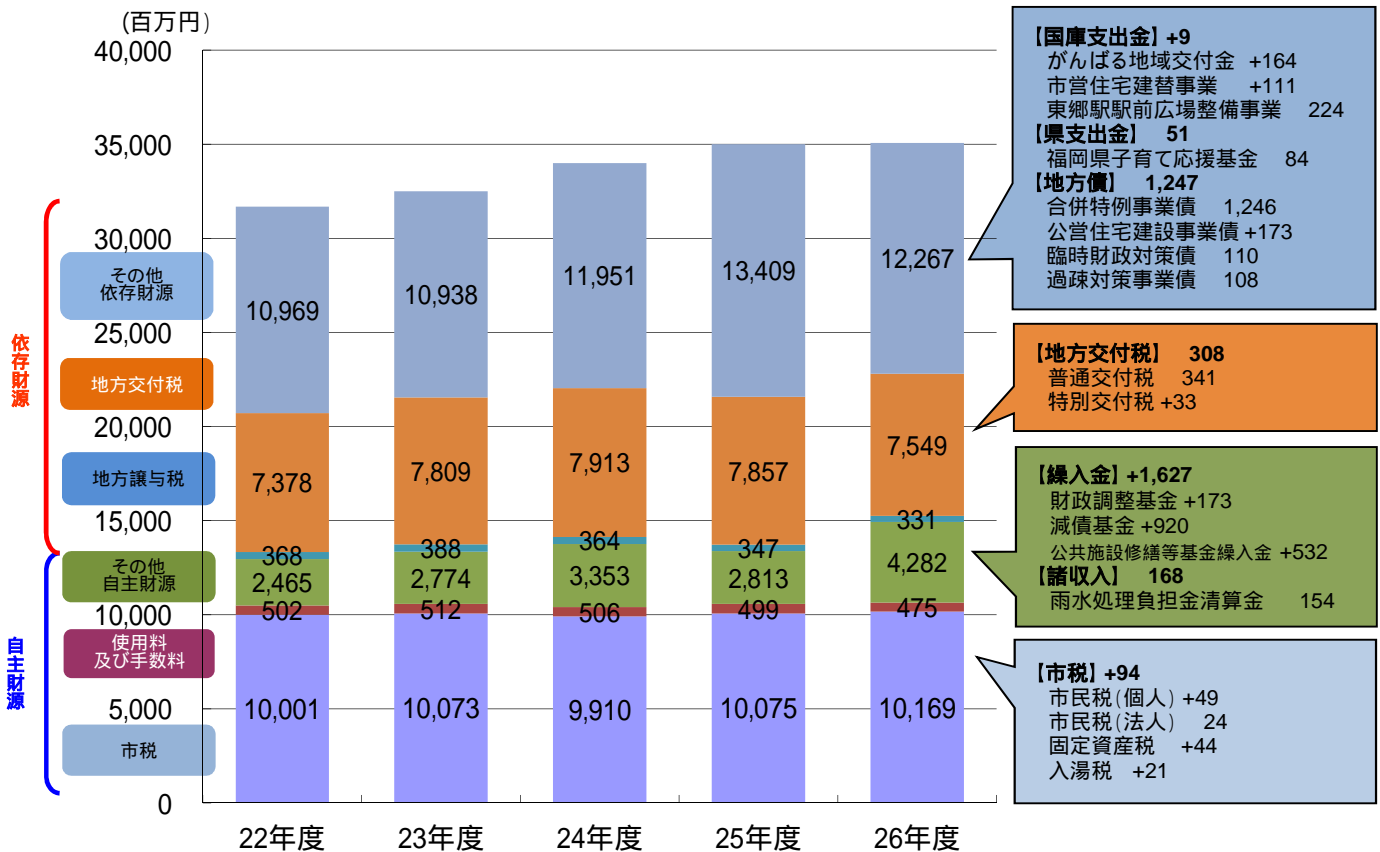
うち地方交付税は、75億4,924万円で、前年度比 3億745万円( 3.9%)

うち市債は、36億1,960万円で、前年度比 12億4,700万円( 25.6%)

自主財源の歳入総額に占める割合は、42.6%(前年度比 + 4.4ポイント)

市税の歳入総額に占める割合は、29.0%(前年度比 + 0.2ポイント)

【グラフ】歳入額の推移(普通会計)



【表】歳入額の構成比(普通会計)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
自主財源	40.9%	41.1%	40.5%	38.2%	42.6%
依存財源	59.1%	58.9%	59.5%	61.8%	57.4%

データは95ページ参照

### 3 歳出(普通会計)

Point !

歳出決算額 **343億8,271万円**

(前年度比 1億1,135万円、0.3%)

義務的経費は、157億439万円で、前年度比+5億5,607万円(+3.7%)

うち扶助費は、75億458万円で、前年度比+6億3,982万円(+9.3%)

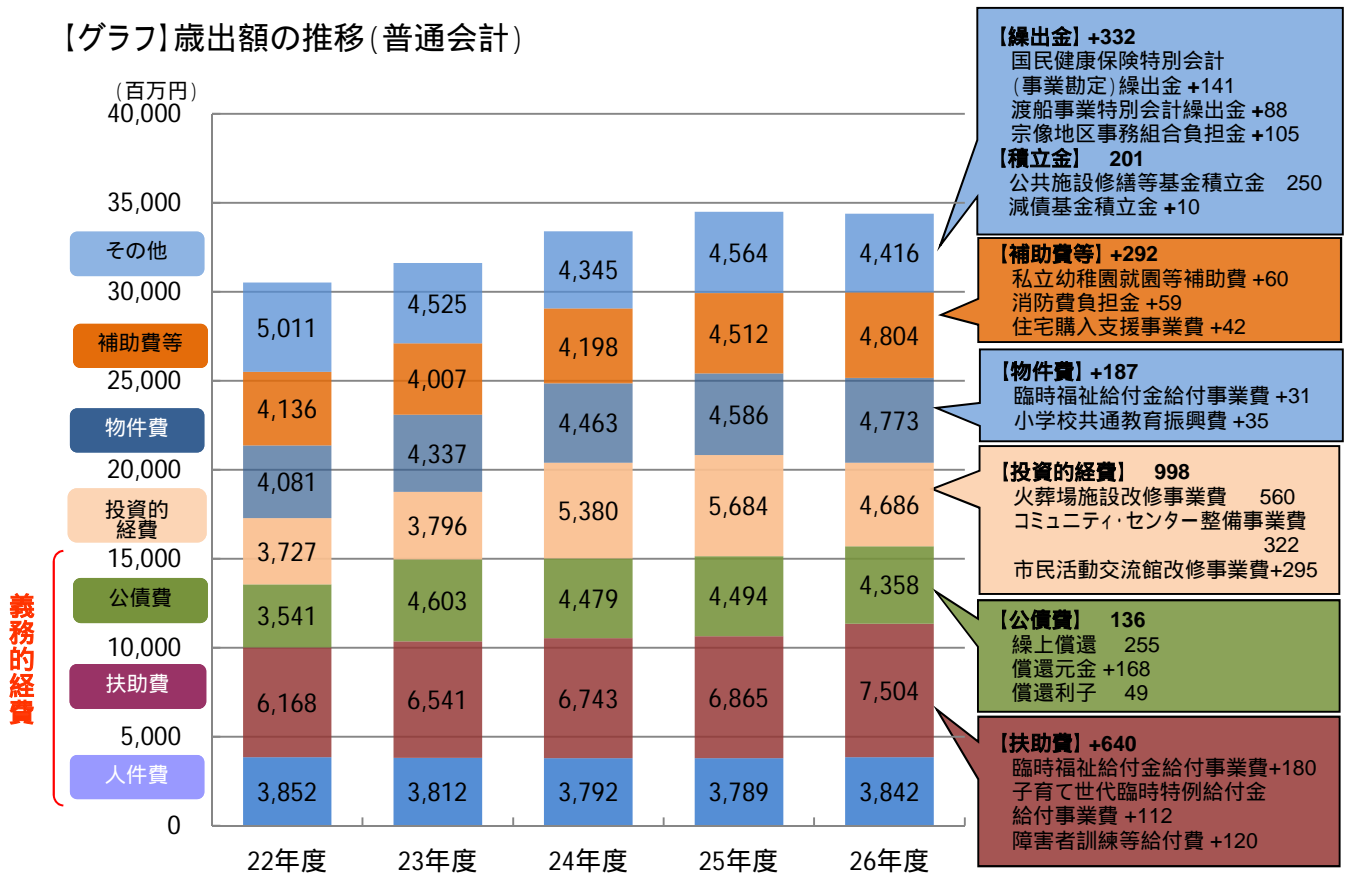
投資的経費は、46億8,582万円で、前年度比 9億9,824万円( 17.6%)

その他の経費は、139億9,250万円で、前年度比+3億3,082万円(+2.4%)

うち補助費等は、48億355万円で、前年度比+2億9,179万円(+6.5%)

うち繰出金は、33億3,897万円で前年度比+3億3,242万円(+11.1%)

【グラフ】歳出額の推移(普通会計)



【表】歳出額の構成比(普通会計)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
義務的経費	44.4%	47.3%	45.0%	43.9%	45.7%
投資的経費	12.2%	12.0%	16.1%	16.5%	13.6%
一般行政経費	43.4%	40.7%	38.9%	39.6%	40.7%

データは96ページ参照



## 4 基金残高(普通会計)

Point !

**基金残高 188億8,508万円**

(前年度比 16億8,972万円、 8.2%)

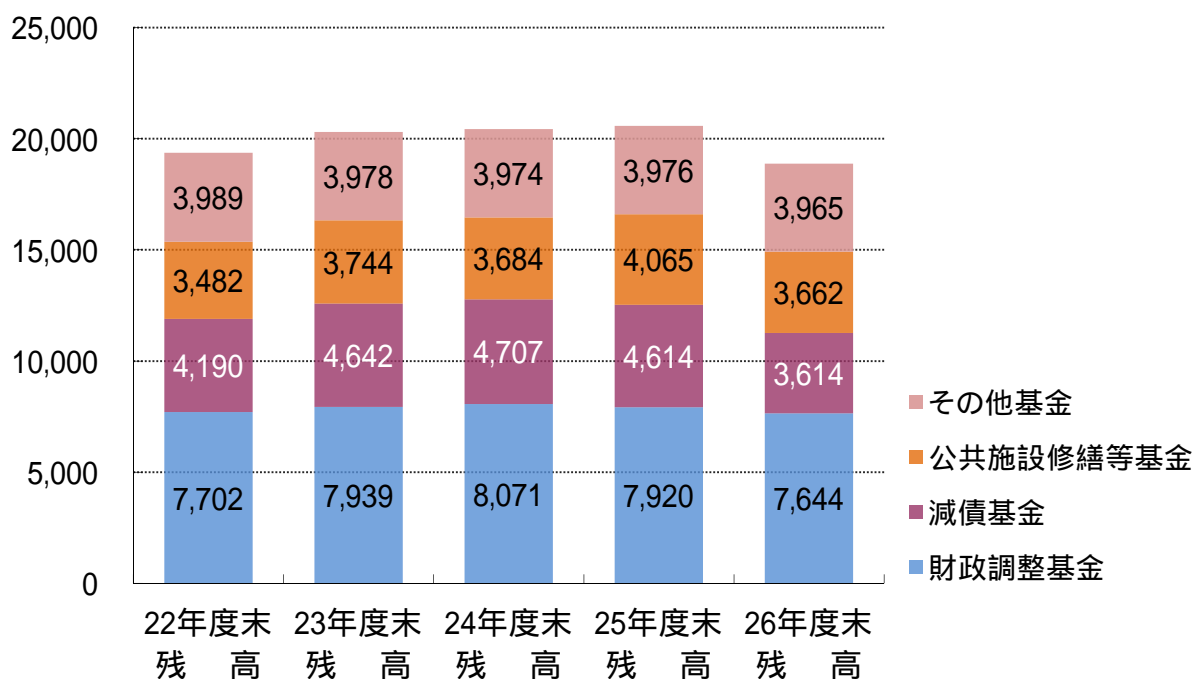
市民一人当たり換算すると、19.6万円、前年度比 1.8万円、 8.3%

(住民基本台帳人口 96,486人 H27.3.31現在)

老朽化が進む公共施設の更新等に備えるために、計画的な財源確保が今後必要

【グラフ】基金残高の推移(普通会計)

(百万円)



【表】基金残高の推移(普通会計)

(百万円)

基金名称	22年度末 残高	23年度末 残高	24年度末 残高	25年度末 残高	26年度中増減額		26年度末 残高
					取崩額	積立額	
財政調整基金	7,702	7,939	8,071	7,920	502	226	7,644
減債基金	4,190	4,642	4,707	4,614	1,180	180	3,614
公共施設修繕等基金	3,482	3,744	3,684	4,065	532	129	3,662
その他基金	3,989	3,978	3,974	3,976	13	2	3,965
計	19,363	20,303	20,436	20,575	2,227	537	18,885

データは93ページ参照

## 5 市債残高(普通会計)

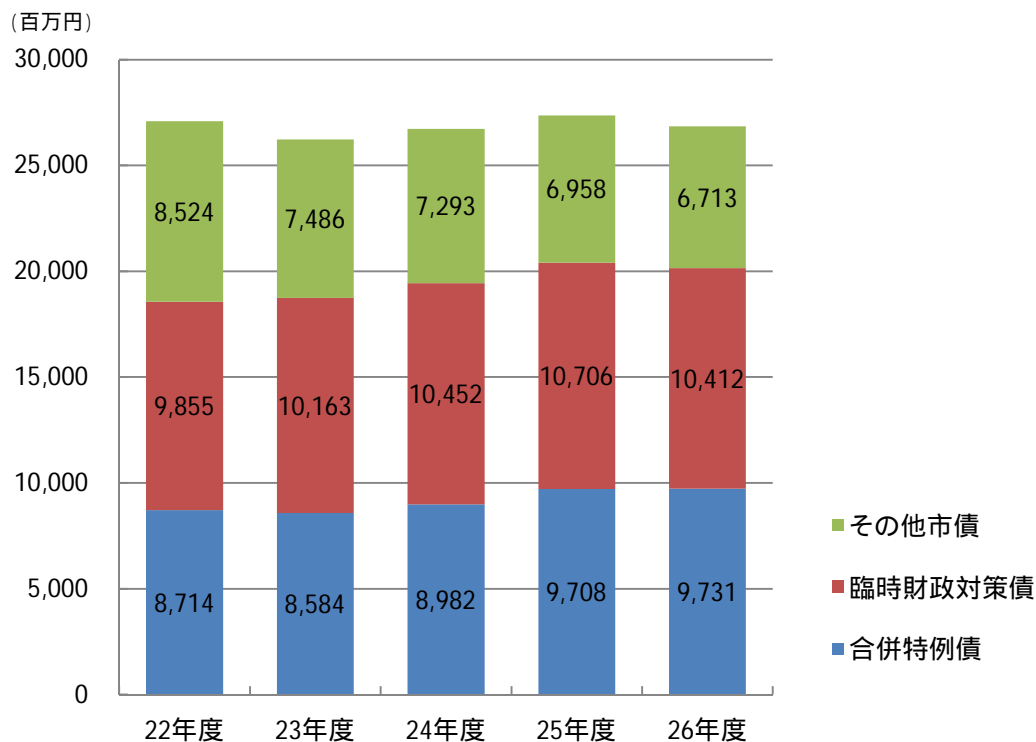
Point !

市債残高 **268億5,629万円**

(前年度比 5億1,599万円、 1.9%)

市民一人当たり換算すると、27.8万円、前年度比 0.5万円( 1.9%)  
(住民基本台帳人口 96,486人 H27.3.31現在)

【グラフ】市債残高の推移(普通会計)



【グラフ】市債残高の推移(普通会計)

(百万円)

区分	22年度末 残高	23年度末 残高	24年度末 残高	25年度末 残高	26年度中増減額		26年度末 残高
					償還額	借入額	
合併特例債	8,714	8,584	8,982	9,708	1,266	1,289	9,731
臨時財政対策債	9,855	10,163	10,452	10,706	1,860	1,566	10,412
その他市債	8,524	7,486	7,293	6,958	1,010	765	6,713
計	27,093	26,233	26,727	27,372	4,136	3,620	26,856

データは94ページ参照

## 6 財政指標

Point !

### 経常収支比率は昨年度に引き続き上昇

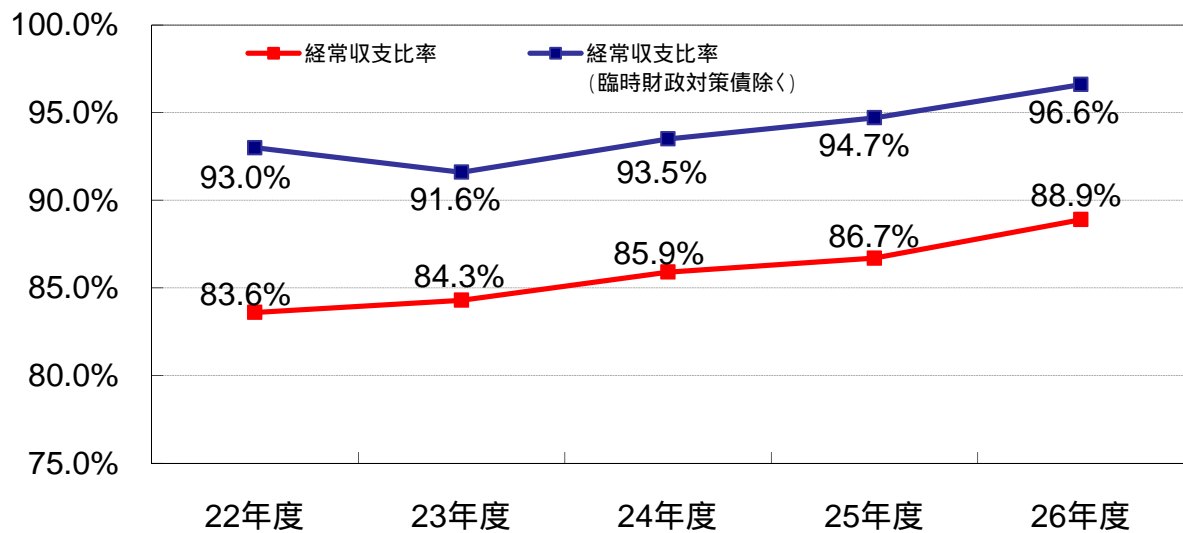
経常収支比率 88.9% (前年度比 +2.2ポイント) 【プラン目標値】 90.0%以下  
→経常経費の更なる圧縮が必要

実質公債費比率 0.2% (前年度比 0.1ポイント) 【プラン目標値】 5.0%以下

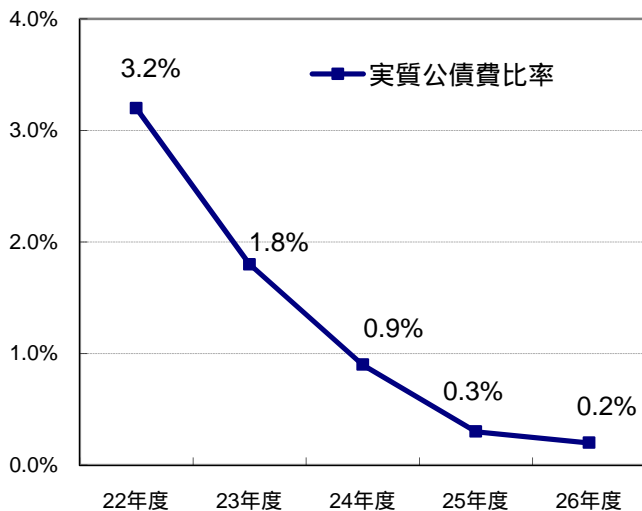
市債残高 268億5,629万円 (前年度比 5億1,599万円) 【プラン目標値】 264億円以下  
→今後も継続した繰上償還を実施し、市債残高の削減に努めることが必要

合併算定替終了に伴う、地方交付税の減少を見据えた歳出縮減が今後の課題

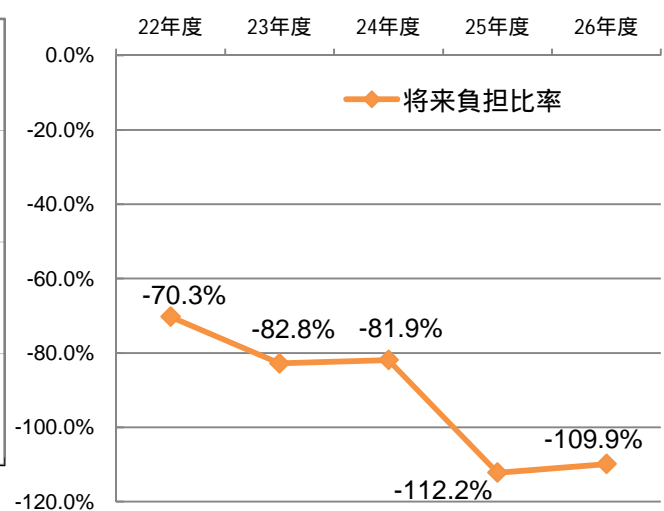
【グラフ】経常収支比率の推移



【グラフ】実質公債費比率の推移



【グラフ】将来負担比率の推移



データは105、106、118ページ参照

## 7 総合計画体系別決算額（普通会計）

（単位：千円）

第0部 行財政  7,160,876	1章 効果的・効率的な行政経営の推進	5,031,822
	1節 市民のための行政サービスの充実	4,929,019
	2節 行政運営の効率化	46,255
	3節 組織・人事の改革	41,159
	4節 宗像広域圏の拡充	15,389
	2章 効率的な財政運営の推進	678,305
	1節 財政基盤の強化	678,305
	9章 職員等人件費	1,450,749
	1節 職員等人件費	1,450,749 (内、議員人件費 186,796)
第1部 市民活動の推進  2,736,233	1章 協働のための基盤づくり	981,513
	1節 コミュニティ活動・市民活動の推進	816,654
	2節 市民との情報の共有	92,360
	3節 人権尊重・男女共同参画の推進	72,499
	2章 生涯学習の推進	293,478
	1節 多様な学習機会の創出	100,056
	2節 生涯スポーツ活動の推進	193,422
	3章 文化の創造	1,029,665
	1節 歴史文化の継承	294,837
2節 市民文化の創造	734,828	
9章 職員人件費	431,577	
1節 職員人件費	431,577	
第2部 子育て環境の充実  6,860,373	1章 子どもを安心して生み育てられる施策の充実	4,004,825
	1節 子育て支援	4,004,825
	2章 青少年の健全育成	158,666
	1節 青少年の健全育成	158,666
	3章 学校教育の充実	2,220,331
	1節 信頼される学校運営の推進	2,220,331
9章 職員人件費	476,551	
1節 職員人件費	476,551	
第3部 都市基盤の整備・ 産業の振興  3,883,021	1章 都市づくりの推進	246,240
	1節 調和のとれた土地利用の推進	19,988
	2節 良好な住宅都市の形成	226,252
	2章 中心拠点の整備	2,637
	1節 中心拠点の活性化	2,637
	3章 交通施設等の整備	1,356,621
	1節 道路ネットワークの充実	1,062,885
	2節 公共交通機関の利便性の向上	293,736
	4章 ゆとりを生む産業の振興	1,654,337
	1節 観光の振興	289,136
	2節 農業の振興	468,655
	3節 水産業の振興	635,862
	4節 商工業の振興	260,684
9章 職員人件費	623,186	
1節 職員人件費	623,186	

(単位：千円)

第4部 快適生活環境の充 実	1章 循環型社会の確立	2,254,766
	1節 ごみ適正処理とリサイクル	2,254,766
	2章 生活環境の保護	76,460
	1節 環境衛生の向上	76,460
	3章 上下水道事業の確立	1,032,211
	1節 水の安定供給	281,316
	2節 汚水の適正処理	750,895
	4章 自然との共生	418,235
	1節 水辺の美しいまち	14,693
	2節 環境にやさしいまち	403,542
	5章 安心できる市民生活の確立	1,192,864
1節 防災・危機管理体制の強化	1,029,167	
2節 防犯対策の強化	10,208	
3節 交通安全対策の推進	131,568	
4節 安心できる消費生活の実現	21,921	
5,195,566	9章 職員人件費	221,030
	1節 職員人件費	221,030
第5部 市民の健康づくり ・福祉の向上	1章 保健福祉の基盤づくり	98,463
	1節 共生するまちづくりの推進	87,662
	2節 地域保健福祉活動の推進	10,801
	2章 保健・医療の充実	385,979
	1節 健康づくりの推進	357,767
	2節 地域医療・救急医療の推進	28,212
	3章 高齢者福祉の充実	197,660
	1節 高齢者の生きがいづくりの推進	159,134
	2節 高齢者福祉サービスの充実	38,526
	4章 障害者福祉の充実	1,800,836
	1節 障害者の地域生活の向上	1,800,836
	5章 社会保障制度の健全運営	5,657,629
	1節 介護保険の健全運営	984,812
2節 国保・後期高齢者医療保険の健全運営	1,942,295	
3節 生活支援の充実	2,730,522	
8,546,642	9章 職員人件費	406,075
	1節 職員人件費	406,075
	合 計	34,382,711

第0部から第5部の第9章第1節にそれぞれの部に係る職員人件費を計上している。  
議員人件費は第0部第9章第1節に計上している。



資料編

資料① 決算額

(単位:百万円、%)

区分		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度			
		総計額	純計額	総計額	純計額	総計額	純計額	総計額	純計額	総計額	増減率	純計額	増減率
一般会計	歳入	31,284	31,284	32,453	32,453	33,990	33,990	34,995	34,995	35,098	0.3	35,098	0.3
	歳出	30,122	27,361	31,585	28,543	33,397	30,569	34,494	31,824	34,410	△ 0.2	31,481	△ 1.1
	差引	1,162	3,923	868	3,910	593	3,421	501	3,171	688	37.3	3,617	14.1
住宅新築資金等 貸付別事業計	歳入	28	28	21	21	16	16	14	14	13	△ 7.1	13	△ 7.1
	歳出	23	23	16	16	11	11	9	9	10	11.1	10	11.1
	差引	5	5	5	5	5	5	5	5	3	△ 40.0	3	△ 40.0
赤間駅北口 整備備別事業計	歳入	822	380	386	30	—	—	—	—	—	—	—	—
	歳出	822	822	386	386	—	—	—	—	—	—	—	—
	差引	0	△ 442	0	△ 356	—	—	—	—	—	—	—	—
普通会計小計	歳入	32,134	31,692	32,860	32,504	34,006	34,006	35,009	35,009	35,111	0.3	35,111	0.3
	歳出	30,967	28,206	31,987	28,945	33,408	30,580	34,503	31,833	34,420	△ 0.2	31,491	△ 1.1
	差引	1,167	3,486	873	3,559	598	3,426	506	3,176	691	36.6	3,620	14.0
国民健康保険 特別会 (事業勘定)	歳入	9,043	8,601	9,701	8,962	9,977	9,268	10,196	9,593	10,483	2.8	9,738	1.5
	歳出	8,977	8,977	9,538	9,538	9,866	9,866	9,993	9,993	10,221	2.3	10,221	2.3
	差引	66	△ 376	163	△ 576	111	△ 598	203	△ 400	262	29.1	△ 483	△ 20.8
国民健康保険 特別会 (直営診療施設勘定)	歳入	62	60	65	63	83	77	77	72	118	53.2	108	50.0
	歳出	61	62	65	65	82	82	76	76	117	53.9	117	53.9
	差引	1	△ 2	0	△ 2	1	△ 5	1	△ 4	1	0.0	△ 9	△ 125.0
老人保健特別会計	歳入	3	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	歳出	3	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	差引	0	△ 2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
後期高齢者医療 特別会	歳入	1,189	972	1,224	999	1,335	1,091	1,355	1,101	1,428	5.4	1,157	5.1
	歳出	1,158	1,158	1,189	1,189	1,293	1,293	1,316	1,316	1,383	5.1	1,383	5.1
	差引	31	△ 186	35	△ 190	42	△ 202	39	△ 215	45	15.4	△ 226	△ 5.1
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	歳入	5,308	4,533	5,767	4,908	6,193	5,288	6,511	5,563	6,684	2.7	5,699	2.4
	歳出	5,249	5,249	5,743	5,743	6,139	6,139	6,473	6,473	6,649	2.7	6,649	2.7
	差引	59	△ 716	24	△ 835	54	△ 851	38	△ 910	35	△ 7.9	△ 950	△ 4.4
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	歳入	31	31	31	31	35	35	41	41	50	22.0	50	22.0
	歳出	29	30	29	29	33	33	36	36	46	27.8	46	27.8
	差引	2	1	2	2	2	2	5	5	4	△ 20.0	4	△ 20.0
宗像市・福津市 介護認定審査会 特別会	歳入	33	33	35	35	36	36	41	41	46	12.2	46	12.2
	歳出	33	33	35	35	36	36	41	41	46	12.2	46	12.2
	差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	0	—
渡船事業 特別会	歳入	421	303	483	364	628	462	410	294	493	20.2	289	△ 1.7
	歳出	419	419	475	475	628	628	410	410	493	20.2	493	20.2
	差引	2	△ 116	8	△ 111	0	△ 166	0	△ 116	0	—	△ 204	△ 75.9
特定環境保全等 下水道事業 特別会	歳入	556	368	474	279	570	347	—	—	—	—	—	—
	歳出	556	556	474	474	570	570	—	—	—	—	—	—
	差引	0	△ 188	0	△ 195	0	△ 223	—	—	—	—	—	—
漁業集落排水 処理特別会	歳入	—	—	—	—	—	—	117	41	123	5.1	42	2.4
	歳出	—	—	—	—	—	—	117	117	123	5.1	123	5.1
	差引	—	—	—	—	—	—	0	△ 76	0	—	△ 81	△ 6.6
下水道事業会計	歳入	2,590	2,017	3,013	2,466	2,398	1,823	2,577	1,909	3,484	35.2	2,851	49.3
	歳出	3,029	3,029	3,429	3,429	2,826	2,826	3,343	3,343	4,238	26.8	4,238	26.8
	差引	△ 439	△ 1,012	△ 416	△ 963	△ 428	△ 1,003	△ 766	△ 1,434	△ 754	1.6	△ 1,387	3.3
合 計	歳入	51,370	48,611	53,653	50,611	55,261	52,433	56,334	53,664	58,020	3.0	55,091	2.7
	歳出	50,481	47,722	52,964	49,922	54,881	52,053	56,308	53,638	57,736	2.5	54,807	2.2
	差引	889	889	689	689	380	380	26	26	284	992.3	284	992.3

(注1) 企業会計の歳入・歳出は、収益的収支(税抜き)と資本的収支(税抜き)ただし、25年度は特定環境保全公共下水道事業の法適化に伴う特例的収支(税抜き)を含む。

(注2) 純計額は一般会計と普通会計以外の会計間の繰入繰出額を差し引いた金額。詳細は資料⑦一般会計からの繰入金等を参照。

# 資料 基金残高

(単位:千円)

会 計 基金名称	22年度 末残高	23年度 末残高	24年度 末残高	25年度 末残高	26年度中増減額		26年度 末残高
					取崩額	積立額	
普通会計	19,362,763	20,303,581	20,436,434	20,574,799	2,227,635	537,917	18,885,081
一般会計	19,204,210	20,137,182	20,265,035	20,399,400	2,227,635	530,917	18,702,682
財政調整基金	7,702,294	7,938,846	8,070,855	7,920,095	502,000	225,542	7,643,637
減債基金	4,031,376	4,476,330	4,536,231	4,439,174	1,180,288	173,190	3,432,076
公共施設修繕等 基金	3,482,058	3,744,059	3,683,753	4,064,206	531,799	129,866	3,662,273
可動井堰維持管理 基金	432,695	431,732	432,050	431,174	2,108	559	429,625
元気なまちづくり 基金	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	0	0	3,000,000
国民健康保険高額 療養資金貸付基金	2,000	2,000	2,000	2,000	0	0	2,000
離島振興基金	500,000	500,000	500,000	500,000	0	0	500,000
企業立地促進基金	52,787	44,215	35,976	28,400	2,100	46	26,346
ふるさと基金	1,000	0	4,170	14,351	9,340	1,714	6,725
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	158,553	166,399	171,399	175,399	0	7,000	182,399
減債基金	158,553	166,399	171,399	175,399	0	7,000	182,399
その他特別会計	517,889	313,043	284,475	215,083	47,276	248	168,055
国民健康保険特別会計	149,825	0	0	0	0	0	0
国民健康保険 給付費支払基金	149,825	0	0	0	0	0	0
介護保険特別会計	368,064	313,043	284,475	215,083	47,276	248	168,055
介護給付費 準備基金	352,007	313,043	284,475	215,083	47,276	248	168,055
介護従事者処遇改善 臨時特例基金	16,057	0	0	0	0	0	0
合 計	19,880,652	20,616,624	20,720,909	20,789,882	2,274,911	538,165	19,053,136



# 資料 市債残高

(単位:千円)

会 計	22年度 末残高	23年度 末残高	24年度 末残高	25年度 末残高	26年度中増減額		26年度 末残高
					償還額	借入額	
普通会計	27,093,525	26,232,819	26,727,816	27,372,279	4,135,587	3,619,600	26,856,292
一 般 会 計	23,489,562	22,865,246	26,712,531	27,360,536	4,133,082	3,619,600	26,847,054
赤間駅北口整備事業 特 別 会 計	3,577,260	3,347,341	/	/	/	/	/
住宅新築資金等貸付事業 特 別 会 計	26,703	20,232	15,285	11,743	2,505	0	9,238
その他の特別会計	4,038,293	4,073,473	4,215,297	707,977	73,156	5,500	640,321
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	5,086	4,060	5,432	4,998	439	5,500	10,059
渡 船 事 業 特 別 会 計	481,338	509,885	590,690	536,799	63,294	0	473,505
特定環境保全等下水道事業 特 別 会 計	3,551,869	3,559,528	3,619,175	/	/	/	/
漁業集落排水処理施設事業 特 別 会 計	/	/	/	166,180	9,423	0	156,757
公営企業会計	10,688,808	10,279,669	9,636,605	12,435,346	874,019	328,200	11,889,527
下 水 道 事 業 会 計	10,688,808	10,279,669	9,636,605	12,435,346	874,019	328,200	11,889,527
合 計	41,820,626	40,585,961	40,579,718	40,515,602	5,082,762	3,953,300	39,386,140

資料④ 普通会計決算の状況  
歳入

(単位:千円、%)

区 分	22年度			23年度			24年度			25年度			26年度			
	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	
自主財源	市税	10,000,830	△ 1.8	31.6	10,072,951	0.7	31.0	9,910,495	△ 1.6	29.1	10,074,666	1.7	28.8	10,169,361	0.9	29.0
	市民税	4,927,835	△ 5.0	15.6	4,881,682	△ 0.9	15.0	5,019,809	2.8	14.8	5,072,261	1.0	14.5	5,097,239	0.5	14.5
	個人	4,556,257	△ 5.9	14.4	4,483,407	△ 1.6	13.8	4,621,814	3.1	13.6	4,632,651	0.2	13.2	4,681,259	1.0	13.3
	法人	371,578	6.7	1.2	398,275	7.2	1.2	397,995	△ 0.1	1.2	439,610	10.5	1.3	415,980	△ 5.4	1.2
	固定資産税	4,005,643	1.4	12.6	4,063,991	1.5	12.6	3,798,900	△ 6.5	11.1	3,845,640	1.2	11.0	3,889,792	1.1	11.1
	軽自動車税	148,781	4.7	0.5	152,509	2.5	0.5	156,713	2.8	0.5	162,286	3.6	0.5	170,411	5.0	0.5
	市たばこ税	408,621	3.4	1.3	457,474	12.0	1.4	452,321	△ 1.1	1.3	505,906	11.8	1.4	494,982	△ 2.2	1.4
	特別土地保有税	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
	都市計画税	495,806	0.6	1.6	502,439	1.3	1.5	467,912	△ 6.9	1.4	473,313	1.2	1.4	481,087	1.6	1.4
	入湯税	14,144	9.0	0.0	14,856	5.0	0.0	14,840	△ 0.1	0.0	15,260	2.8	0.0	35,850	134.9	0.1
	分担金及び負担金	587,895	20.5	1.8	602,366	2.5	1.8	592,965	△ 1.6	1.7	572,460	△ 3.5	1.6	610,516	6.6	1.7
	使用料及び手数料	502,383	1.6	1.6	512,173	1.9	1.6	505,780	△ 1.2	1.5	499,006	△ 1.3	1.4	474,865	△ 4.8	1.4
	財産収入	206,933	7.3	0.6	482,103	133.0	1.5	410,145	△ 14.9	1.2	500,604	22.1	1.4	555,195	10.9	1.6
	寄附金	24,525	102.4	0.1	2,205	△ 91.0	0.0	15,635	609.1	0.0	25,926	65.8	0.1	33,996	31.1	0.1
	繰入金	33,937	△ 36.3	0.1	11,831	△ 65.1	0.0	399,951	3280.5	1.2	570,159	42.6	1.6	2,197,635	285.4	6.3
	繰越金	1,268,200	38.7	4.0	1,167,501	△ 7.9	3.6	873,132	△ 25.2	2.6	597,687	△ 31.5	1.7	505,982	△ 15.3	1.4
諸収入	342,714	△ 5.9	1.1	507,591	48.1	1.6	1,061,438	109.1	3.1	546,505	△ 48.5	1.6	378,772	△ 30.7	1.1	
計	12,967,417	2.1	40.9	13,358,721	3.0	41.1	13,769,541	3.1	40.5	13,387,013	△ 2.8	38.2	14,926,322	11.5	42.6	
依存財源	地方譲与税	368,388	△ 9.6	1.2	387,900	5.3	1.2	364,177	△ 6.1	1.1	347,324	△ 4.6	1.0	330,557	△ 4.8	0.9
	地方揮発油譲与税	108,422	64.9	0.3	107,889	△ 0.5	0.3	108,308	0.4	0.3	106,115	△ 2.0	0.3	98,980	△ 6.7	0.3
	自動車重量譲与税	259,966	△ 12.3	0.9	280,011	7.7	0.9	255,868	△ 8.6	0.8	241,209	△ 5.7	0.7	231,577	△ 4.0	0.6
	地方道路譲与税	0	皆減	0.0	0	-	0.0	1	皆増	0.0	0	皆減	0.0	0	-	0.0
	利子割交付金	46,773	△ 3.8	0.1	34,449	△ 26.3	0.1	28,876	△ 16.2	0.1	28,078	△ 2.8	0.1	27,037	△ 3.7	0.1
	配当割交付金	18,544	31.7	0.1	21,550	16.2	0.1	22,388	3.9	0.1	46,645	108.3	0.1	85,877	84.1	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	6,373	△ 19.6	0.0	5,342	△ 16.2	0.0	5,769	8.0	0.0	70,168	1116.3	0.2	47,882	△ 31.8	0.1
	地方消費税交付金	759,396	△ 0.2	2.4	746,027	△ 1.8	2.3	745,321	△ 0.1	2.2	738,968	△ 0.9	2.1	934,068	26.4	2.7
	ゴルフ場利用税交付金	41,183	△ 5.6	0.1	37,648	△ 8.6	0.1	38,253	1.6	0.1	37,099	△ 3.0	0.1	35,478	△ 4.4	0.1
	自動車取得税交付金	100,255	△ 30.7	0.3	91,213	△ 9.0	0.3	131,794	44.5	0.4	117,542	△ 10.8	0.3	52,343	△ 55.5	0.2
	地方特例交付金	166,116	13.6	0.5	151,390	△ 8.9	0.5	57,047	△ 62.3	0.2	59,701	4.7	0.2	64,372	7.8	0.2
	地方交付税	7,378,438	4.4	23.3	7,808,928	5.8	24.0	7,912,584	1.3	23.3	7,856,693	△ 0.7	22.5	7,549,243	△ 3.9	21.5
	普通	6,566,685	4.3	20.7	6,997,053	6.6	21.5	7,113,039	1.7	20.9	7,102,526	△ 0.1	20.3	6,761,775	△ 4.8	19.3
	特別	811,753	4.7	2.6	811,860	0.0	2.5	799,529	△ 1.5	2.4	754,145	△ 5.7	2.2	787,464	4.4	2.2
	震災復興	-	-	-	15	皆増	0.0	16	6.7	0.0	22	37.5	0.0	4	△ 81.8	0.0
	交通安全対策特別交付金	18,662	△ 2.0	0.1	18,686	0.1	0.1	18,849	0.9	0.1	18,378	△ 2.5	0.1	16,946	△ 7.8	0.1
国庫支出金	4,047,250	△ 33.0	12.8	4,115,752	1.7	12.7	4,086,156	△ 0.7	12.0	5,116,772	25.2	14.6	5,125,720	0.2	14.6	
県支出金	2,362,577	4.5	7.5	2,338,928	△ 1.0	7.2	2,184,005	△ 6.6	6.4	2,309,064	5.7	6.6	2,257,805	△ 2.2	6.4	
市債	3,401,700	7.9	10.7	3,377,400	△ 0.7	10.4	4,632,900	37.2	13.6	4,866,600	5.0	13.9	3,619,600	△ 25.6	10.3	
計	18,715,655	△ 7.0	59.1	19,135,213	2.2	58.9	20,228,119	5.7	59.5	21,613,032	6.8	61.8	20,146,928	△ 6.8	57.4	
合計	31,683,072	△ 3.5	100.0	32,493,934	2.6	100.0	33,997,660	4.6	100.0	35,000,045	2.9	100.0	35,073,250	0.2	100.0	

(注1) 表の構成比(%)は表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある

(注2) 地方財政状況調査表(決算統計)より

歳出

(単位:千円、%)

区 分	22年度			23年度			24年度			25年度			26年度		
	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比
人件費	3,851,988	0.1	12.6	3,811,651	1.0	12.0	3,792,173	0.5	11.4	3,789,432	0.1	11.0	3,841,687	1.4	11.2
うち職員給	2,497,334	0.6	8.2	2,401,972	3.8	7.6	2,420,030	0.8	7.2	2,381,722	1.6	6.9	2,441,745	2.5	7.1
扶助費	6,167,406	25.8	20.2	6,541,083	6.1	20.7	6,742,277	3.1	20.2	6,864,761	1.8	19.9	7,504,584	9.3	21.8
公債費	3,541,295	10.9	11.6	4,603,454	30.0	14.6	4,479,086	2.7	13.4	4,494,125	0.3	13.0	4,358,120	3.0	12.7
元利償還金	3,541,253	10.9	11.6	4,602,853	30.0	14.6	4,478,839	2.7	13.4	4,494,125	0.3	13.0	4,358,120	3.0	12.7
一時借入金利息	42	皆増	0.0	601	1331.0	0.0	247	58.9	0.0	0	皆減	0.0	0	-	0.0
小計	13,560,689	6.6	44.4	14,956,188	10.3	47.3	15,013,536	0.4	45.0	15,148,318	0.9	43.9	15,704,391	3.7	45.7
物件費	4,080,605	5.1	13.4	4,336,779	6.3	13.7	4,463,339	2.9	13.4	4,586,119	2.8	13.3	4,772,554	4.1	13.9
維持補修費	281,586	19.8	0.9	203,057	27.9	0.6	173,942	14.3	0.5	172,666	0.7	0.5	156,221	9.5	0.4
補助費等	4,136,072	20.8	13.6	4,007,101	3.1	12.7	4,197,979	4.8	12.6	4,511,759	7.5	13.1	4,803,552	6.5	14.0
積立金	1,857,444	697.1	6.1	957,648	48.4	3.0	532,804	44.4	1.6	708,524	33.0	2.0	507,917	28.3	1.5
投資及び出資金・貸付金	292,748	17.9	1.0	305,265	4.3	1.0	384,308	25.9	1.1	676,061	75.9	2.0	413,293	38.9	1.2
繰出金	2,579,367	7.2	8.4	3,058,488	18.6	9.7	3,253,554	6.4	9.7	3,006,552	7.6	8.7	3,338,967	11.1	9.7
前年度繰上充用金	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
投資的経費	3,727,060	37.4	12.2	3,796,276	1.9	12.0	5,380,511	41.7	16.1	5,684,064	5.6	16.5	4,685,816	17.6	13.6
うち人件費	16,357	65.4	0.1	22,300	36.3	0.1	33,072	48.3	0.1	33,072	0.0	0.1	56,128	69.7	0.2
普通建設事業費	3,557,316	38.0	11.6	3,778,474	6.2	11.9	5,367,533	42.1	16.1	5,677,874	5.8	16.5	4,676,700	17.6	13.6
うち単独	2,239,474	42.8	7.3	2,186,600	2.4	6.9	3,334,806	52.5	10.0	3,040,821	8.8	8.8	2,834,229	6.8	8.2
災害復旧事業費	169,744	21.4	0.6	17,802	89.5	0.1	12,978	27.1	0.0	6,190	52.3	0.0	9,116	47.3	0.0
失業対策事業費	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
合計	30,515,571	3.3	100.0	31,620,802	3.6	100.0	33,399,973	5.6	100.0	34,494,063	3.3	100.0	34,382,711	0.3	100.0

(注1)表の構成比(%)は表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある

(注2)地方財政状況調査表(決算統計)より

資料 普通会計決算性質別経費等明細書

区 分 款 別	性 質 別 内						
	人件費	物件費	事業費	維持補修費	補助費等	扶助費	
1 議会費	242,433	10,998			6,043	240	
2 総務費	1,463,751	1,421,856	673,786	18,226	493,078	11,170	
3 民生費	441,906	334,999	106,053	2,804	391,295	7,370,317	
4 衛生費	282,414	975,489	43,688	662	1,901,696	3,646	
5 労働費					9,010		
6 農林水産業費	180,883	121,970	633,388	777	110,465	1,790	
7 商工費	142,689	151,615	243,370	1,410	99,312	1,845	
8 土木費	324,755	401,662	1,285,337	109,614	688,126	2,230	
9 消防費	39,346	80,772	73,916	84	765,857		
10 教育費	731,488	1,272,186	1,617,162	22,644	338,670	113,346	
11 災害復旧費			9,116				
12 公債費		1,007					
13 予備費							
性質別経費計	3,849,665	4,772,554	4,685,816	156,221	4,803,552	7,504,584	
構 成 比 ( % )	11.2	13.9	13.6	0.5	14.0	21.8	
性質別経費 の財源内訳	一般財源	3,552,291	3,884,559	1,319,961	142,818	4,446,330	2,002,191
	特定財源	297,374	887,995	3,365,855	13,403	357,222	5,502,393
前 年 度	決 算 額	3,797,696	4,586,119	5,684,064	172,666	4,511,759	6,864,761
	構 成 比 ( % )	11.0	13.3	16.5	0.5	13.1	19.9
対前年度増減額	51,969	186,435	998,248	16,445	291,793	639,823	
対前年度増減率 ( % )	1.4	4.1	17.6	9.5	6.5	9.3	
本年度総額 34,420,689 千円	報 酬 給 料 職員手当等 共 済 費	賃 金 旅 費 交 際 費 需 用 費 役 務 費 委 託 料 使 用 料 備品購入費 原 材 料 費	工 事 請 負 費 公 有 財 産 購 入 費 関 連 事 務 費		負 担 金 補 助 金 交 付 金 報 償 費 公 営 企 業 会 計 繰 出 金	扶 助 費	

(注1) 構成比(%)は、表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある

(注2) 一般会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計を単純に合算したもの

地方財政状況調査表(決算統計)策定時の純計処理はしていない

(単位：千円)

記			経 費 別 分 類			
その他	歳出合計	構成比 (%)	消費的経費		投資的経費	その他経費
			義務的経費	一般行政経費		
	259,714	0.8	242,673	17,041		
740,881	4,822,748	14.0	1,474,921	1,933,160	673,786	740,881
2,914,109	11,561,483	33.6	7,812,223	729,098	106,053	2,914,109
249,570	3,457,165	10.0	286,060	2,877,847	43,688	249,570
	9,010	0.0		9,010		
120,081	1,169,354	3.4	182,673	233,212	633,388	120,081
180,047	820,288	2.4	144,534	252,337	243,370	180,047
80,966	2,892,690	8.4	326,985	1,199,402	1,285,337	80,966
	959,975	2.8	39,346	846,713	73,916	
	4,095,496	11.9	844,834	1,633,500	1,617,162	
558	9,674	0.0			9,116	558
4,362,085	4,363,092	12.7	4,362,085	1,007		
8,648,297	34,420,689	100.0	15,716,334	9,732,327	4,685,816	4,286,212
25.1	100.0		45.7	28.3	13.6	12.5
7,274,687	22,622,837	65.7	9,894,121	8,473,707	1,319,961	2,935,048
1,373,610	11,797,852	34.3	5,822,213	1,258,620	3,365,855	1,351,164
8,885,262	34,502,327		15,160,547	9,270,544	5,684,064	4,387,172
25.8	100.0		43.9	26.9	16.5	12.7
236,965	81,638		555,787	461,783	998,248	100,960
2.7	0.2		3.7	5.0	17.6	2.3
積立金 投資及び 出資金 貸付金 元利償還金 特別会計 繰出金 予備費			人件費 扶助費 公債費	物件費 維持補修費 補助費等	普通建設 事業費 災害復旧費 失業対策費	積立金 投資及び 出資金 貸付金 繰出金 予備費

# 資料⑥ 一般会計、補助および交付金決算状況

(単位:千円、%)

款	項	目	科目名称	25年度 決算額	26年度 決算額	増減額	増減率
1	1	1	議員共済事務負担金	260	260	0	0.0
1	1	1	政務活動費	4,989	4,678	△ 311	△ 6.2
1	1	1	全国議長会負担金	439	439	0	0.0
1	1	1	九州議長会負担金	78	56	△ 22	△ 28.2
1	1	1	福岡県議長会負担金	35	35	0	0.0
1	1	1	福岡都市圏負担金	39	39	0	0.0
1	1	1	離島振興市町村議会議長会負担金	200	200	0	0.0
1	1	1	福岡県市議会議長会開催市負担金	0	278	278	皆増
小計				6,040	5,985	△ 55	△ 0.9
2	1	1	宗像地区事務組合派遣職員給与負担金	981	831	△ 150	△ 15.3
2	1	1	福岡県市長会負担金	118	118	0	0.0
2	1	1	九州市長会負担金	97	97	0	0.0
2	1	1	全国市長会負担金	428	428	0	0.0
2	1	1	犯罪被害者等見舞金	0	200	200	皆増
2	1	1	ライフプラン負担金	162	162	0	0.0
2	1	1	職員厚生費補助金	2,260	2,482	222	9.8
2	1	1	公務災害補償負担金	3,453	3,771	318	9.2
2	1	1	宗像地区防犯協会負担金	2,563	2,563	0	0.0
2	1	1	離島救急患者搬送助成金	119	134	15	12.6
2	1	1	特定健康診査等負担金	152	156	4	2.6
2	1	1	宗像地区事務組合総務費負担金	14,738	14,334	△ 404	△ 2.7
2	1	1	宗像地区事務組合議会費負担金	1,340	1,055	△ 285	△ 21.3
2	1	1	JR負担金	24,076	0	△ 24,076	皆減
2	1	1	直方・鞍手・宗像線運行負担金	1,607	1,800	193	12.0
2	1	1	津屋崎・鐘崎線運行負担金	1,143	1,258	115	10.1
2	1	1	ふれあいバス運行補助金	25,928	28,955	3,027	11.7
2	1	1	泉ヶ丘線運行補助金	349	476	127	36.4
2	1	1	コミュニティバス運行補助金	40,515	48,551	8,036	19.8
2	1	1	日の里線運行補助金	732	60	△ 672	△ 91.8
2	1	2	日本広報協会負担金	24	24	0	0.0
2	1	2	実業団女子駅伝西日本大会開催負担金	500	500	0	0.0
2	1	2	イベント負担金	2,000	0	△ 2,000	皆減
2	1	5	安全運転管理者協議会負担金	15	15	0	0.0
2	1	7	全国公平委員会連合会負担金	31	31	0	0.0
2	1	8	福岡県地域交通体系整備促進協議会負担金	20	20	0	0.0
2	1	8	宗像交通安全協会負担金	1,068	1,068	0	0.0
2	1	8	福岡県交通遺児を支える会補助金	68	68	0	0.0
2	1	9	宗像・糟屋北部地域広域連携プロジェクト推進会議負担金	734	682	△ 52	△ 7.1
2	1	9	地方自治研究機構負担金	27	27	0	0.0
2	1	9	福岡都市圏広域行政推進協議会負担金	120	120	0	0.0
2	1	9	三大学連携事業負担金	300	50	△ 250	△ 83.3
2	1	9	中古住宅購入・新築解体補助金	53,384	55,359	1,975	3.7
2	1	9	賃貸住宅家賃補助金	98,961	146,568	47,607	48.1
2	1	9	結婚応援シンポジウム開催助成金	0	1,000	1,000	皆増
2	1	9	人づくりでまちづくり事業補助金	6,236	5,527	△ 709	△ 11.4
2	1	9	福岡県視聴覚教育協会負担金	93	93	0	0.0
2	1	9	福岡県社会教育委員会連絡協議会負担金	26	26	0	0.0
2	1	9	子育て支援イベント開催助成金	0	1,000	1,000	皆増
2	1	10	地方公共団体情報システム機構負担金	90	90	0	0.0
2	1	10	九州自治体情報システム協議会負担金	20	20	0	0.0
2	1	10	イベント負担金	17	0	△ 17	皆減
2	1	10	中間サーバ負担金	0	981	981	皆増
2	1	10	ふくおか電子自治体共同運営協議会負担金	657	670	13	2.0
2	1	12	青少年国際交流事業補助金	334	616	282	84.4
2	1	12	福岡・ブルガリア共和国友好協会負担金	12	12	0	0.0
2	1	12	オイスカ国際協力活動負担金	40	40	0	0.0
2	1	12	アジア太平洋こども会議負担金	0	1,098	1,098	皆増
2	1	14	まちづくり交付金	150,936	150,441	△ 495	△ 0.3
2	1	14	一般コミュニティ助成金	4,500	2,500	△ 2,000	△ 44.4
2	1	15	渡船自動車航送運賃助成金	915	922	7	0.8
2	1	15	福岡県離島振興協議会負担金	716	716	0	0.0
2	1	15	過疎地域振興協議会負担金	89	87	△ 2	△ 2.2
2	1	15	離島幼児渡船料助成金	215	121	△ 94	△ 43.7
2	1	15	元気な島づくり事業推進協議会負担金	290	500	210	72.4
2	1	15	離島振興事業費補助金	2,043	1,798	△ 245	△ 12.0
2	1	15	地島振興対策協議会補助金	280	0	△ 280	皆減
2	1	15	大島インフォメーション運営補助金	317	0	△ 317	皆減
2	1	15	元気な地島づくり協議会補助金	0	280	280	皆増
2	1	15	大島花火大会運営補助金	0	271	271	皆増

款	項	目	科目名称	25年度 決算額	26年度 決算額	増減額	増減率
2	2	2	資産評価システム研究センター負担金	90	90	0	0.0
2	2	2	航空写真合同撮影事業負担金	0	8,867	8,867	皆増
2	2	2	地方税電子化協議会負担金	1,489	1,395	△ 94	△ 6.3
2	2	2	粕屋宗像地区税務連絡協議会負担金	36	36	0	0.0
2	2	2	福岡県軽自動車税協議会負担金	548	580	32	5.8
2	3	1	福岡県戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	14	13	△ 1	△ 7.1
2	3	1	福岡法務局直轄管内戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	17	17	0	0.0
2	4	1	全国市区選挙管理委員会連合会負担金	35	35	0	0.0
2	4	1	九州都市選挙管理委員会連合会負担金	6	6	0	0.0
2	4	1	福岡県都市選挙管理委員会連合会負担金	12	12	0	0.0
2	5	1	福岡県統計協会負担金	9	9	0	0.0
2	6	1	全国都市監査委員会負担金	26	26	0	0.0
2	6	1	西日本都市監査事務研修会負担金	3	3	0	0.0
2	6	1	福岡県都市監査委員会負担金	1	1	0	0.0
2	6	1	中部九市監査委員会負担金	2	2	0	0.0
2	6	1	九州各市監査委員会負担金	16	16	0	0.0
<b>小計</b>				<b>448,143</b>	<b>491,880</b>	<b>43,737</b>	<b>9.8</b>
3	1	1	スペシャルオリンピックス福岡地区大会開催補助金	1,000	20,595	19,595	1,959.5
3	1	1	宗像市民生委員児童委員協議会補助金	9,191	9,424	233	2.5
3	1	1	社会福祉協議会事業費補助金	64,616	66,137	1,521	2.4
3	1	1	世代間交流支えあい事業補助金	200	748	548	274.0
3	1	1	臨時福祉給付金	0	180,430	180,430	皆増
3	1	2	宗像市身体障害者福祉協会補助金	489	488	△ 1	△ 0.2
3	1	2	心身障害者扶養共済制度掛金補助金	481	460	△ 21	△ 4.4
3	1	2	上水道加入金	0	485	485	皆増
3	1	3	宗像市老人クラブ活動推進事業費補助金	5,173	4,940	△ 233	△ 4.5
3	1	3	離島在宅サービス事業費補助金	337	353	16	4.7
3	1	3	福岡県後期高齢者医療広域連合負担金	981,676	915,874	△ 65,802	△ 6.7
3	1	3	宗像市在宅医療連携拠点事業補助金	0	4,790	4,790	皆増
3	1	3	安心生活支援事業補助金	40	0	△ 40	皆減
3	1	6	人権対策推進補助金	8,196	8,452	256	3.1
3	1	7	福岡人権擁護委員協議会負担金	100	100	0	0.0
3	1	7	人権教育啓発推進センター負担金	40	40	0	0.0
3	1	7	人権相談活動補助金	158	158	0	0.0
3	1	7	宗像市保護司会補助金	694	694	0	0.0
3	2	1	福岡県家庭児童相談員連絡協議会負担金	12	12	0	0.0
3	2	1	子育て世帯臨時特例給付金	0	112,370	112,370	皆増
3	2	2	保育所職員研修補助金	6,899	7,628	729	10.6
3	2	2	届出保育施設・事業所内保育施設職員健診補助金	111	0	△ 111	皆減
3	2	2	障害児保育事業費補助金	10,384	26,444	16,060	154.7
3	2	2	保育所施設整備費補助金	156,294	73,106	△ 83,188	△ 53.2
3	2	2	入所園児傷害保険補助金	609	647	38	6.2
3	2	2	保育士等処遇改善臨時特例事業補助金	27,825	27,398	△ 427	△ 1.5
3	2	2	保育対策等促進事業費補助金	69,092	75,299	6,207	9.0
3	2	2	子育て支援交付金事業費補助金	8,305	5,758	△ 2,547	△ 30.7
3	2	2	上水道加入金	294	0	△ 294	皆減
3	4	1	事務費負担金	28	0	△ 28	皆減
<b>小計</b>				<b>1,352,244</b>	<b>1,542,830</b>	<b>190,586</b>	<b>14.1</b>
4	1	1	藤楓協会特別会員負担金	12	12	0	0.0
4	1	1	福岡県精神保健福祉協会負担金	2	2	0	0.0
4	1	1	福岡県地域保健師研究協議会負担金	32	32	0	0.0
4	1	1	宗像・遠賀地区ブロック保健師研究協議会負担金	5	5	0	0.0
4	1	1	病院群輪番制病院運営負担金	15,570	15,939	369	2.4
4	1	1	歯科急患診療事業補助金	906	906	0	0.0
4	1	1	宗像地区事務組合急患センター負担金	26,095	8,370	△ 17,725	△ 67.9
4	1	2	予防接種委託外医療機関等接種補助金	205	339	134	65.4
4	1	3	未熟児養育医療給付金	3,377	3,166	△ 211	△ 6.2
4	1	3	妊婦健康診査受診補助金	1,473	1,349	△ 124	△ 8.4
4	1	3	七か月個別健診受診補助金	0	6	6	皆増
4	1	3	妊婦歯科健診受診補助金	9	26	17	188.9
4	1	3	妊婦・乳幼児健診等渡船運賃助成金	36	81	45	125.0
4	1	3	がん検診受診補助金	11	25	14	127.3
4	1	4	福岡県食品衛生協会負担金	0	20	20	皆増
4	1	4	火葬場休業日使用料補助金	634	110	△ 524	△ 82.6
4	1	4	住宅用太陽光発電システム設置補助金	38,941	31,823	△ 7,118	△ 18.3
4	1	4	専用水道及び簡易専用水道設置許可等事務負担金	784	2,290	1,506	192.1
4	2	2	玄界環境組合負担金	1,756,113	1,784,614	28,501	1.6
4	2	2	自動車リサイクル離島補助金	9	10	1	11.1
4	2	3	し尿処理手数料補助金	11	12	1	9.1
4	2	3	宗像地区事務組合衛生費負担金	20,000	20,000	0	0.0
4	2	4	福岡県浄化槽推進協議会負担金	16	18	2	12.5
4	2	4	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	13,319	8,219	△ 5,100	△ 38.3
4	2	4	合併処理浄化槽維持管理補助金	6,065	5,737	△ 328	△ 5.4

款	項	目	科目名称	25年度 決算額	26年度 決算額	増減額	増減率
4	2	5	福岡県清掃協議会分担金	19	19	0	0.0
4	2	5	福岡都市圏環境行政推進協議会負担金	165	165	0	0.0
4	2	5	家庭用生ごみ処理機器購入費補助金	1,127	1,116	△ 11	△ 1.0
4	2	5	資源集団回収奨励金	13,043	12,013	△ 1,030	△ 7.9
4	3	1	宗像地区事務組合水道事業補助金	9,389	41,676	32,287	343.9
4	3	1	福岡地区水道企業団補助金	697	651	△ 46	△ 6.6
	小計		衛生費 (31)	1,908,065	1,938,751	30,686	1.6
5	1	1	シルバー人材センター負担金	210	210	0	0.0
5	1	1	シルバー人材センター補助金	8,800	8,800	0	0.0
	小計		労働費 (2)	9,010	9,010	0	0.0
6	1	1	福岡県農業会議負担金	281	281	0	0.0
6	1	1	福岡県農業会議北筑前支部協議会負担金	360	360	0	0.0
6	1	3	むなかた地域農業活性化機構負担金	4,200	4,200	0	0.0
6	1	3	福岡県土地改良事業団体連合会負担金	172	158	△ 14	△ 8.1
6	1	3	経営技術支援対策事業補助金	400	350	△ 50	△ 12.5
6	1	3	環境保全型農業直接支払交付金	632	390	△ 242	△ 38.3
6	1	3	経営体育成資金利子助成金	596	514	△ 82	△ 13.8
6	1	3	農業振興補助金	136	100	△ 36	△ 26.5
6	1	3	認定農業者協議会補助金	280	280	0	0.0
6	1	3	農業用施設等導入事業補助金	17,119	39,928	22,809	133.2
6	1	3	水田農業経営力強化事業補助金	1,366	656	△ 710	△ 52.0
6	1	3	地域就農支援体制構築促進事業補助金	245	245	0	0.0
6	1	3	青年就農給付金	17,250	34,500	17,250	100.0
6	1	3	農山村との絆モデル事業補助金	0	1,000	1,000	皆増
6	1	3	事務費負担金	0	2,905	2,905	皆増
6	1	3	農地集積協力金	800	0	△ 800	皆減
6	1	3	経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金	6,853	6,853	0	0.0
6	1	3	中山間地域等直接支払交付金	11,773	12,006	233	2.0
6	1	3	農地・水・環境保全向上対策負担金	7,473	9,093	1,620	21.7
6	1	4	福岡県畜産会負担金	130	130	0	0.0
6	1	5	県営ため池等整備事業負担金	54,370	23,325	△ 31,045	△ 57.1
6	2	1	福岡地区森林・林業推進協議会負担金	31	31	0	0.0
6	2	1	福岡県治山林道協会負担金	154	340	186	120.8
6	2	1	放置竹林対策事業補助金	844	0	△ 844	皆減
6	2	1	森林保育補助金	0	765	765	皆増
6	2	1	宗像森林組合補助金	0	5,185	5,185	皆増
6	2	1	イノシシ広域駆除負担金	80	80	0	0.0
6	2	1	上水道加入金	210	0	△ 210	皆減
6	2	1	有害鳥獣防除対策事業費補助金	831	523	△ 308	△ 37.1
6	2	1	狩猟免許取得支援補助金	219	50	△ 169	△ 77.2
6	2	1	捕獲活動推進事業補助金	30	30	0	0.0
6	3	1	筑前海水産振興連絡協議会負担金	9	9	0	0.0
6	3	1	全国市町村水産振興対策協議会負担金	60	60	0	0.0
6	3	1	水産物消費拡大推進事業補助金	4,000	4,000	0	0.0
6	3	1	鐘崎漁港水産物加工処理施設整備事業補助金	0	29,680	29,680	皆増
6	3	1	トラフグ資源回復計画促進事業補助金	2,000	2,500	500	25.0
6	3	1	アワビ中間育成事業補助金	2,000	2,000	0	0.0
6	3	1	アワビ種苗放流事業補助金	2,100	2,100	0	0.0
6	3	1	漁船給油施設等改修事業補助金	0	122	122	皆増
6	3	1	水産多面的機能発揮対策事業補助金	1,475	1,499	24	1.6
6	3	1	上架施設改修事業補助金	0	232	232	皆増
6	3	1	水産加工処理施設増設事業補助金	0	320	320	皆増
6	3	1	漁港鮮度保持施設改修事業補助金	809	0	△ 809	皆減
6	3	1	漁港共同作業場改修事業補助金	2,000	0	△ 2,000	皆減
6	3	1	漁業経営改善事業費補助金	8,681	7,000	△ 1,681	△ 19.4
6	3	1	燃油高騰対策支援補助金	0	9,678	9,678	皆増
6	3	1	活魚センター水槽設備改修事業補助金	0	3,750	3,750	皆増
6	3	1	大敷網巻揚げ装置改修事業補助金	0	304	304	皆増
6	3	2	大島漁港県事業負担金	3,400	3,458	58	1.7
6	3	3	福岡県漁港漁場協会負担金	1,500	990	△ 510	△ 34.0
	小計		農林水産業費 (45)	154,869	211,980	57,111	36.9
7	1	2	福岡県企業振興センター負担金	30	30	0	0.0
7	1	2	イベント負担金	2,000	0	△ 2,000	皆減
7	1	2	宗像市商工会補助金	15,678	15,678	0	0.0
7	1	2	中心商業地等活性化事業補助金	2,325	2,554	229	9.8
7	1	2	むなかたリサーチパーク協議会負担金	200	200	0	0.0
7	1	2	企業立地促進補助金	7,619	2,100	△ 5,519	△ 72.4
7	1	2	小口事業資金保証料補助金	19,017	17,653	△ 1,364	△ 7.2
7	1	2	起業化支援利子補給補助金	575	1,116	541	94.1
7	1	2	プレミアム付き商品券発行事業補助金	47,264	35,199	△ 12,065	△ 25.5
7	1	2	産業振興事業補助金	4,000	3,687	△ 313	△ 7.8
7	1	4	観光パンフレット製作負担金	0	300	300	皆増
7	1	4	福岡県観光連盟負担金	80	80	0	0.0



款	項	目	科目名称	25年度 決算額	26年度 決算額	増減額	増減率
7	1	4	玄海地区観光推進協議会負担金	246	246	0	0.0
7	1	4	福岡県観光推進協議会負担金	170	170	0	0.0
7	1	4	福岡地区観光協議会観光振興部会負担金	42	42	0	0.0
7	1	4	イベント負担金	0	6,000	6,000	皆増
7	1	4	九州オルレ認定地域連絡協議会負担金	0	400	400	皆増
7	1	4	九州大道芸まつり補助金	1,700	1,200	△ 500	△ 29.4
7	1	4	宿泊客誘致促進事業助成金	0	271	271	皆増
7	1	4	登山道保全活動補助金	825	550	△ 275	△ 33.3
7	1	4	上水道加入金	0	108	108	皆増
7	1	4	観光協会補助金	9,538	9,538	0	0.0
7	1	4	上水道加入金	1,417	0	△ 1,417	皆減
7	1	4	道の駅電気代負担金	686	819	133	19.4
7	1	4	道の駅連絡会負担金	50	53	3	6.0
7	1	4	上水道加入金	472	0	△ 472	皆減
7	1	4	上水道加入金	0	1,458	1,458	皆増
7	1	4	上水道加入金	0	377	377	皆増
小計			商工費 (25)	113,934	99,829	△ 14,105	△ 12.4
8	1	2	道路工事負担金	38,709	40,000	1,291	3.3
8	1	2	後退道路拡幅整備助成金	991	1,366	375	37.8
8	1	3	県道改良事業地元負担金	80,166	35,128	△ 45,038	△ 56.2
8	1	3	日本道路協会負担金	30	30	0	0.0
8	1	3	九州国道協会負担金	60	60	0	0.0
8	1	3	福岡県道路協会負担金	248	250	2	0.8
8	1	3	街路事業促進協議会負担金	15	15	0	0.0
8	1	3	県道飯塚福岡線道路整備促進期成会負担金	30	20	△ 10	△ 33.3
8	2	1	福岡県河川協会負担金	312	293	△ 19	△ 6.1
8	2	1	県事業負担金	0	538	538	皆増
8	2	1	福岡県海岸協会負担金	208	380	172	82.7
8	2	1	福岡県砂防協会負担金	92	252	160	173.9
8	2	1	釣川水系生活排水対策協議会負担金	1,450	1,450	0	0.0
8	2	1	水と緑の会補助金	1,323	1,323	0	0.0
8	2	1	河川浄化運動補助金	4,496	4,529	33	0.7
8	2	1	さつき松原植栽育成事業補助金	2,700	2,900	200	7.4
8	3	1	福岡県港湾協会負担金	80	81	1	1.3
8	4	1	都市計画協会負担金	344	313	△ 31	△ 9.0
8	4	1	全国地区計画推進協議会負担金	45	45	0	0.0
8	4	1	街づくり区画整理協会負担金	28	28	0	0.0
8	4	2	上水道加入金	0	378	378	皆増
8	4	3	下水道事業会計負担金	667,819	633,591	△ 34,228	△ 5.1
8	4	4	全国都市公園整備促進協議会負担金	42	42	0	0.0
8	4	4	日本公園緑地協会負担金	38	38	0	0.0
8	5	1	福岡県ゆとりある住まいづくり協議会負担金	20	20	0	0.0
8	5	1	上水道加入金	0	864	864	皆増
小計			土木費 (26)	799,246	723,934	△ 75,312	△ 9.4
9	1	1	福岡県消防協会負担金	299	298	△ 1	△ 0.3
9	1	1	宗像地区連絡協議会負担金	1,018	1,318	300	29.5
9	1	1	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合負担金	1,657	1,657	0	0.0
9	1	1	消防団員等公務災害補償等共済基金	11,693	11,693	0	0.0
9	1	1	宗像地区防災協会負担金	12	12	0	0.0
9	1	1	消防車等維持管理交付金	5,100	5,100	0	0.0
9	1	1	消防団交付金	2,178	2,214	36	1.7
9	1	1	上水道加入金	0	108	108	皆増
9	1	2	防災行政情報通信ネットワーク維持管理費負担金	123	135	12	9.8
9	1	2	消火栓工事負担金	394	6,200	5,806	1,473.6
9	1	2	消火栓維持管理交付金	2,209	0	△ 2,209	皆減
9	1	2	宗像地区事務組合消防費負担金	679,593	738,593	59,000	8.7
9	1	4	水難救助出動補助金	680	180	△ 500	△ 73.5
9	1	4	住宅耐震改修費用補助金	903	1,893	990	109.6
小計			消防費 (13)	705,859	769,401	63,542	9.0
10	1	1	福岡県市町村教育委員会連絡協議会負担金	93	93	0	0.0
10	1	2	日本スポーツ振興センター負担金	7,366	7,329	△ 37	△ 0.5
10	1	2	福岡県へき地教育振興促進期成会負担金	30	30	0	0.0
10	1	2	福岡県へき地・小規模校教育研究連盟負担金	99	99	0	0.0
10	1	2	学校保健会負担金	78	79	1	1.3
10	1	2	図書館教育研究協議会負担金	63	63	0	0.0
10	1	2	図書館振興財団負担金	3	3	0	0.0
10	1	2	特別支援教育研究連盟負担金	97	105	8	8.2
10	1	3	宗像区小学校長会負担金	392	533	141	36.0
10	1	3	宗像区中学校長会負担金	1,613	1,377	△ 236	△ 14.6
10	1	3	福岡県中学校放送視聴覚教育研究会負担金	14	14	0	0.0
10	1	3	宗像市人権・同和教育研究協議会補助金	1,102	1,193	91	8.3
10	1	3	地島小校区漁村留学を育てる会補助金	3,721	3,721	0	0.0
10	1	3	渡船通学定期券購入費補助金	405	496	91	22.5

款	項	目	科目名称	25年度 決算額	26年度 決算額	増減額	増減率
10	1	6	九州都市教育長会協議会負担金	7	7	0	0.0
10	1	6	全国都市教育長協議会負担金	17	47	30	176.5
10	1	6	次世代リーダー養成塾負担金	1,000	1,000	0	0.0
10	1	6	むなかた次世代リーダー養成塾負担金	2,500	0	△ 2,500	皆減
10	1	6	東日本大震災被災地塾生支援補助金	1,000	0	△ 1,000	皆減
10	1	6	福岡県社会同和担当者会負担金	38	38	0	0.0
10	1	6	福岡県教育研究所連盟負担金	8	8	0	0.0
10	1	6	共同研究事業負担金	640	320	△ 320	△ 50.0
10	1	6	宗像市学校教育研究協議会補助金	645	901	256	39.7
10	1	6	小中一貫教育全国連絡協議会負担金	30	30	0	0.0
10	1	6	上水道加入金	0	302	302	皆増
10	1	7	宗像警察署少年補導員連絡会負担金	420	420	0	0.0
10	1	7	福岡県子ども会連合会負担金	10	10	0	0.0
10	1	7	福岡県青少年育成県民会議負担金	32	31	△ 1	△ 3.1
10	1	7	宗像地区少年の翼補助金	625	628	3	0.5
10	1	7	宗像区PTA連絡協議会補助金	110	110	0	0.0
10	1	7	小学校宿泊体験事業実施補助金	3,056	3,112	56	1.8
10	1	7	宗像市・福津市小学生県外交流使節団補助金	0	919	919	皆増
10	1	7	科学技術コミュニケーション推進事業負担金	600	600	0	0.0
10	1	7	子ども育成研修事業負担金	2,128	1,763	△ 365	△ 17.2
10	2	2	福岡教育事務所管内教科用図書調査研究協議会負担金	0	13	13	皆増
10	2	2	宗像地区教科用図書採択協議会負担金	0	38	38	皆増
10	2	3	上水道加入金	945	0	△ 945	皆減
10	3	2	文化部活動大会参加費補助金	487	656	169	34.7
10	3	2	体育部活動大会参加費補助金	6,102	4,850	△ 1,252	△ 20.5
10	4	1	私立幼稚園教員研修事業補助金	2,356	2,301	△ 55	△ 2.3
10	4	1	私立幼稚園就園奨励費補助金	154,028	208,545	54,517	35.4
10	4	1	私立幼稚園障害児教育振興事業補助金	5,416	10,314	4,898	90.4
10	4	1	地島分園運営費補助金	5,000	5,000	0	0.0
10	5	1	宗像市文化協会補助金	1,782	1,782	0	0.0
10	5	1	一般コミュニティ助成金	900	1,300	400	44.4
10	5	1	文化芸術活動補助金	3,329	2,901	△ 428	△ 12.9
10	5	1	イベント負担金	5,000	2,000	△ 3,000	△ 60.0
10	5	3	福岡県公民館連合会負担金	72	72	0	0.0
10	5	3	自治公民館建設費補助金	26,010	12,379	△ 13,631	△ 52.4
10	5	4	九州地区市町村文化財保存整備協議会負担金	10	10	0	0.0
10	5	4	全国史跡整備市町村協議会負担金	40	40	0	0.0
10	5	4	福岡県市町村文化財保存整備協議会負担金	20	20	0	0.0
10	5	4	指定文化財補助金	10,600	16,677	6,077	57.3
10	5	4	世界遺産推進会議負担金	15,498	14,034	△ 1,464	△ 9.4
10	5	4	世界遺産登録イベント事業補助金	4,000	4,000	0	0.0
10	5	4	上水道加入金	734	0	△ 734	皆減
10	5	4	福岡地区美術館博物館協議会負担金	0	10	10	皆増
10	5	5	日本図書館協会負担金	37	37	0	0.0
10	5	5	福岡県公共図書館協議会負担金	20	20	0	0.0
10	5	5	施設管理負担金	9,596	9,586	△ 10	△ 0.1
10	6	1	海洋スポーツ拠点整備事業負担金	0	16,063	16,063	皆増
10	6	1	宗像市・グローバルアリーナ連携事業負担金	2,304	1,173	△ 1,131	△ 49.1
10	6	1	福岡県スポーツ推進委員協議会負担金	45	44	△ 1	△ 2.2
10	6	1	中部地区スポーツ推進委員協議会負担金	22	21	△ 1	△ 4.5
10	6	1	福岡県B&G地域海洋センター連絡協議会負担金	20	20	0	0.0
10	6	1	実業団女子駅伝西日本大会開催負担金	1,231	1,210	△ 21	△ 1.7
10	6	1	イベント負担金	150	1,000	850	566.7
10	6	1	サニックスブルース名称変更負担金	0	10,000	10,000	皆増
10	6	1	全国大会等参加補助金	2,367	2,637	270	11.4
10	6	1	宗像市体育協会補助金	6,732	7,032	300	4.5
	小計		教育費 (66)	292,795	361,166	68,371	23.4
	合計		(313)	5,790,205	6,154,766	364,561	6.3

資料 一般会計からの繰出金等

(単位:千円)

区分	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度	
	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金
特別会計への繰出金等	2,187,995		2,495,163		2,253,271		2,002,143		2,295,769	
住宅新築資金等 貸付事業特別会計										
赤間駅北口整備事業特別会計	442,183		356,611							
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	442,699		738,230		708,684		602,723		744,266	
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	2,700		2,711		6,000		5,400		10,581	
老人保健特別会計	1,732									
後期高齢者医療特別会計	217,501		224,553		244,344		254,007		271,574	
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	775,079		858,850		904,762		948,174		984,813	
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)										
介護認定審査会特別会計										
渡船事業特別会計	118,000		119,019		166,576		115,576		203,569	
特定環境保全等 下水道事業特別会計	188,101		195,189		222,905					
漁業集落排水処理施設 事業特別会計							76,263		80,966	
企業会計への繰出金等	573,012		546,742		574,923		667,819		633,591	
下水道事業会計	573,012		546,742		574,923		667,819		633,591	
一部事務組合等への繰出金等	3,410,141	139,748	3,434,647	155,265	3,548,838	204,308	3,511,847	229,570	3,653,234	113,212
玄界環境組合	1,776,694		1,733,019		1,768,199		1,756,113		1,784,614	
宗像地区事務組合	805,623	133,365	796,866	151,115	822,103	200,149	773,361	223,950	952,095	109,376
議会費・総務費負担金	14,981		18,170		16,455		16,078		15,389	
消防費負担金	704,994		703,006		708,714		679,593		738,593	
専用水道及び簡易専用水道 設置許可等事務負担金							784		2,290	
衛生費負担金	33,100		18,762		20,000		20,000		20,000	
上水道事業分	17,107	133,365	21,664	151,115	50,672	200,149	30,811	223,950	167,453	109,376
急患センター負担金	35,441		35,264		26,262		26,095		8,370	
福岡地区水道企業団	828	6,383	766	4,150	703	4,159	697	4,620	651	3,836
福岡県後期高齢者医療広域連合	826,996		903,996		957,833		981,676		915,874	
(株)まちづくり宗像							1,000			
合計	6,171,148	139,748	6,476,552	155,265	6,377,032	204,308	6,181,809	229,570	6,582,594	113,212

資料⑧-1 普通会計決算カード

平成26年度  
決算状況

都道府県名		福岡県		コード番号	402206		市町村類型	II-1		
				ふりがな	むなかたし		26年度交付税	I-3		
				市町村名	宗像市		種地区分			
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造					
国調	平成22年	95,501人	119.91 km <sup>2</sup>	796人	50,221人	区分	第1次	第2次	第3次	
	平成17年	94,148人				就業	22年国調	1,599人	8,036人	29,825人
	増加率	1.4%					合併、境界変更等の状況			3.8%
住基	H27.3.31	96,486人	H15.4.1 合体 宗像市・玄海町→宗像市 H17.3.28 編入 大島村			人口	17年国調	1,983人	8,074人	30,821人
	H26.3.31	96,473人					4.8%	19.4%	74.1%	
区分		平成25年度	平成26年度	区分	指数等	指定団体等の状況				
1歳入総額	A	35,000,045千円	35,073,250千円	基準財政需要額	14,804,473千円	市街化区域 雇用安定 求職援助 工業再配 産炭(指定) 農山村(一部) 農業振興	離島振興 過疎(一部) 辺地 国定公園 農工策定済			
2歳出総額	B	34,494,063千円	34,382,711千円	基準財政収入額	8,755,482千円					
3歳入歳出差引額(A-B)	C	505,982千円	690,539千円	標準財政規模	19,507,010千円					
4翌年度へ繰越すべき財源	D	145,995千円	294,257千円	財政力指数	0.582	事務の共同処理の状況				
5実質収支(C-D)	E	359,987千円	396,282千円	実質収支比率	2.0%					
6単年度収支	F	△120,984千円	36,295千円	公債費比率	2.6%					
7積立金	G	178,399千円	225,542千円	実質公債費比率	0.2%	上水道 し尿処理 ごみ処理 消防・救急 急患センター 競艇 福岡都市圏				
8繰上償還金	H	1,692,870千円	1,437,860千円	積立金現在高	18,823,079千円					
9積立金取崩し額	I	329,159千円	502,000千円	地方債現在高	26,781,064千円					
10実質単年度収支(F+G+H-I)	J	1,421,126千円	1,197,697千円	債務負担行為額	4,155,814千円					
一般職員等				特別職員等						
区分	職員数	給料月額	1人当たり支給額	区分	定数	改定実施年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額			
一般職員	366人	115,729,200円	316,200円	市長		H17.4.1	848,000円			
	うち技能労務職	—	—	副市長	1人	H17.4.1	681,000円			
教育公務員	7人	2,774,800円	396,400円	収入役	—	—	—			
消防職員	—	—	—	教育長	1人	H17.4.1	638,000円			
臨時職員	—	—	—	議会議長	1人	H15.4.1	533,000円			
				議会副議長	1人	H15.4.1	474,000円			
				議会議員	20人	H15.4.1	441,000円			
合計	373人	118,504,000円	317,705円							
公営事業の状況	区分	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	国保会計の状況	実質収支額		262,009千円	
	国民健康保険事業(事業勘定)	無	262,009千円	744,266千円	12人		普通会計からの繰入額		744,266千円	
	国民健康保険事業(直営診療施設勘定)	無	760千円	10,581千円	4人		加入世帯数		13,445世帯	
	後期高齢者医療事業	無	45,819千円	271,574千円	2人		被保険者数		22,856人	
	介護保険事業(保険事業勘定)	無	35,030千円	984,813千円	17人		1世帯当たり保険税(料)調定額		158,792円	
	介護保険事業(介護サービス事業勘定)	無	3,997千円	0千円			被保険者1人当たり保険税(料)調定額		92,806円	
	渡船事業	無	0千円	203,569千円	20人		被保険者1人当たり費用		360,393円	
	漁業集落排水事業	無	123千円	80,966千円	2人		収納率		96.1%	
	下水道事業	有	△786,159千円	633,591千円	10人					

市 町 村 名		宗 像 市		類 型		Ⅱ-1							
歳 入						性 質 別 歳 出							
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源	K の 構 成 比	区 分		決 算 額	構 成 比	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	(%) 臨 財 債 を 除 く
		(千円)	(%)	K (千円)	%			(千円)	(%)	(千円)	(千円)		
地 方 税		10,169,361	29.0	9,688,274	53.6	人 件 費		3,841,687	11.2	3,544,313	3,480,269	17.7	19.2
地 方 譲 与 税		330,557	0.9	330,557	1.8	うち 職 員 給 付		2,441,745	7.1	2,173,230	—	—	—
利 子 割 交 付 金		27,037	0.1	27,037	0.1	扶 助 費		7,504,584	21.8	2,002,191	2,002,191	10.2	11.1
配 当 割 交 付 金		85,877	0.2	85,877	0.5	公 債 費		4,358,120	12.7	4,335,674	2,897,814	14.7	16.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		47,882	0.1	47,882	0.3	内 元 利 償 還 金		4,358,120	12.7	4,335,674	2,897,814	14.7	16.0
地 方 消 費 税 交 付 金		934,068	2.7	934,068	5.2	一 時 借 入 金			0.0			0.0	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		35,478	0.1	35,478	0.2	小 計		15,704,391	45.7	9,882,178	8,380,274	42.6	46.3
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金						物 件 費		4,772,554	13.9	3,884,559	3,216,625	16.4	17.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金		52,343	0.2	52,343	0.3	維 持 補 修 費		156,221	0.4	142,818	142,818	0.7	0.8
地 方 特 例 交 付 金		64,372	0.2	64,372	0.4	補 助 費 等		4,803,552	14.0	4,446,330	3,472,377	17.7	19.2
地 方 交 付 税		7,549,243	21.5	6,761,775	37.4	積 立 金		507,917	1.5				
内 普 通 交 付 税		6,761,775	19.3	6,761,775	37.4	投 資 及 び 出 資 ・ 貸 付 金		413,293	1.2	128,093			
内 特 別 交 付 税		787,468	2.2			繰 出 金		3,338,967	9.7	2,780,920	2,257,406	11.5	12.5
小 計		19,296,218	55.0	18,027,663	99.8	前 年 度 繰 上 充 用 金							
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		16,946	0.1	16,946	0.1	投 資 的 経 費		4,685,816	13.6	1,319,961			
分 担 金 及 び 負 担 金		610,516	1.7		0.0	うち 人 件 費		56,128	0.2	56,128			
使 用 料		157,236	0.5	30,363	0.2	普 通 建 設 事 業 費		4,676,700	13.6	1,315,389			
手 数 料		317,629	0.9		0.0	内 補 助		1,780,560	5.3	65,792			
国 庫 支 出 金		5,125,720	14.6			内 単 独		2,834,229	8.2	1,242,059			
都 道 府 県 支 出 金		2,257,805	6.4			内 其 他		61,911	0.2	7,538			
財 産 収 入		555,195	1.6	4,051	0.0	災 害 復 旧 事 業 費		9,116	0.0	4,572			
寄 附 金		33,996	0.1			失 業 対 策 事 業 費							
繰 入 金		2,197,635	6.3										
繰 越 金		505,982	1.4										
諸 収 入		378,772	1.1	8,306	0.0								
地 方 債		3,619,600	10.3										
うち 減 税 補 て ん 債													
うち 臨 時 財 政 対 策 債		1,565,600	4.5										
合 計		35,073,250	100.0	18,087,329	100.0	小 計		34,382,711	100.0	22,584,859	17,469,500	88.9	96.6
市 町 村 民 税						目 的 別 歳 出							
区 分		決 算 額	構 成 比	前 年 度 決 算 額	増 減 率	超 過 課 税 収 入 済 額	区 分		決 算 額	構 成 比	一 般 財 源 等		
		(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)			(千円)	(%)	(千円)		
市 町 村 民 税		4,681,259	46.0	4,632,651	1.0		議 会 費		253,640	0.7	253,640		
個人分		415,980	4.1	439,610	△ 5.4	43,737	総 務 費		4,570,270	13.3	3,136,179		
法 人 分		3,889,792	38.2	3,845,640	1.1		民 生 費		11,535,573	33.6	5,227,142		
固 定 資 産 税		170,411	1.7	162,286	5.0		衛 生 費		3,432,385	10.0	2,835,898		
軽 自 動 車 税		494,982	4.9	505,906	△ 2.2		労 働 費		28,432	0.1	9,011		
特 別 土 地 保 有 税			0.0				農 林 水 産 業 費		1,149,174	3.3	543,950		
目 的 税		516,937	5.1	488,573	5.8		商 工 費		800,810	2.3	365,738		
内 入 湯 税		35,850	0.4	15,260	134.9		土 木 費		2,999,361	8.7	1,933,573		
内 都 市 計 画 税		481,087	4.7	473,313	1.6		消 防 費		961,181	2.8	924,330		
合 計		10,169,361	100.0	10,074,666	0.9	43,737	教 育 費		4,080,073	11.9	2,810,576		
適 用 税 率 の 状 況						災 害 復 旧 費		9,116	0.0	4,572			
						公 債 費		4,359,127	12.7	4,336,681			
						諸 支 出 金		203,569	0.6	203,569			
						前 年 度 繰 上 充 用 金							
						合 計		34,382,711	100.0	22,584,859			
市 町 村 民 税		均 等 割	3,000 円	市 町 村 人 均 等 割		第 1 号	50,000 円	收 納 率		区 分	現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)
						第 2 号	120,000 円			市 町 村 民 税	99.1	35.8	97.5
						第 3 号	130,000 円			固 定 資 産 税	98.9	20.7	94.5
						第 4 号	150,000 円			合 計	99.0	26.3	96.2
						第 5 号	160,000 円						
						第 6 号	400,000 円						
						第 7 号	410,000 円						
						第 8 号	1,750,000 円						
						第 9 号	3,000,000 円						
							14.7 / 100						
							1.4 / 100						

## 資料 - 2 住宅新築資金等貸付事業特別会計決算カード

### 1 貸付金収納状況

(単位:百万円)

区 分	25年度末 残高	26年度 収入額	26年度末残高 = -	うち納期 未到来分	未納額 -	
貸付金額(百万円)	現年分	14	3	11	9	2
	滞納分	83	3	80	0	80
	計	97	6	91	9	82

### 2 未納状況

区 分		25年度末 現在数	26年度中 異動数	26年度末 現在数 = -
未納件数	件	46	3	43
未納者数	人	32	3	29

### 3 経理状況

(単位:百万円、%)

区 分	H22年度		H23年度		H24年度		H25年度		H26年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
貸付回収金	15	0.0	15	0.0	10	33.3	8	20.0	7	12.5
繰入金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
県支出金	2	0.0	1	50.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0
繰越金	11	0.0	5	54.5	5	0.0	5	0.0	5	0.0
財産収入	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
歳入計	28	0.0	21	25.0	16	23.8	14	12.5	13	7.1
総務費	16	0.0	8	50.0	5	37.5	5	0.0	7	40.0
公債費	7	0.0	8	14.3	6	25.0	4	33.3	3	25.0
歳出計	23	0.0	16	30.4	11	31.3	9	18.2	10	11.1
歳入歳出差引額	5	0.0	5	0.0	5	0.0	5	0.0	3	40.0
翌年度繰越財源	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実質収支額	5	0.0	5	0.0	5	0.0	5	0.0	3	40.0

### 4 基金・市債残高

(単位:百万円)

区 分	22年度 末残高	23年度 末残高	24年度 末残高	25年度 末残高	26年度中増減額		26年度 末残高
					取崩額 または 償還額	積立額 または 借入額	
基金	158.6	166.4	171.4	175.4		7.0	182.4
地方債	26.7	20.2	15.3	11.8	2.5		9.3

### 資料⑧-3 国民健康保険特別会計決算カード

#### 1 事業概要

##### ○被保険者等の状況

区 分	25年度末	26年度末 ア	市全体 イ	加入割合 ア/イ	※(参考) 年間平均		
					被保険者数	構成割合	
国保世帯数 (世帯)	13,444	13,445	40,514	33.2			
被保険者数 (人)	23,153	22,856	96,486	23.7	若人	22,046	94.7
					退職	1,246	5.3
					老人	0	0.0
					計	23,292	100.0

#### 2 経理状況(事業勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
国民健康保険税	1,920	△0.1	1,939	1.0	1,921	△0.9	2,201	14.6	2,165	△1.6
国庫支出金	2,280	12.8	2,356	3.3	2,125	△9.8	2,198	3.4	2,392	8.8
療養給付費等交付金	550	△18.5	660	20.0	738	11.8	568	△23.0	414	△27.1
前期高齢者交付金	2,091	△3.2	2,289	9.5	2,696	17.8	2,869	6.4	2,829	△1.4
県支出金	385	△11.9	427	10.9	516	20.8	531	2.9	565	6.4
共同事業交付金	1,021	13.6	1,040	1.9	1,084	4.2	1,074	△0.9	1,128	5.0
繰入	743	74.4	889	19.7	709	△20.2	603	△15.0	744	23.4
使用料及び手数料	0	-	1	皆増	0	皆減	0	-	0	-
その他	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
繰越金	26	△25.7	67	157.7	162	141.8	111	△31.5	203	82.9
諸収入	27	△10.0	33	22.2	26	△21.2	41	57.7	43	4.9
小計	53	△18.5	101	90.6	188	86.1	152	△19.1	246	61.8
歳入計	9,043	5.1	9,701	7.3	9,977	2.8	10,196	2.2	10,483	2.8
保険給付費	6,325	7.1	6,597	4.3	6,779	2.8	6,812	0.5	6,965	2.2
老人保健拠出金	10	△93.3	0	皆減	0	-	0	-	0	-
後期高齢者支援金等	956	△3.2	1,043	9.1	1,159	11.1	1,248	7.7	1,250	0.2
前期高齢者納付金等	2	△33.3	3	50.0	1	△66.7	1	0.0	1	0.0
介護納付金	399	7.5	442	10.8	484	9.5	525	8.5	522	△0.6
共同事業拠出金	1,036	6.3	1,110	7.1	1,098	△1.1	1,117	1.7	1,160	3.8
総務費	110	5.8	113	2.7	103	△8.8	115	11.7	118	2.6
その他	52	△5.5	63	21.2	64	1.6	72	12.5	91	26.4
諸支出金	86	186.7	166	93.0	178	7.2	103	△42.1	114	10.7
基金積立金	1	皆増	1	0.0	0	皆減	0	-	0	-
小計	249	31.7	343	37.8	345	0.6	290	△15.9	323	11.4
歳出計	8,977	4.6	9,538	6.2	9,866	3.4	9,993	1.3	10,221	2.3
歳入歳出差引額	66	164.0	163	147.0	111	△31.9	203	82.9	262	29.1
翌年度繰越財源	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実質収支額	66	164.0	163	147.0	111	△31.9	203	82.9	262	29.1
単年度収支額	41	△510.0	97	136.6	△52	△153.6	92	276.9	59	△35.9

#### 3 保険税の状況

(単位:千円、%)

区 分		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度	
		金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率
医療費 (一人当り)	若人	325	5.9	332	2.2	340	2.4	347	2.1	360	3.7
	退職	387	3.2	391	1.0	443	13.3	400	△9.7	370	△7.5
	全体	329	5.4	337	2.4	347	3.0	351	1.2	360	2.6
保険税調定額 (一人当り)	一般	80	△4.8	80	0.0	80	0.0	92	15.0	92	0.0
	退職	115	8.5	102	△11.3	100	△2.0	119	19.0	115	△3.4
	全体	83	△2.4	82	△1.2	81	△1.2	94	16.0	93	△1.1
保険税調定額 (一世帯当り)	介護	12	△7.7	12	0.0	12	0.0	22	83.3	22	0.0
	一般	144	△4.0	144	0.0	142	△1.4	162	14.1	158	△2.5
	退職	177	6.6	152	△14.1	146	△3.9	173	18.5	166	△4.0
保険税収納率 (現年分)	全体	147	△3.3	144	△2.0	142	△1.4	163	14.8	159	△2.5
	一般	94.4	1.1	95.0	0.7	95.4	0.4	95.5	0.1	95.8	0.3
	退職	97.9	0.3	98.7	0.8	98.7	0.0	98.1	△0.6	98.7	0.6
保険税収納率 (滞納分)	計	94.7	1.1	95.3	0.6	95.7	0.4	95.7	0.0	96.0	0.3
	一般	20.7	35.9	24.4	18.1	26.2	7.4	30.2	15.3	32.9	8.9
	退職	30.7	△11.1	32.5	5.9	43.1	32.6	49.2	14.2	57.7	17.3
保険税収納率 (合計)	計	21.0	32.1	24.7	17.6	26.8	8.5	30.7	14.6	33.6	9.4
	一般	80.5	3.3	82.7	2.8	84.6	2.3	87.4	3.3	88.8	1.6
	退職	93.7	1.7	94.5	0.9	95.3	0.8	95.9	0.6	96.6	0.7
保険税収納率 (全体)	計	81.7	3.2	83.7	2.5	85.5	2.2	88.1	3.0	89.2	1.2
	現年	94.7	1.1	95.3	0.6	95.7	0.4	95.7	0.0	96.0	0.3
	滞納	21.0	32.1	24.7	17.6	26.8	8.5	30.7	14.6	33.6	9.4
計	81.7	3.2	83.8	2.6	85.5	2.0	88.1	3.0	89.2	1.2	

## 4 保険給付費の状況

(単位:千円)

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
療養諸費	5,622,668	5,827,734	5,984,692	6,026,738	6,155,779
高額療養費	664,344	721,569	745,463	743,223	766,932
出産育児一時金	33,372	42,549	43,494	36,789	37,981
葬祭費	4,400	5,600	4,800	4,960	4,680
移送費	0	0	0	0	0
合計	6,324,784	6,597,452	6,778,449	6,811,710	6,965,372

## 5 基金残高(事業勘定)

(単位:百万円)

区 分	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度中増減額		26年度末	備 考
	残 高	残 高	残 高	残 高	取 崩 額	積 立 額	残 高	
国民健康保険給付費支払基金	150	0	0	0	0	0	0	

## 6 大島診療所(直営診療施設勘定)の概要

## ①診療状況

(単位:件、日)

区 分	件数					日数					日平均				
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
一般診療	5,517	6,447	6,843	4,830	5,048	241	247	288	285	271	22.9	26.1	23.8	16.9	18.6
低周波治療	2,181	2,319	2,381	1,976	407	240	246	288	285	271	9.1	9.4	8.3	6.9	1.5
計	7,698	8,766	9,224	6,806	5,455	481	493	576	570	542	32.0	35.5	32.1	23.8	20.1

## ②経理状況

(単位:百万円)

区 分	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
歳入計 ①	62	皆増	65	4.8	83	27.7	77	△7.2	118	53.2
うち診療収入	51	皆増	49	△3.9	65	32.7	63	△3.1	52	△17.5
歳出計 ②	61	皆増	65	6.6	82	26.2	76	△7.3	117	53.9
うち公債費	1	皆増	1	0.0	0	皆減	0	-	0	-
実質収支 ①-②	1	皆増	0	皆減	1	皆増	1	0.0	1	0.0

## ③市債残高

(単位:百万円)

区 分	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度中増減額		26年度末	備考
	残 高	残 高	残 高	残 高	償 還 額	借 入 額	残 高	
過疎対策事業債	5.1	4.1	5.5	5.0	0.5	5.5	10.0	



## 資料⑧-4 後期高齢者医療特別会計決算カード

### 1 事業概要

(単位:百万円、%)

区 分		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度	
		人数	増減率	人数	増減率	人数	増減率	人数	増減率	人数	増減率
後期高齢者 医療対象者	75歳以上①	10,515	3.7	10,843	3.1	11,116	2.5	11,364	2.2	11,678	2.8
	65歳以上75歳未満②	455	2.5	447	△ 1.8	442	△ 1.1	456	3.2	453	△ 0.7
計③(①+②)		10,970	3.6	11,290	2.9	11,558	2.4	11,820	2.3	12,131	2.6
人口(人)⑤		95,734	-	95,996	-	96,281	-	96,473	-	96,486	-
加入割合(%)③/⑤		11.5	-	11.8	-	12.0	-	12.3	-	12.6	-

### 2 収納状況

(単位:百万円、%)

区 分		調定額	不納欠損額	差引調定額	収納額	未納額	還付未済額	収納率
		①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=(④-⑥)/①
現年分	22年度	944	0	944	940	4	0	99.6
	23年度	967	0	967	964	3	0	99.6
	24年度	1,057	0	1,057	1,054	3	1	99.6
	25年度	1,061	0	1,061	1,056	5	0	99.5
	26年度	1,119	0	1,119	1,114	5	0	99.5
滞納繰越分	22年度	7	1	6	4	2	0	57.2
	23年度	6	1	5	3	2	0	47.2
	24年度	6	1	5	2	3	0	40.4
	25年度	6	1	5	3	2	0	55.7
	26年度	8	1	7	4	3	0	57.1
計	22年度	951	1	950	944	6	0	99.3
	23年度	973	1	972	967	5	0	99.3
	24年度	1,063	1	1,062	1,056	6	1	99.3
	25年度	1,067	1	1,066	1,059	7	0	99.2
	26年度	1,127	1	1,126	1,118	8	0	99.2

※収納率は、円単位で計算したものです

### 3 経理状況

(単位:百万円、%)

区 分		H22年度		H23年度		H24年度		H25年度		H26年度	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
後期高齢者医療保険料		944	6.1	967	2.4	1,056	9.2	1,059	0.3	1,118	5.6
使用料及び手数料		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
繰入金		217	5.3	224	3.7	244	8.9	254	4.1	271	6.7
繰越金		28	△ 12.5	33	14.3	35	6.1	42	20.0	39	△ 7.1
諸収入		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
歳入計		1,189	5.4	1,224	2.9	1,335	9.1	1,355	1.5	1,428	5.4
総務費		30	△ 18.9	30	0.0	28	△ 6.7	33	17.9	29	△ 12.1
後期高齢者医療広域連合納付金		1,127	6.0	1,158	2.8	1,265	9.2	1,283	1.4	1,353	5.5
諸支出金		1	0.0	1	0.0	0	皆減	0	-	1	皆増
歳出計		1,158	5.2	1,189	2.7	1,293	8.7	1,316	1.8	1,383	5.1
歳入歳出差引額(実質収支額)		31	14.8	35	12.9	42	20.0	39	△ 7.1	45	15.4
単年度収支額		4	180.0	4	0.0	7	75.0	△ 3	△ 142.9	6	300.0

# 資料⑧-5 介護保険特別会計決算カード

## 1 事業概要

①第1号被保険者世帯数・被保険者数 (各年度末現在) (単位:世帯、人、%)

区 分	H22年度		H23年度		H24年度		H25年度		H26年度	
	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率
第1号被保険者のいる世帯	15,137	1.9	15,632	3.3	16,178	3.5	16,852	4.2	17,418	3.4
65～75歳未満	10,897	0.1	11,267	3.4	11,803	4.8	12,698	7.6	13,365	5.3
75歳以上	10,714	3.7	11,036	3.0	11,323	2.6	11,577	2.2	11,914	2.9
第1号被保険者計	21,611	1.9	22,303	3.2	23,126	3.7	24,275	5.0	25,279	4.1
(再掲)外国人	61	1.7	63	3.3	66	4.8	74	12.1	72	△2.7
(再掲)住所地特例	93	1.1	95	2.2	93	△2.1	102	9.7	122	19.6

②要介護(要支援)認定者数 (各年度末現在) (単位:人、%)

区 分	H22年度		H23年度		H24年度		H25年度		H26年度		
	人	増減率	人	増減率	人	増減率	人	増減率	人	増減率	
第1号被保険者数 (65～75歳未満)	要支援1	52	15.6	51	△1.9	53	3.9	81	52.8	78	△3.7
	要支援2	61	△3.2	72	18.0	72	0.0	72	0.0	80	11.1
	要介護1	57	△3.4	71	24.6	93	31.0	93	0.0	87	△6.5
	要介護2	67	26.4	79	17.9	73	△7.6	67	△8.2	90	34.3
	要介護3	49	8.9	57	16.3	49	△14.0	50	2.0	49	△2.0
	要介護4	38	26.7	37	△2.6	41	10.8	52	26.8	39	△25.0
	要介護5	31	△6.1	35	12.9	34	△2.9	42	23.5	36	△14.3
	計	355	8.2	402	13.2	415	3.2	457	10.1	459	0.4
第1号被保険者数 (75歳以上)	要支援1	345	△11.3	283	△18.0	370	30.7	509	37.6	557	9.4
	要支援2	370	30.7	467	26.2	538	15.2	555	3.2	574	3.4
	要介護1	589	△7.0	635	7.8	648	2.0	686	5.9	753	9.8
	要介護2	543	20.7	570	5.0	615	7.9	627	2.0	668	6.5
	要介護3	390	10.2	381	△2.3	386	1.3	383	△0.8	421	9.9
	要介護4	382	7.0	422	10.5	390	△7.6	412	5.6	426	3.4
	要介護5	301	33.8	337	12.0	378	12.2	353	△6.6	353	0.0
	計	2,920	8.5	3,095	6.0	3,325	7.4	3,525	6.0	3,752	6.4
第2号被保険者数	要支援1	11	10.0	5	△54.5	11	120.0	9	△18.2	10	11.1
	要支援2	21	10.5	22	4.8	17	△22.7	26	52.9	21	△19.2
	要介護1	16	6.7	12	△25.0	9	△25.0	13	44.4	10	△23.1
	要介護2	19	0.0	23	21.1	18	△21.7	16	△11.1	20	25.0
	要介護3	14	7.7	14	0.0	14	0.0	14	0.0	8	△42.9
	要介護4	15	0.0	14	△6.7	12	△14.3	7	△41.7	7	0.0
	要介護5	11	22.2	14	27.3	15	7.1	12	△20.0	12	0.0
	計	107	7.0	104	△2.8	96	△7.7	97	1.0	88	△9.3
計	要支援1	408	△8.1	339	△16.9	434	28.0	599	38.0	645	7.7
	要支援2	452	23.8	561	24.1	627	11.8	653	4.1	675	3.4
	要介護1	662	△6.4	718	8.5	750	4.5	792	5.6	850	7.3
	要介護2	629	20.5	672	6.8	706	5.1	710	0.6	778	9.6
	要介護3	453	9.7	452	△0.2	449	△0.7	447	△0.4	478	6.9
	要介護4	435	8.5	473	8.7	443	△6.3	471	6.3	472	0.2
	要介護5	343	28.5	386	12.5	427	10.6	407	△4.7	401	△1.5
	計	3,382	8.4	3,601	6.5	3,836	6.5	4,079	6.3	4,299	5.4

③サービス受給者数 (12ヶ月累計) (単位:人、%)

区 分	H22年度		H23年度		H24年度		H25年度		H26年度		
	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	
居宅介護(介護予防) サービス	要支援1	3,377	△19.0	2,801	△17.1	2,767	△1.2	3,894	40.7	4,688	20.4
	要支援2	3,703	31.4	4,489	21.2	5,268	17.4	5,628	6.8	6,027	7.1
	要介護1	6,077	3.7	6,141	1.1	6,637	8.1	6,891	3.8	7,353	6.7
	要介護2	4,713	18.4	5,632	19.5	6,042	7.3	6,222	3.0	6,679	7.3
	要介護3	2,901	19.2	2,999	3.4	2,984	△0.5	3,102	4.0	3,126	0.8
	要介護4	1,810	20.7	2,038	12.6	1,944	△4.6	1,976	1.6	2,149	8.8
	要介護5	890	29.0	956	7.4	1,179	23.3	1,302	10.4	1,184	△9.1
	計	23,471	9.4	25,056	6.8	26,821	7.0	29,015	8.2	31,206	7.6
地域密着型(介護予防) サービス	要支援1	12	0.0	6	△50.0	10	66.7	24	140.0	27	12.5
	要支援2	3	0.0	19	533.3	24	26.3	22	△8.3	44	100.0
	要介護1	427	△7.0	504	18.0	576	14.3	555	△3.6	592	6.7
	要介護2	731	19.6	920	25.9	975	6.0	918	△5.8	966	5.2
	要介護3	528	38.2	765	44.9	817	6.8	692	△15.3	745	7.7
	要介護4	263	△9.6	513	95.1	655	27.7	650	△0.8	640	△1.5
	要介護5	211	124.5	297	40.8	406	36.7	464	14.3	469	1.1
	計	2,175	17.4	3,024	39.0	3,463	14.5	3,325	△4.0	3,483	4.8
介護老人福祉施設	要介護1	71	△54.8	76	7.0	90	18.4	131	45.6	163	24.4
	要介護2	380	△13.4	256	△32.6	247	△3.5	364	47.4	382	4.9
	要介護3	685	0.0	634	△7.4	596	△6.0	660	10.7	737	11.7
	要介護4	862	2.5	1,018	18.1	1,009	△0.9	1,153	14.3	1,227	6.4
	要介護5	598	30.6	755	26.3	806	6.8	868	7.7	844	△2.8
	計	2,596	0.6	2,739	5.5	2,748	0.3	3,176	15.6	3,353	5.6
介護老人保健施設	要介護1	259	△11.3	230	△11.2	244	6.1	245	0.4	229	△6.5
	要介護2	434	△8.6	404	△6.9	527	30.4	522	△0.9	499	△4.4
	要介護3	646	3.5	638	△1.2	709	11.1	659	△7.1	639	△3.0
	要介護4	743	16.8	841	13.2	799	△5.0	754	△5.6	789	4.6
	要介護5	400	△1.7	446	11.5	464	4.0	494	6.5	464	△6.1
	計	2,482	2.0	2,559	3.1	2,743	7.2	2,674	△2.5	2,620	△2.0
介護療養型医療施設	要介護1	13	皆増	12	△7.7	9	△25.0	0	皆減	3	皆増
	要介護2	13	△13.3	10	△23.1	14	40.0	13	△7.1	14	7.7
	要介護3	123	△17.4	86	△30.1	107	24.4	71	△33.6	81	14.1
	要介護4	684	3.0	609	△11.0	603	△1.0	565	△6.3	506	△10.4
	要介護5	1,004	7.7	1,163	15.8	1,315	13.1	1,393	5.9	1,267	△9.0
	計	1,837	4.4	1,880	2.3	2,048	8.9	2,042	△0.3	1,871	△8.4

⑤第1号被保険者保険料収納状況

ア 現年分

(単位:人、千円、%)

区 分	H22年度		H23年度		H24年度		H25年度		H26年度		
	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	
納 付 義 務 者	特徴	19,879	2.8	20,279	2.0	20,968	3.4	21,780	3.9	22,858	4.9
	普徴	3,009	△14.2	3,341	11.0	3,781	13.2	3,981	5.3	4,162	4.5
	計	22,888	0.2	23,620	3.2	24,749	4.8	25,761	4.1	27,020	4.9
調 定 金 額	特徴	953,696	3.5	966,832	1.4	1,115,426	15.4	1,160,985	4.1	1,219,316	5.0
	普徴	93,643	△13.9	99,350	6.1	125,674	26.5	131,882	4.9	138,349	4.9
	計	1,047,339	1.7	1,066,182	1.8	1,241,100	16.4	1,292,867	4.2	1,357,665	5.0
収 入 額	特徴	953,884	3.5	967,132	1.4	1,115,739	15.4	1,161,266	4.1	1,219,696	5.0
	普徴	86,262	△14.5	91,962	6.6	116,958	27.2	122,576	4.8	129,347	5.5
	計	1,040,146	1.7	1,059,094	1.8	1,232,697	16.4	1,283,842	4.1	1,349,043	5.1
還 付 未 済	特徴	187	△39.3	301	61.0	313	4.0	281	△10.2	379	34.9
	普徴	8	△72.4	105	1,212.5	46	△56.2	85	84.8	150	76.5
	計	195	△42.1	406	108.2	359	△11.6	366	1.9	529	44.5
収 入 未 済 額	特徴	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	普徴	7,389	△5.4	7,493	1.4	8,762	16.9	9,390	7.2	9,153	△2.5
	計	7,389	△5.4	7,493	1.4	8,762	16.9	9,390	7.2	9,153	△2.5
収 納 率	特徴	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
	普徴	92.1	△0.8	92.5	0.4	93.0	0.5	92.9	△0.1	93.4	0.5
	計	99.3	0.1	99.3	0.0	99.3	0.0	99.3	0.0	99.3	0.0

イ 滞納繰越分

(単位:人、千円、%)

区 分	H22年度		H23年度		H24年度		H25年度		H26年度	
	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率
納 付 義 務 者	327	5.8	318	△2.8	334	5.0	355	6.3	397	11.8
調 定 金 額	15,042	△5.3	15,320	1.8	15,914	3.9	17,731	11.4	18,515	4.4
収 入 額	3,448	30.0	3,792	10.0	5,002	31.9	7,117	42.3	7,251	1.9
還 付 未 済	0	-	8	皆増	21	162.5	8	△61.9	0	皆減
不 納 欠 損 額	3,609	△39.2	3,066	△15.0	1,957	△36.2	1,498	△23.5	1,172	△21.8
収 入 未 済 額	7,984	9.3	8,470	6.1	8,976	6.0	9,124	1.6	10,091	10.6
収 納 率	30.2	-	30.9	-	35.7	-	43.8	-	41.8	-

2 経理状況

(単位:百万円、%)

区 分	H22年度		H23年度		H24年度		H25年度		H26年度	
	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率
保 険 料 金	1,044	1.9	1,063	1.8	1,238	16.5	1,291	4.3	1,357	5.1
支 庫 支 出 金	1,154	11.5	1,243	7.7	1,345	8.2	1,408	4.7	1,463	3.9
支 払 基 金 交 付 金	1,496	9.8	1,627	8.8	1,722	5.8	1,796	4.3	1,834	2.1
県 支 出 金	756	7.1	819	8.3	915	11.7	928	1.4	944	1.7
繰 入 金	790	7.8	936	18.5	934	△0.2	1,018	9.0	1,032	1.4
そ の 他	68	△52.1	79	16.2	39	△50.6	70	79.5	54	△22.9
歳 入 計	5,308	6.1	5,767	8.6	6,193	7.4	6,511	5.1	6,684	2.7
総 務 費	142	△5.3	170	19.7	157	△7.6	163	3.8	185	13.5
保 険 給 付 費	4,896	8.7	5,351	9.3	5,803	8.4	6,095	5.0	6,261	2.7
そ の 他	211	△29.2	222	5.2	179	△19.4	215	20.1	203	△5.6
歳 出 計	5,249	6.0	5,743	9.4	6,139	6.9	6,473	5.4	6,649	2.7
歳 入 歳 出 差 引 額	59	15.7	24	△59.3	54	125.0	38	△29.6	35	△7.9
翌 年 度 繰 越 財 源	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実 質 収 支 額	59	15.7	24	△59.3	54	125.0	38	△29.6	35	△7.9

3 介護保険特別会計(保険事業勘定)基金残高

(単位:百万円)

区 分	22年度 末残高	23年度 末残高	24年度 末残高	25年度 末残高	26年度中増減額		26年度 末残高
					取崩額	積立額	
介護給付費準備基金	352.0	313.0	284.4	215.0	47.2	0.2	168.0
介護従事者処遇改善臨時特例基金	16.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

4 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)

(単位:百万円)

区 分	H22年度		H23年度		H24年度		H25年度		H26年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
サ ー ビ ス 収 入 金	29	3.6	30	3.4	33	10.0	39	18.2	45	15.4
繰 越 金	2	△50.0	1	△50.0	2	100.0	2	0.0	5	150.0
歳 入 計	31	△3.1	31	0.0	35	12.9	41	17.1	50	22.0
総 務 費	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
事 業 費	30	0.0	29	△3.3	33	13.8	36	9.1	46	27.8
歳 出 計	29	△3.3	29	0.0	33	13.8	36	9.1	46	27.8
歳 入 歳 出 差 引 額	2	0.0	2	0.0	2	0.0	5	150.0	4	△20.0
翌 年 度 繰 越 財 源	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実 質 収 支 額	2	0.0	2	0.0	2	0.0	5	150.0	4	△20.0

5 介護認定審査会特別会計経理状況

(単位:百万円)

区 分	H22年度		H23年度		H24年度		H25年度		H26年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
分 担 金 及 び 負 担 金	14	7.7	15	7.1	15	0.0	17	13.3	19	11.8
繰 入 金	19	0.0	20	5.3	21	5.0	24	14.3	27	12.5
歳 入 計	33	3.1	35	6.1	36	2.9	41	13.9	46	12.2
総 務 費	33	3.1	35	6.1	36	2.9	41	13.9	46	12.2
そ の 他	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
歳 出 計	33	3.1	35	6.1	36	2.9	41	13.9	46	12.2
歳 入 歳 出 差 引 額	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
翌 年 度 繰 越 財 源	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実 質 収 支 額	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

# 資料 - 6 渡船事業特別会計決算カード

## 1 事業概要 利用状況

区 分	H22年度		H23年度		H24年度		H25年度		H26年度		
	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	
乗客(人)	一般	209,271	0.6	234,743	12.2	221,943	5.5	215,068	3.1	209,726	2.5
	定期	28,900	7.7	31,050	7.4	38,400	23.7	37,800	1.6	35,800	5.3
	団体	10,388	12.4	12,306	18.5	11,077	10.0	13,845	25.0	11,823	14.6
	計	248,559	1.0	278,099	11.9	271,420	2.4	266,713	1.7	257,349	3.5
貨物 (t)	782	4.7	667	14.7	560	16.0	402	28.3	376	6.5	
手荷物 (個)	15,835	9.2	12,542	20.8	4,327	65.5	3,725	13.9	3,470	6.8	
小荷物 (個)	19,652	6.3	21,895	11.4	22,091	0.9	13,888	37.1	19,341	39.3	
貸切 (人)	962	2.7	1,163	20.9	864	25.7	2,399	177.7	1,922	19.9	
車両 (台)	7,966	6.3	6,655	16.5	7,932	19.2	7,702	2.9	7,416	3.7	
合 計	293,756	2.0	321,021	9.3	307,194	4.3	294,829	4.0	289,874	1.7	

## 事業収入の内訳

(単位:百万円)

区 分	H22年度		H23年度		H24年度		H25年度		H26年度		
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	
乗 客	一般	93.9	0.3	105.6	12.5	106.5	0.9	102.9	3.4	101.5	1.4
	定期	8.8	10.2	9.4	6.8	13.2	40.4	13.1	0.8	12.4	5.3
	団体	3.5	12.9	5.0	42.9	5.1	2.0	6.4	25.5	5.7	10.9
	計	106.2	0.8	120.0	13.0	124.8	4.0	122.4	1.9	119.6	2.3
貨物	4.7	4.1	4.3	8.5	3.7	14.0	4.1	10.8	3.4	17.1	
手荷物	2.5	7.4	2.5	0.0	1.5	40.0	1.3	13.3	1.3	0.0	
小荷物	2.3	11.5	2.5	8.7	2.7	8.0	2.3	14.8	2.9	26.1	
貸切	2.3	64.3	1.4	39.1	0.6	57.1	1.3	116.7	1.0	23.1	
車両	38.8	9.8	31.5	18.8	36.9	17.1	37.6	1.9	39.0	3.7	
合 計	156.8	3.0	162.2	3.4	170.2	4.9	169.0	0.7	167.2	1.1	

## 2 経理状況

(単位:百万円)

区 分	H22年度		H23年度		H24年度		H25年度		H26年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
事業収入	157	2.5	162	3.2	170	4.9	169	0.6	167	1.2
国庫支出金	105	28.1	101	3.8	102	1.0	87	14.7	93	6.9
県支出金	12	0.0	21	75.0	20	4.8	24	20.0	22	8.3
繰入金	118	521.1	119	0.8	166	39.5	116	30.1	204	75.9
市債	25	皆増	75	200.0	154	105.3	0	皆減	0	-
その他の	4	85.2	5	25.0	16	220.0	14	12.5	7	50.0
歳入計	421	15.3	483	14.7	628	30.0	410	34.7	493	20.2
総務費	120	0.8	126	5.0	4	96.8	2	50.0	2	0.0
事業費	236	37.2	296	25.4	569	92.2	348	38.8	422	21.3
公債費	63	11.3	53	15.9	55	3.8	60	9.1	69	15.0
歳出計	419	15.1	475	13.4	628	32.2	410	34.7	493	20.2
歳入歳出差引	1	0.0	8	600.0	0	皆減	0	-	0	-
翌年度繰越財源	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実質収支額	1	0.0	7	600.0	0	皆減	0	-	0	-

## 3 市債残高

(単位:百万円)

区 分	22年度 末残高	23年度 末残高	24年度 末残高	25年度 末残高	26年度中増減額		26年度 末残高
					償還額	借入額	
交通事業債	304.0	317.0	356.3	328.1	35.4		292.7
辺地対策事業債	40.4	31.2	21.0	10.8	5.4		5.4
過疎対策事業債	136.9	161.6	213.3	197.8	22.4		175.4
計	481.3	509.8	590.6	536.7	63.2	0	473.5

# 資料 - 7 漁業集落排水処理施設事業特別会計決算カード

## 1 事業概要

### 漁業集落排水事業(鐘崎・地島)

区 分		H22年度		H23年度		H24年度		H25年度		H26年度	
		数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率
行政区域内人口	人	2,097	2.1	2,075	1.0	2,032	2.1	1,986	2.3	1,945	2.1
処理区域内人口	人	2,092	1.6	2,002	4.3	1,960	2.1	1,920	2.0	1,893	1.4
水洗化人口	人	2,021	2.5	1,979	2.1	1,942	1.9	1,900	2.2	1,860	2.1
普及率 = /	%	99.8	-	96.5	-	96.5	-	96.7	-	97.3	-
水洗化率 = /	%	96.6	-	98.9	-	99.1	-	99.0	-	98.3	-
年度末処理戸数	戸	777	2.6	768	1.2	761	0.9	755	0.8	752	0.4
処理水量	千m <sup>3</sup>	225	1.8	229	1.8	218	4.8	212	2.8	204	3.8
有収水量	千m <sup>3</sup>	175	4.4	174	0.6	171	1.7	175	2.3	179	2.3

### 漁業集落排水事業(大島)

区 分		H22年度		H23年度		H24年度		H25年度		H26年度	
		数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率
行政区域内人口	人	787	1.1	769	2.3	730	5.1	712	2.5	701	1.5
処理区域内人口	人	744	0.8	735	1.2	696	5.3	679	2.4	668	1.6
水洗化人口	人	738	0.8	732	0.8	694	5.2	677	2.4	666	1.6
普及率 = /	%	94.5	-	95.6	-	95.3	-	95.4	-	95.3	-
水洗化率 = /	%	99.2	-	99.6	-	99.7	-	99.7	-	99.7	-
年度末処理戸数	戸	345	1.8	342	0.9	331	3.2	328	0.9	322	1.8
処理水量	千m <sup>3</sup>	69	6.2	66	4.3	64	3.0	60	6.3	56	6.7
有収水量	千m <sup>3</sup>	64	3.2	63	1.6	62	1.6	57	8.1	54	5.3

## 2 経理状況 (漁業集落排水事業)

(単位: 百万円、%)

区 分		H22年度		H23年度		H24年度		H25年度		H26年度	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
事業収入		38	5.0	38	0.0	37	2.6	38	2.7	40	5.3
国庫支出金		0	-	0	-	0	-	0	-	2	皆増
県支出金		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
繰入金		49	27.9	53	8.2	52	1.9	76	46.2	81	6.6
繰越金		1	50.0	0	皆減	0	-	0	-	0	-
諸収入		0	-	0	-	0	-	3	皆増	0	皆減
市債		0	皆減	0	-	0	-	0	-	0	-
使用料及び手数料		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
歳入計		88	20.0	91	3.4	89	2.2	117	31.5	123	5.1
総務費		64	22.9	70	9.4	73	4.3	103	41.1	106	2.9
事業費		1	50.0	2	100.0	1	50.0	1	0.0	5	400.0
公債費		23	4.2	19	17.4	15	21.1	13	13.3	12	7.7
歳出計		88	19.3	91	3.4	89	2.2	117	31.5	123	5.1
歳入歳出差引		0	皆減	0	-	0	-	0	-	0	-
翌年度繰越財源		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実質収支額		0	皆減	0	-	0	-	0	-	0	-

## 3 市債残高

(単位: 百万円)

区分	22年度 末残高	23年度 末残高	24年度 末残高	25年度 末残高	26年度中増減額		26年度 末残高
					償還額	借入額	
辺地対策事業債	4	0	0	0	0	0	0
過疎対策事業債	5	3	0	0	0	0	0
下水道事業債 漁業集落	192	184	175	166	9	0	157
合計	201	187	175	166	9	0	157

特定環境保全公共下水道事業は、25年度以降は法適化により下水道事業会計へ移行。

資料 都市計画税充当事業一覧表

(単位：千円)

	区 分	決 算 額	内 訳
都市計画税充 当対象事業費等	都市計画事業費 A	1,126,077	
	街路	274,486	東郷駅駅前広場整備事業費 274,486
	下水道	851,591	下水道事業 851,591
	土地区画整理事業費 B	0	
	地方債償還額 C	1,754,241	公債費元金 1,481,908 公債費利子 272,333
	合計 (A+B+C) D	2,880,318	
	Dの財源内訳		
	国県支出金	351,900	
	市債	486,000	
	負担金その他	1,175,978	
	都市計画税	481,087	
	一般財源	385,353	

資料 入湯税充当事業一覧表

(単位：千円)

	区 分	決算額	内 訳	
入湯税充当対象事業費等	環境衛生施設の整備 A	-		
	鉱泉源の保護管理施設 B	-		
	消防施設等 C	-		
	観光施設 D	325,071	正助ふるさと村管理運営費	65,621
			観光施設維持管理費	28,253
			観光物産館管理運営費	11,316
			東部観光拠点施設管理運営費	9,288
			観光物産館整備事業費	34,867
			さつき松原整備事業費	54,642
			観光拠点施設整備事業費	121,084
観光の振興 E	61,843	観光推進事業費	61,843	
合計(A+B+C+D+E) F	386,914			
Fの財源内訳				
	国県支出金	21,990		
	市債	190,900		
	負担金その他	27,095		
	入湯税	35,850		
	一般財源	111,079		

資料 地方消費税交付金(社会保障財源交付金)充当事業一覧表

(単位：千円)

	区 分	決 算 額	内 訳
社 会 保 障 財 源 交 付 金 充 当 事 業 費 等	社会福祉 A	8,622,458	
	社会保険に計上して いる特別会計等への繰 出金及び負担金を除く。		社会福祉総務費 484,662
			障害者福祉費 1,806,438
			高齢者福祉費 235,720
			介護保険事業費 0
			福祉センター管理運営費 1,375
			児童福祉総務費 248,318
			児童福祉費 3,981,928
			母子福祉費 39,648
			生活保護総務費 112,754
			生活保護扶助費 1,711,615
	社会保険 B	2,921,377	
			国民健康保険特別会計(事業勘定)繰出金 744,266
		後期高齢者医療特別会計繰出金 271,574	
		福岡県後期高齢者医療広域連合負担金 915,874	
		介護保険特別会計繰出金 984,813	
		国民年金事務取扱費 4,850	
保健衛生 C	673,280		
		保健衛生総務費 217,589	
		予防費 247,811	
		健康推進費 207,880	
合計 (A + B + C) D	12,217,115		
Dの財源内訳			
	国県支出金	5,737,960	
	市債	35,000	
	負担金その他	560,277	
	地方消費税交付金 (社会保障財源交付金)	188,649	←
	一般財源	5,695,229	
(参考)			
地方消費税交付金		934,068	
	うち地方消費税交付金	745,419	
	うち社会保障財源交付金	188,649	←



# 資料 健全化判断比率・資金不足比率

## 1 総括

(単位:%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	早期健全化基準 財政再生基準	
				早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	-	12.52	20.00
連結実質赤字比率	-	-	-	17.52	30.00
実質公債費比率	0.9	0.3	0.2	25.0	35.0
将来負担比率	-	-	-	350.0	
資金不足比率	-	-	-	20.0	

(注)資金不足比率については、経営健全化基準を記載

## 2 実質赤字比率・連結実質赤字比率等

(単位:千円、%)

区 分		実質収支額(資金不足・剰余額)			
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	
一般会計等	一般会計	476,069	354,747	393,516	
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	4,902	5,240	2,766	
	赤間駅北口整備事業特別会計	0			
実質収支額計 (1)		480,971	359,987	396,282	
標準財政規模 (2)		19,416,901	19,709,158	19,507,010	
実質赤字比率 $-(1)/(A) \times 100$		2.47	1.82	2.03	
公営事業会計	国民健康保険特別会計	事業勘定	111,355	202,596	262,009
		直営診療施設勘定	736	837	760
	後期高齢者医療特別会計		41,888	38,724	45,819
	介護保険特別会計	保険事業勘定	53,299	38,042	35,030
		介護サービス事業勘定	2,844	5,734	3,997
実質収支額計 (3)		210,122	285,933	347,615	
公営企業会計	下水道事業会計	991,472	873,765	879,767	
	渡船事業特別会計	0	0	0	
	特定環境保全等下水道事業特別会計	0			
	漁業集落排水処理施設事業特別会計		94	123	
資金剰余额計 (4)		991,472	873,859	879,890	
実質収支額・資金剰余额計 (5)= (1)+(3)+(4)		1,682,565	1,519,779	1,623,787	
標準財政規模 (2)		19,416,901	19,709,158	19,507,010	
連結実質赤字比率 $-(5)/(2) \times 100$		8.67	7.71	8.32	

### 3 実質公債費比率

(単位:千円、%)

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度
元利償還金(繰上償還分は除く)		2,112,894	2,208,692	2,312,971
準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債(かのご債)に係るもの	36,666	36,666	36,666
	公営企業債の元利償還金に係るもの	512,479	438,315	447,735
	組合等が起こした地方債の元利償還金に係るもの	579,212	566,245	573,617
	債務負担行為(公債費に準ずるもの)	345,925	345,929	360,496
	一時借入金の利子	247	0	0
元利償還金等 (a)		3,587,423	3,595,847	3,731,485
算入公債費等の額 (b)		3,549,560	3,602,745	3,653,308
分子 (a)-(b)		37,863	6,898	78,177
標準税収入額等		10,716,463	10,931,144	11,179,600
普通交付税額		7,113,039	7,102,526	6,761,775
臨時財政対策債発行可能額		1,587,399	1,675,488	1,565,635
標準財政規模 (c)		19,416,901	19,709,158	19,507,010
算入公債費等の額 (b)		3,549,560	3,602,745	3,653,308
分母 (c)-(b)		15,867,341	16,106,413	15,853,702
実質公債費比率(単年度)		0.24	0.04	0.49
実質公債費比率(3ヶ年平均)		0.9	0.3	0.2

### 4 将来負担比率

(単位:千円、%)

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度
地方債の現在高		26,680,316	27,353,247	26,841,064
債務負担行為(公有用地の買戻しに係るもの)		101,025	101,453	101,856
公営企業債等繰入見込額		6,349,568	4,364,842	4,411,892
組合負担等見込額		4,438,423	3,569,133	2,966,300
退職手当負担見込額		3,274,383	3,208,793	2,837,443
土地開発公社負担見込額		198,932	0	0
将来負担額 (A)		41,042,647	38,597,468	37,158,555
充当可能基金		17,216,737	17,275,529	15,546,409
特定歳入(都市計画税等)		2,285,794	2,464,109	2,284,600
交付税算入見込額		34,547,179	36,935,064	36,755,979
充当可能財源等 (B)		54,049,710	56,674,702	54,586,988
分子 (A)-(B)		13,007,063	18,077,234	17,428,433
標準財政規模 (C)		19,416,901	19,709,158	19,507,010
算入公債費等の額 (D)		3,549,560	3,602,745	3,653,308
分母 (C)-(D)		15,867,341	16,106,413	15,853,702
将来負担額比率		82.0	112.2	109.9